

グローバル経済と主要産業の動向

2025年1月



CA本部 企業調査部

調査部 マクロ経済研究センター

1. グローバル経済の動向（2025年1月更新） 2

1. 世界経済	… 3
2. 日本経済	… 4
3. 米国経済	…12
4. 欧州経済	…17
5. 中国経済	…22
6. 為替	…27

2. 主要産業の動向（2024年6月更新） 30

1. 鉄鋼	…31	9. 機械	…39	17. 不動産	…47
2. オイル・ガス	…32	10. 自動車	…40	18. アパレル	…48
3. 石油化学	…33	11. 造船	…41	19. スーパー・ドラッグストア	…49
4. 紙パルプ	…34	12. 通信	…42	20. 外食	…50
5. 医薬品	…35	13. 海運(外航)	…43	21. レジャー(旅行・ホテル)	…51
6. 食品	…36	14. 空運	…44	22. 電力	…52
7. 電子部品・半導体	…37	15. 陸運倉庫	…45	23. 情報サービス	…53
8. 家電	…38	16. 建設	…46	産業天気図	…54

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行および弊社が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいたしますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



1. グローバル経済の動向

トランプ政策を巡る不確実性が拡大

◆世界経済は持ち直し

世界経済は持ち直し。サービス関連の経済活動は世界的に好調。製造業でも、生成AI需要の拡大などを受けて、生産や貿易は回復。ただし、日本や欧州など先進国の生産活動は引き続き停滞。これには、中国の内需低迷と輸出攻勢が一因。

国・地域別にみると、米国の景気は引き続き堅調。生成AI需要の拡大を背景に生産や投資が増加しているほか、雇用環境も良好であり、個人消費は底堅い動き。中国では、政府が耐久財の買い換え策などを実施していることから、個人消費は一時的に持ち直し。日本では、所得環境の改善で景気は自律的な回復過程に入っているものの、製造業の不振や食料品の価格高騰が景気の重石。

◆トランプ政策を巡る不透明感が景気抑制

世界景気は米国による経済政策に左右される展開。トランプ新大統領は、移民の排斥や環境政策の転換などを巡る大統領令を相次いで発令。中国、メキシコ、カナダへの関税引き上げにも言及しているほか、グリーンランドやパナマ運河など領土的野心を示唆するなど先行きの不透明感も増大。

第1次トランプ政権時は、政策を巡る不確実性の拡大がグローバルな設備投資の手控えを招き、世界景気を押し下げ。その影響は資本財の生産が大きい日本に強く及ぶ傾向があり、注意が必要。

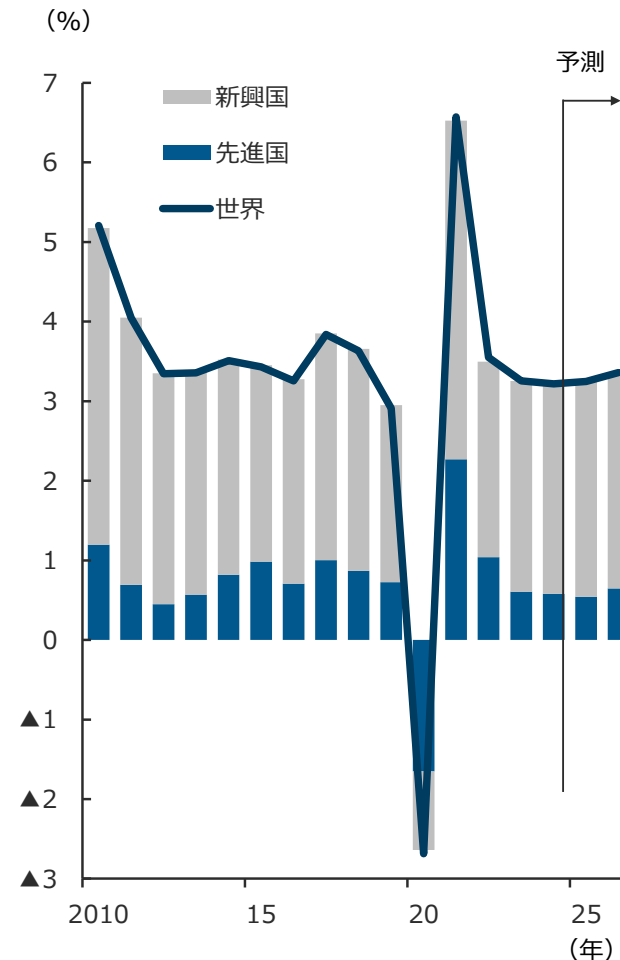
世界の実質GDP成長率見通し

(暦年、%)

	2024年 (見込み)	2025年 (予測)	2026年 (予測)
世界計	3.2	3.2	3.4
先進国	1.6	1.5	1.8
アメリカ	2.7	1.9	2.5
ユーロ圏	0.8	0.9	1.1
イギリス	0.8	0.9	1.2
日本	▲0.2	1.1	0.9
新興国	4.2	4.2	4.2
BRICs	5.0	4.7	4.6
中国	4.8	4.6	4.4
インド	6.8	6.9	7.9
ロシア	3.6	1.3	1.2
ブラジル	3.0	2.2	2.3
NIEs	2.9	2.5	2.3
韓国	2.3	2.3	2.1
台湾	4.1	3.0	2.7
香港	2.6	2.4	2.2
ASEAN5	5.1	5.0	5.1
インドネシア	5.0	4.8	4.8
タイ	2.9	3.0	2.9
マレーシア	5.3	5.0	5.1
フィリピン	6.0	5.8	5.9
ベトナム	7.1	7.2	7.2

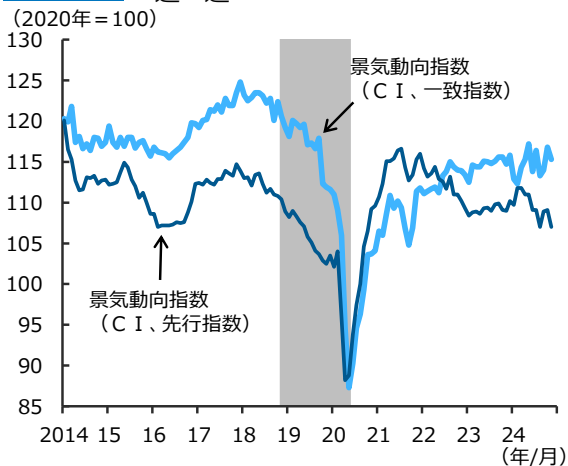
出所：IMF、各国統計を基に弊社作成
注：世界193カ国。先進国は、米・日・ユーロ圏（19カ国）、英・豪・加など35カ国。新興国は先進国以外。インドのみ年度ベース（当年4月～翌年3月）。

世界の実質GDP成長率の寄与度



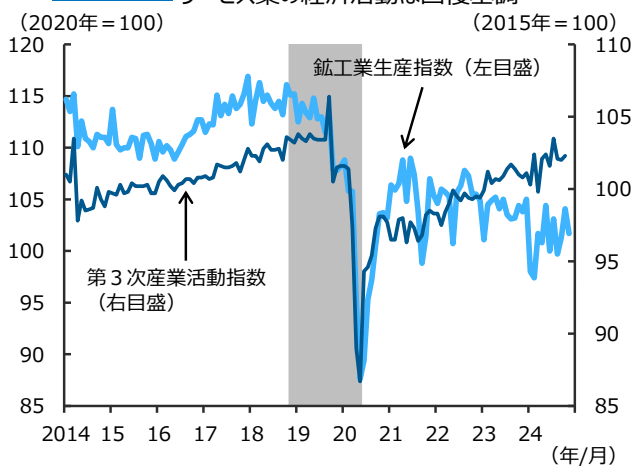
概況：景気は一部で足踏みするも緩やかに回復

景気 景気動向指数は、一致指数、先行指数ともに一進一退



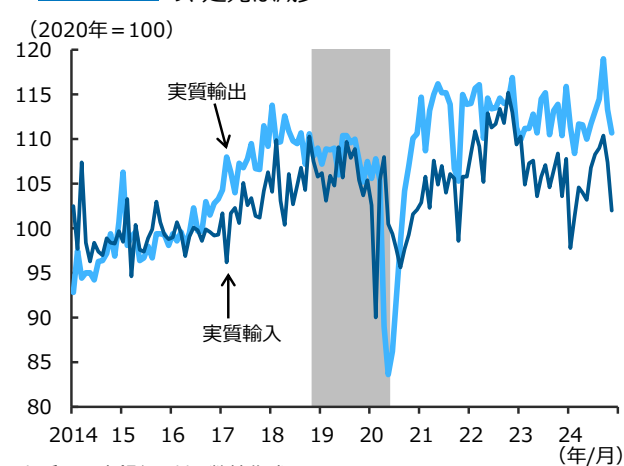
出所：内閣府を基に弊社作成

企業 鉱工業生産は弱い動き
サービスの経済活動は回復基調



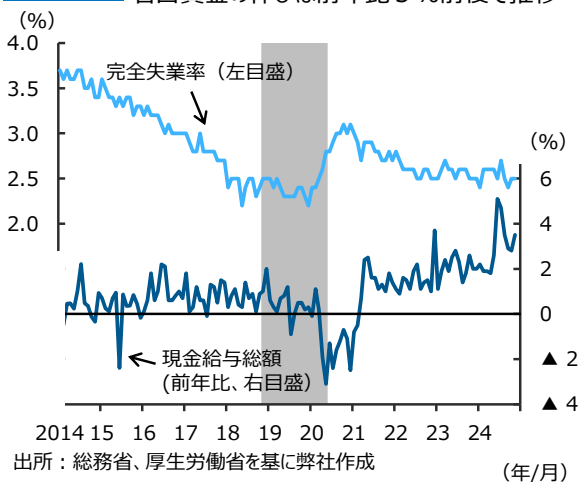
出所：経済産業省を基に弊社作成

外需 輸出、輸入はともに基調として回復しているものの、足元は減少



出所：日本銀行を基に弊社作成

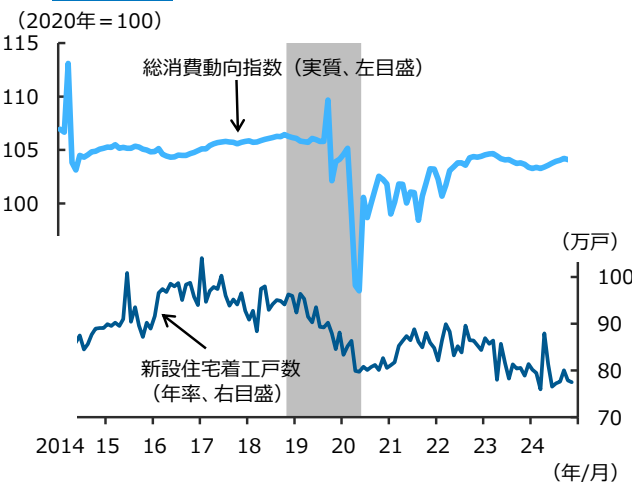
雇用所得 失業率は2%台半ばと横ばい圏で推移
名目賃金の伸びは前年比3%前後で推移



出所：総務省、厚生労働省を基に弊社作成

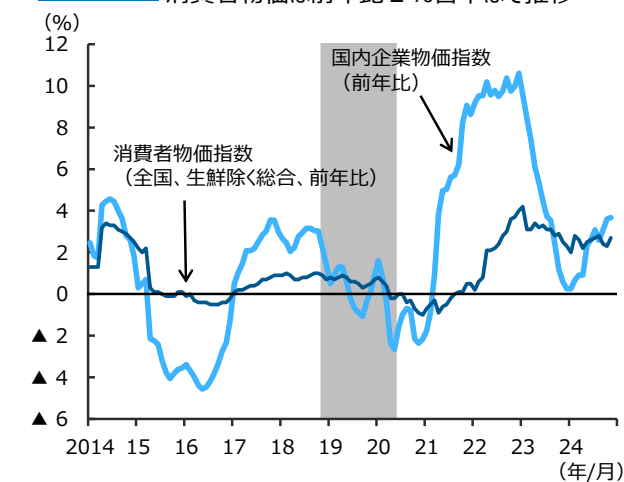
注：現金給与総額の2016年以降は共通事業所ベース

家計 消費は持ち直しの動き
住宅着工は低水準で推移



出所：総務省、国土交通省を基に弊社作成

物価 企業物価は既往の円安を受けて伸びが拡大
消費者物価は前年比2%台半ばで推移



出所：総務省、日本銀行を基に弊社作成

企業の景況感は良好

◆企業の景況感は良好

日銀短観2024年12月調査では、大企業・製造業の業況判断D Iが前回調査対比+1%ポイントと上昇。堅調な半導体需要を背景に生産用機械などが上昇したほか、資源価格の低下などを受けて石油石炭製品などの素材関連も上昇。

大企業・非製造業は同▲1%ポイントと小幅に低下したものの、高水準を維持。物価高の長期化などから消費関連に弱さが残るものの、物流関連や建設関連が上昇。

◆製造業の生産活動は一進一退

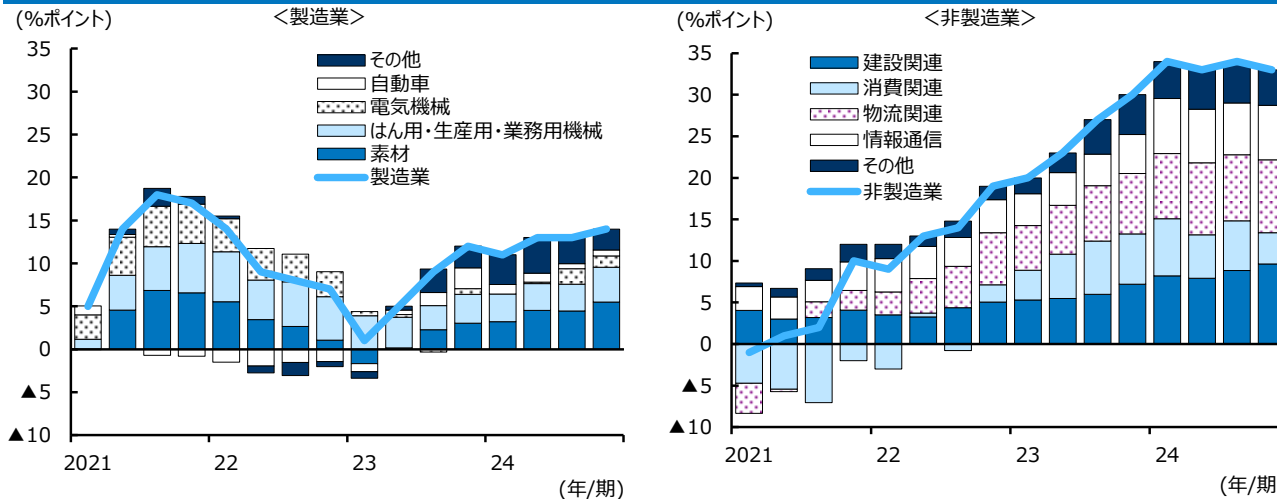
2024年11月の鉱工業生産指数は前月比▲2.3%と低下。一時的な在庫調整などから、半導体製造装置などの生産用機械工業や自動車工業の生産が減少。

先行きは持ち直しに向かう見込み。生産計画によると、24年12月は生産用機械工業、25年1月は輸送機械工業を中心に増産見込み。

◆消費者マインドは伸び悩み

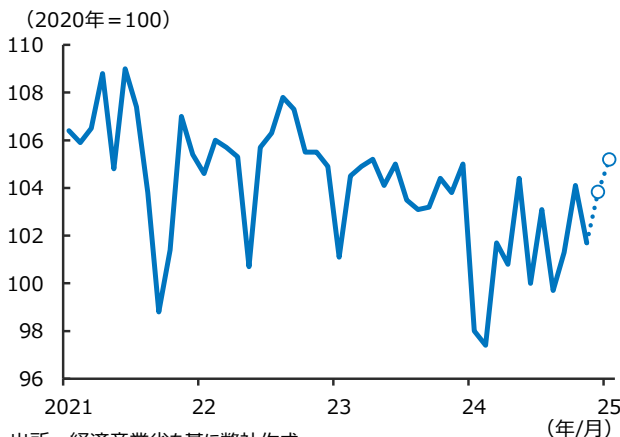
消費者マインドは改善の動きが足踏み。人手不足などに起因する賃上げの広がりを受け、収入の増え方に関するマインド指標は底堅く推移。一方、サービス価格や食料品価格の上昇を受け、2024年春以降、暮らし向きに対するマインド指標は水準を切り下げており、弱い動きが継続。

大企業の業況判断D I



出所：日本銀行を基に弊社作成

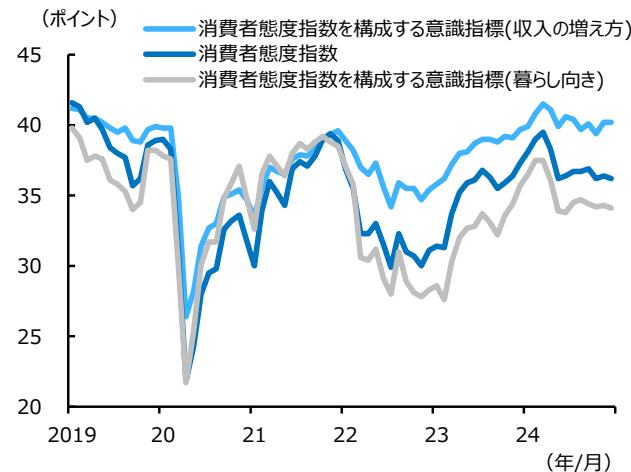
鉱工業生産指数（季調値）



出所：経済産業省を基に弊社作成

注：点線は、製造工業生産予測指数（2024年12月、25年1月）を基に先延ばし。

消費者態度指数（季調値）



出所：内閣府を基に弊社作成

外需は回復傾向、設備投資は概ね堅調

◆外需は回復傾向

わが国の輸出は財・サービスともに回復傾向。インバウンド需要の回復などがけん引役となり、サービス輸出が堅調に増加。減少傾向にあった財輸出も、循環的な財需要の持ち直しを受けて、情報関連財を中心に持ち直しの動き。ただし、10～11月の輸出は、中間財や欧米向けの輸送機械などを中心に減少。

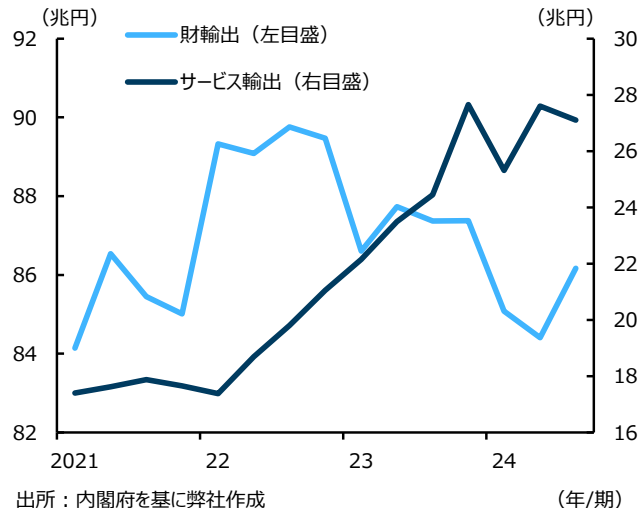
先行きを展望すると、為替の円安圏での推移などを支えにサービス輸出は堅調を維持する一方、財輸出の回復は力強さを欠く見通し。AI関連需要の高まりなどを受けて、情報関連財の輸出は好調が見込まれるものの、中国景気の減速や米国次期政権の通商政策が重石となる公算。

◆設備投資意欲は旺盛

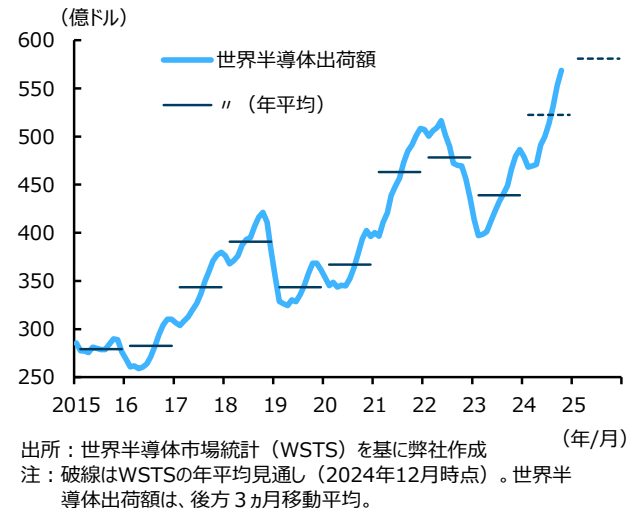
設備投資は、一部に弱い動きがみられるものの、総じて堅調に推移。形態別にみると、機械投資が弱含む一方、建設投資が底入れしつつあるほか、ソフトウェア投資が高水準で推移。

先行きの設備投資も、堅調に推移する見通し。日銀短観によると、2024年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+11.2%と、前年度から伸びは鈍化しているものの、例年の同時期対比では高い伸び。とりわけ、省力化に向けたソフトウェア投資が好調を維持する見込み。設備投資計画を業種別にみると、宿泊・飲食やサービス業など人手不足が深刻な業種を中心にソフトウェア投資意欲が旺盛。

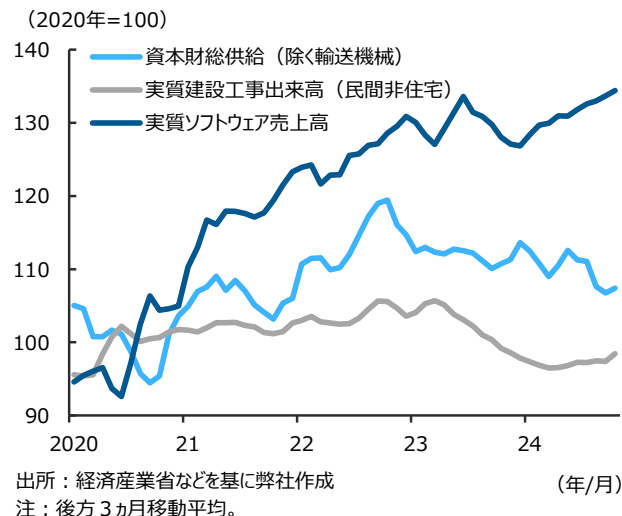
財・サービス別輸出（実質季調値）



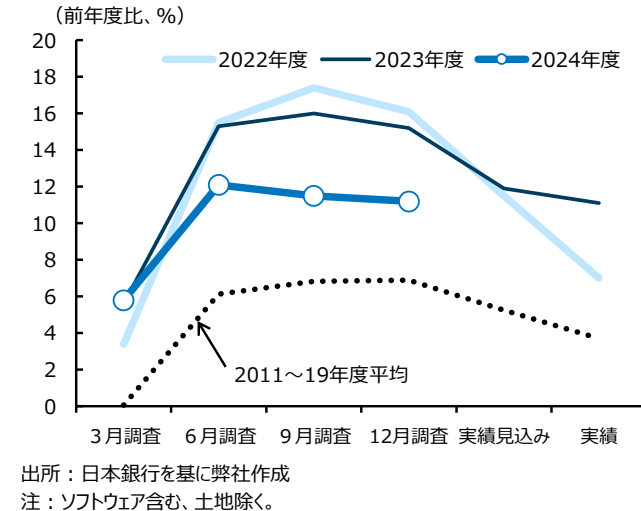
世界半導体出荷額



民間設備投資関連指標（季調値）



設備投資計画（全規模・全産業）



家計の所得環境は緩やかに改善へ

◆就業者数の増勢は業種間格差が顕著

雇用環境は総じて良好。就業者数は全体として緩やかな増加基調が持続。ただし、業種によって回復ペースに差があり、非製造業で堅調な増加が続く一方、製造業では就業者数が伸び悩み。短観・雇用人員判断DIをみても、製造業では非製造業ほどの人手不足感の強まりはみられず、中小企業では人手不足感が緩和の方向。

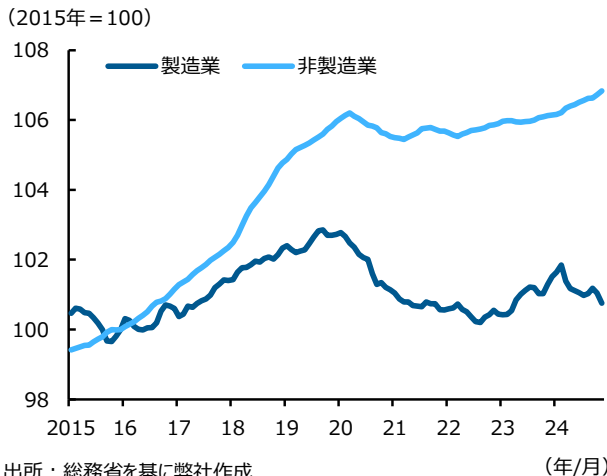
先行き、全体として労働需給のひっ迫感は一段と強まる見通し。景気回復に伴い労働需要が増加する一方、労働供給の拡大余地が縮小していることが背景。もともと、外需の不振を背景に製造業の力強い回復が見込み難いなか、業種や企業規模によって回復ペースが異なる展開が続くと予想。

◆実質賃金はプラス定着に向かう見通し

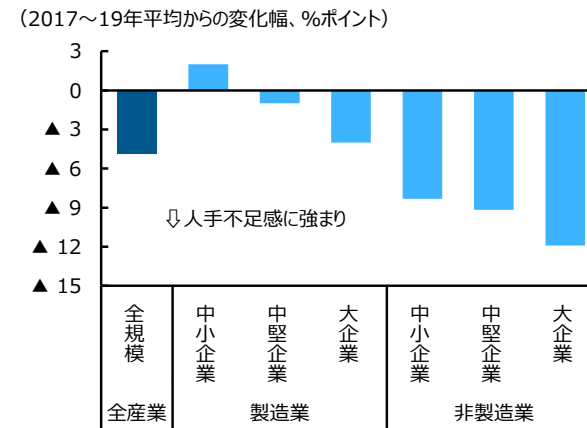
賃金の伸びは拡大基調。11月の一般労働者の所定内給与は前年比+2.6%、パートタイム労働者（時給ベース）は同+4.7%と、高い伸びを維持。もともと、雇用者全体でみた現金給与総額の伸びが物価上昇率に追いつかず、実質賃金は2ヵ月ぶりの前年比マイナスに。

先行きも賃金の高い伸びが続き、実質賃金は早晚前年比プラスでの推移が定着する見通し。企業は労働力確保に向けた賃上げの動きを強めており、2025年の春闘においても、24年に続き高い賃上げが実現すると予想。春闘の影響を受けにくいパートタイム労働者についても、最低賃金の引き上げや労働需給のひっ迫に伴い高率賃上げが続く見込み。

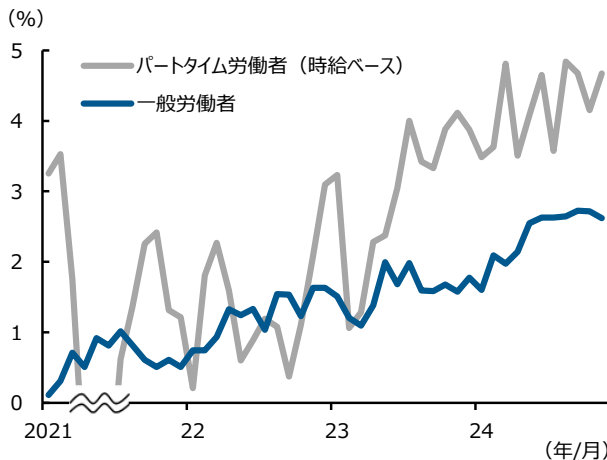
就業者数



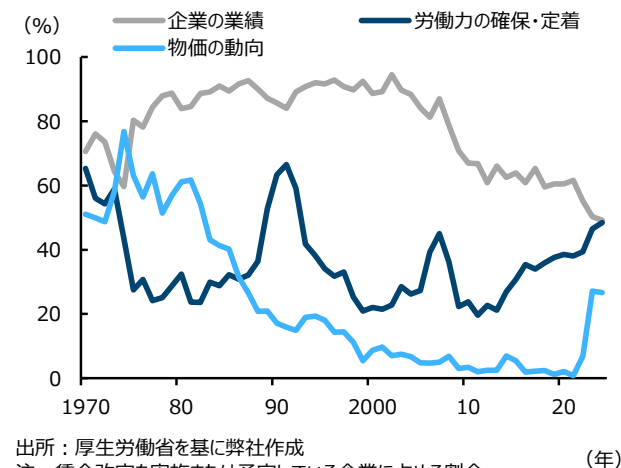
短観・雇用人員判断DI



所定内給与（前年比）



賃金改定で企業が重視する項目



当面のコアCPIは、振れを伴いつつ2%近傍で推移

◆政策要因で振れの大きい展開に

11月のコアCPIは前年比+2.7%と、前月から伸びが加速。政府による電気・ガス代抑制策の一時終了がエネルギー価格を押し上げたほか、既往の円安を受けて財価格の伸びが拡大。

先行きのコアCPIは、政策要因に左右されながらも、2%近傍での推移が続く見通し。政府は、2024年10月に一時終了した電気・ガス代抑制策を2025年初に再開するほか、2024年末までとされていたガソリン補助金の延長を決定。こうした措置が、当面はエネルギー価格を抑制するものの、政策が終了する春以降、下押し効果ははく落へ。一方、足元で上昇が目立つ食料品価格は、次第に落ち着く見通し。基調的な面では、為替の円安圏での推移が予想されることから、財価格への輸入インフレ圧力が今後もくすぶる見込み。また、賃金上昇分を販売価格に転嫁する動きも強まり、サービス価格の上昇幅が拡大すると予想。

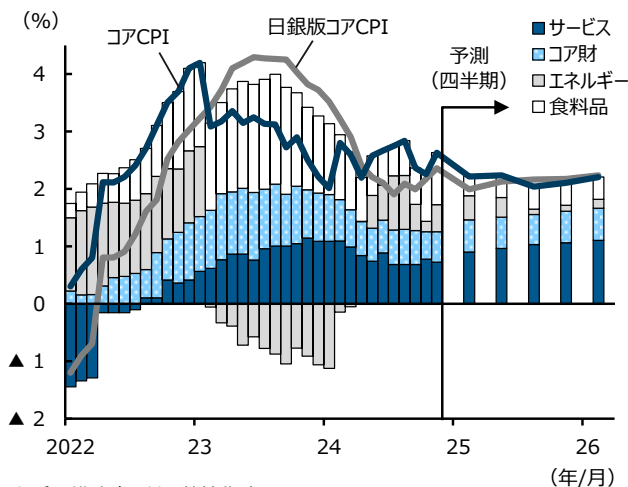
◆日銀は段階的な利上げを継続へ

日銀は、2024年12月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定。

長期金利は、2025年1月入りに上昇。トランプ氏の経済政策を巡る思惑などから米長期金利が上昇し、わが国の長期金利もつれ高。

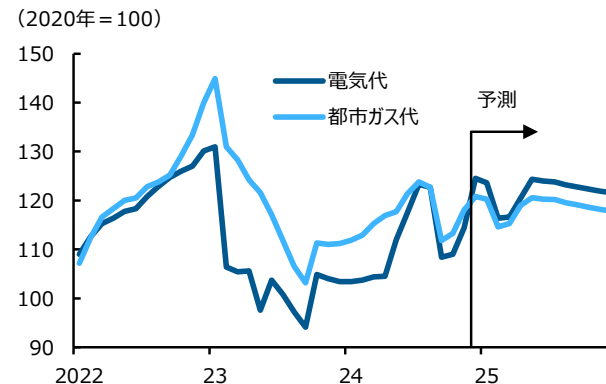
日銀は1月の会合で追加利上げを実施し、その後も段階的な利上げを続けると予想。長期金利は、政策金利の引き上げや国内景気の回復などを受けて、緩やかな上昇傾向をたどる見通し。

消費者物価指数（前年比）



出所：総務省を基に弊社作成

CPI 電気・都市ガス代



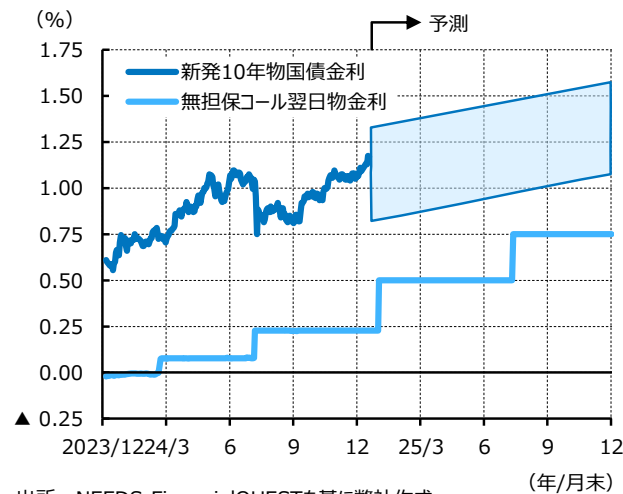
出所：総務省、資源エネルギー庁を基に弊社作成
注：電気・ガス代抑制策は、2024年9月以降、一旦終了となった後、2025年1～3月使用分について一時的に再開。

輸入物価指数と為替レート



出所：日本銀行を基に弊社作成

わが国主要金利の見通し



出所：NEEDS-FinancialQUESTを基に弊社作成

トピックス①：トランプ関税が世界的な供給過剰を助長

◆供給過剰に陥る世界の貿易市場

世界の貿易市場はすでに供給過剰に陥っている模様。世界全体の輸出価格は足元にかけて低下傾向。資源価格の騰勢一服に加えて、中国の過剰生産も価格の押し下げに作用。内需の不振と競争力の向上を背景に、中国は廉価な製品の輸出を拡大させており、「デフレ輸出」の動きが加速。

供給過剰のなかで世界の貿易市場における競争は激化し、先進国の製造業は総じて競り負け。近年、先進国の生産量は減少傾向にあり、一貫して増加トレンドにある新興国とは対照的。先進国のなかでも、とりわけわが国とドイツの不調が顕著であり、中国製品との価格競争の影響を強く受ける格好に。

◆中国製品がわが国に流れ込む可能性

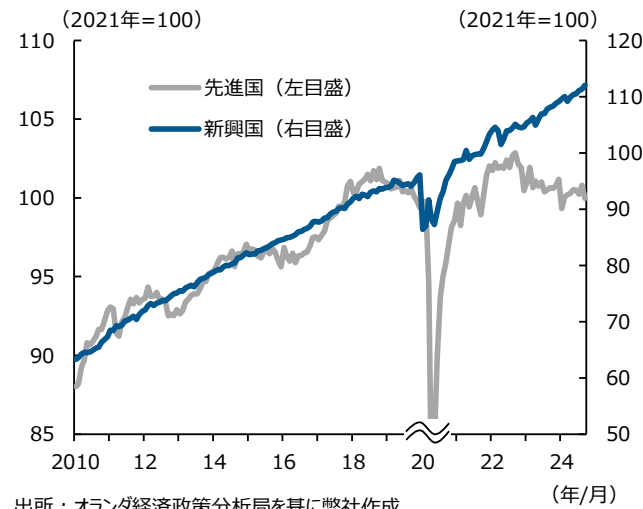
米国が対中関税を引き上げ、米中貿易が抑制されると、中国が余剰となった米国向け製品を他地域に振り向け、世界的な供給過剰の様相が一段と強まる可能性大。

米中貿易を品目別にみると、中国は米国に対して、日用品・衣類・家電といった消費財を多く輸出。こうした消費財中心の輸入構造は、わが国や欧州でもみられ、米国から締め出された中国産の消費財は主にわが国や欧州などの先進国へ向かう恐れ。とりわけ、わが国では消費財のうち衣類の輸入が多く、こうした製品が大量に流入する可能性あり。廉価な輸入品の増加は家計にとってはプラスとなるものの、競合する国内メーカーにとっては大きな脅威に。

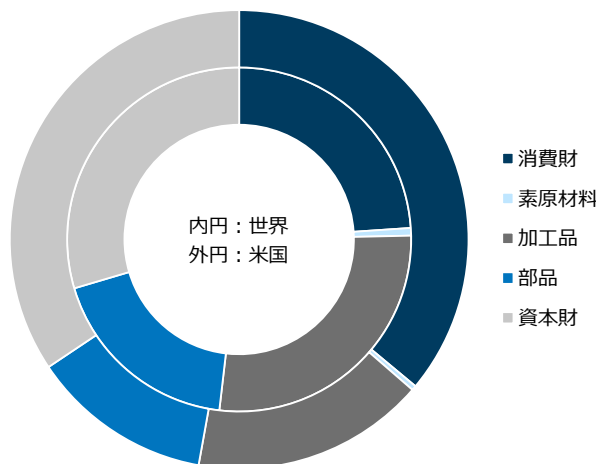
輸出価格



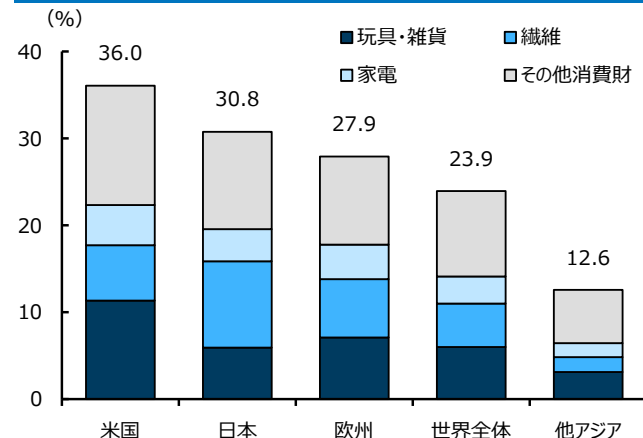
製造業の生産量



中国からの輸入シェア（2022年）



中国からの輸入に占める消費財の割合



トピックス②：韓国の訪日需要に政情不安の影

◆ 韓国人旅行者が訪日需要をけん引

わが国のインバウンド需要は好調。2024年の訪日外客数は3,687万人と、コロナ禍前の2019年（3,188万人）を上回り、過去最多に。国・地域別にみると、米国や豪州などとともに、とりわけ韓国からの訪日客数が大きく増加。

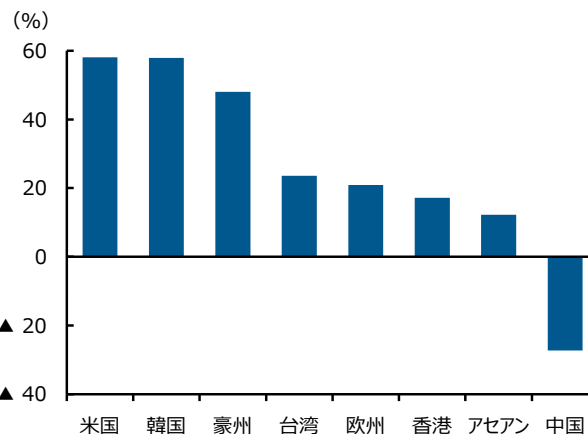
韓国人の訪日旅行が増加した一因として、近年、尹錫悦政権下で日韓関係が大きく改善した点が指摘可能。言論NPOと東アジア研究院が共同で実施している世論調査によれば、日本に対してよい印象を持っていると答えた韓国人の割合は42%と、2013年の調査開始以降で最高水準に。

◆ 政権交代に伴う対日感情の悪化がリスク

もっとも、今後は韓国国内の政権交代が訪日客の抑制要因に。同国では、2024年12月初に尹大統領が発令した「非常戒厳」への批判から、同氏への退陣圧力が強まる状況。次期大統領候補として、最大野党「共に民主党」の代表・李在明氏が有力視されており、主要メディアの世論調査でも他の候補者をリード。同氏はこれまで対日強硬な政治姿勢で知られており、政権就任時には近年の日韓関係の改善傾向が変化する可能性も。

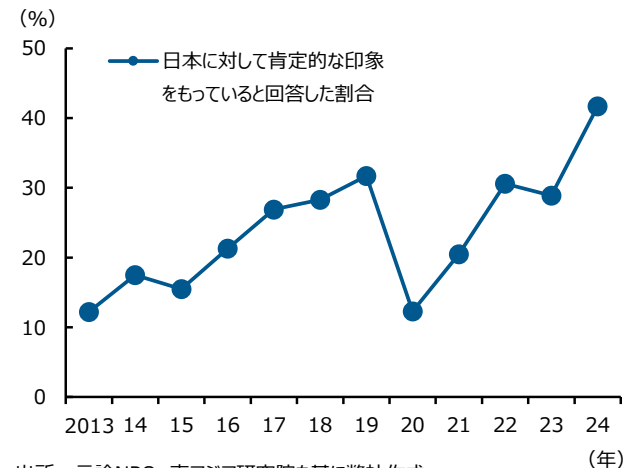
この場合、韓国人の訪日旅行需要が抑制される恐れ。2019年に日本政府による半導体材料の輸出規制を巡って日韓の緊張が高まった際には、韓国からの訪日客数が大幅に減少した経緯あり。

主要国・地域別 コロナ禍前後の訪日客数の変化



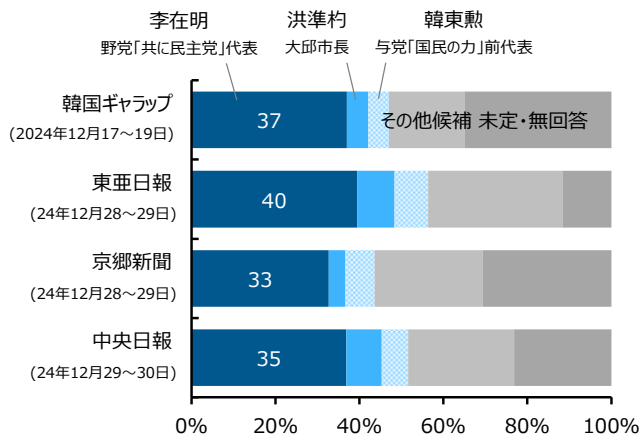
出所：日本政府観光局を基に弊社作成
注：2019年と24年を比較。欧州は英独仏伊西。アセアンは主要6カ国。

韓国世論調査：日本に対する印象



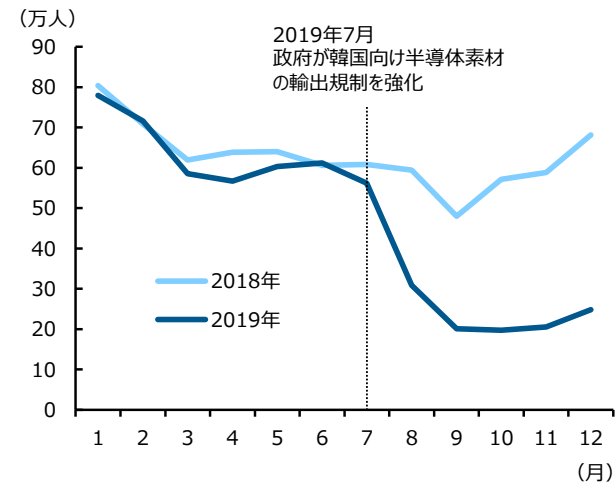
出所：言論NPO、東アジア研究院を基に弊社作成
注：「良い印象を持っている」「どちらかといえば良い印象を持っている」の合計。

韓国世論調査：次期大統領選での投票先予定



出所：各種報道を基に弊社作成
注：括弧内は各世論調査の実施時期。

訪日韓国人数



出所：日本政府観光局を基に弊社作成

内需主導で緩やかな景気回復へ

◆ 好調な企業収益を起点に好循環実現へ

先行きを展望すると、わが国の景気は内需主導で緩やかな回復が続く見通し。好調な企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がると予想。

雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかに持ち直す見通し。人手不足感の強まりなどを受けて企業は労働者確保に向けた賃上げの動きを強めており、賃金は今後も高い伸びが続く見込み。これを受けて、実質賃金は前年比プラスでの推移が定着していく見通し。

高水準の企業収益を支えに、企業の設備投資は増加基調が続く見通し。企業は、脱炭素化やDX、省力化など課題解決を目的とする投資に意欲的。地政学的リスクの高まりなどを背景とした生産拠点の国内回帰も設備投資を後押し。

ただし、下振れリスク要因として、トランプ次期米大統領による経済・外交政策や、それを受けた海外経済の行方に要注意。深刻化する人手不足が景気の回復力を弱める可能性も。

◆ 2025年度の成長率は+1.0%と予想

2024年度の実質GDP成長率は+0.4%、25年度は+1.0%を予想。23年度後半の景気が弱かった影響から、24年度の成長率はゼロ%台前半に減速するものの、25年度は1%程度の成長ペースとなる見通し。潜在成長率は、足元ではゼロ%台半ばとみられるものの、労働生産性の向上に伴い、25年度末にかけて上昇していく見込み。

わが国主要経済指標の予測値（2025年1月15日時点）

	2024年		2025年				2026年		(四半期は前期比年率、%、%ポイント)			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	(実績)	(予測)							(実績)	(予測)		
実質GDP	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.7	0.4	1.0	0.9
個人消費	2.7	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	▲ 0.4	0.7	0.9	0.8
住宅投資	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	0.8	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.4
設備投資	▲ 0.5	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	▲ 0.1	2.0	2.0	2.5
在庫投資 (寄与度)	(0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.0)
政府消費	0.6	0.5	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.4	▲ 0.8	1.5	0.3	0.3
公共投資	▲ 4.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.3	1.6	0.0	0.2
純輸出 (寄与度)	(▲ 0.8)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
輸出	4.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.8	1.3	2.6	2.3
輸入	7.4	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	▲ 3.3	4.6	2.5	2.3
名目GDP	2.9	2.7	3.9	3.4	3.3	3.2	3.5	3.2	4.9	2.9	3.3	3.4
GDPデフレーター	2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5	2.3	4.2	2.6	2.4	2.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.7	2.3	2.2	2.2	2.0	2.1	2.2	2.0	2.8	2.4	2.1	2.1
(除く生鮮、エネルギー)	2.0	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	3.9	2.0	2.2	2.4
鉱工業生産	▲ 1.4	▲ 1.0	4.7	2.0	2.3	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.2	1.2	0.1
完全失業率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.6	2.5	2.4	2.3
経常収支 (兆円)	9.0	5.9	7.1	7.3	10.0	6.9	8.0	7.8	26.6	28.8	32.3	33.1
対名目GDP比 (%)	6.0	3.7	4.6	4.7	6.5	4.2	5.0	4.9	4.5	4.7	5.1	5.1
円ドル相場 (円/ドル)	149	152	152	152	151	151	150	150	145	152	151	149
原油輸入価格 (ドル/バレル)	87	77	75	72	71	72	73	74	86	82	72	75

出所：内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に弊社作成

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2023年 (実績)	2024年 (予測)	2025年
米国	2.9	2.8	1.9
ユーロ圏	0.4	0.8	0.9
中国	5.2	4.8	4.6

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2023年度 (実績)	2024年度 (予測)	2025年度
10月号	0.8	0.6	1.2
11月号	0.8	0.3	1.1
12月号	0.7	0.4	1.0

概況：個人消費の増勢は鈍化へ

◆ 良好な所得環境が消費の下支えに

個人消費は底堅く推移。10～11月平均の実質個人消費は7～9月平均対比+0.6%と、高めの伸びを維持。内訳をみると、情報通信機器を中心に財消費が増加したほか、ヘルスケアや娯楽などサービス消費も増加。

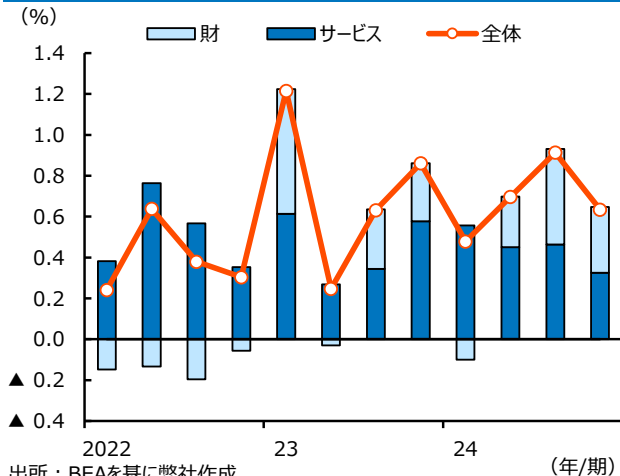
良好な所得環境が消費を下支え。足元の実質賃金上昇率（平均時給ベース）は、前年比1%台前後で安定的に推移。インフレ率が下げ渋る一方、賃金上昇率は高めの伸びを維持していることが背景。

加えて、株高による資産効果も消費を押し上げ。好調な企業業績や人工知能関連産業の発展期待の高まりなどから株価が上昇し、家計の純資産は増加。

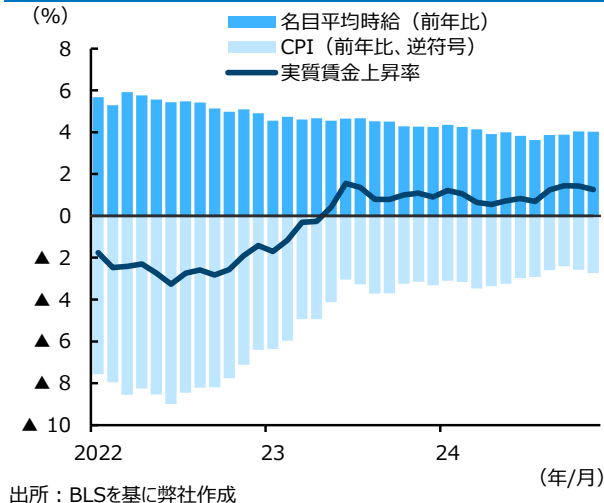
◆ 低所得層で強まる支出抑制

先行き、個人消費の増勢は鈍化する見通し。低所得層が支出を抑制すると予想。11月のクレジットカード残高は1.4兆ドル弱と高水準にあるほか、クレジットカード金利も20%を上回る水準で高止まり。先行きも、トランプ次期大統領の政策がインフレ懸念を高めるとの見方が強く、高金利が続く公算大。これにより、借金苦の若年層や低所得層を中心に支出を抑制する動きが強まる可能性。

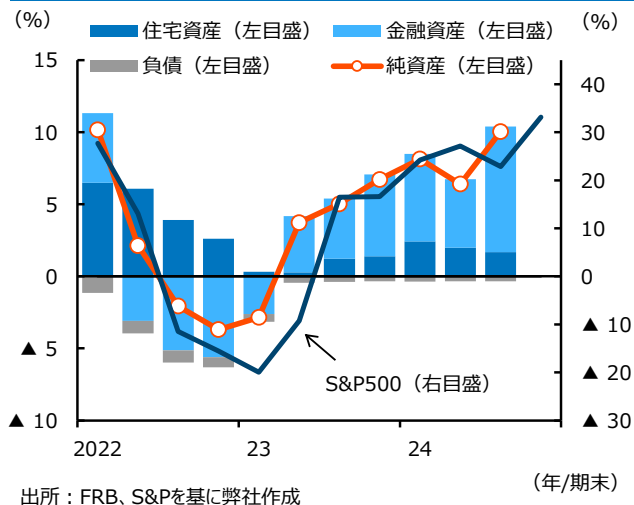
実質個人消費（前期比）



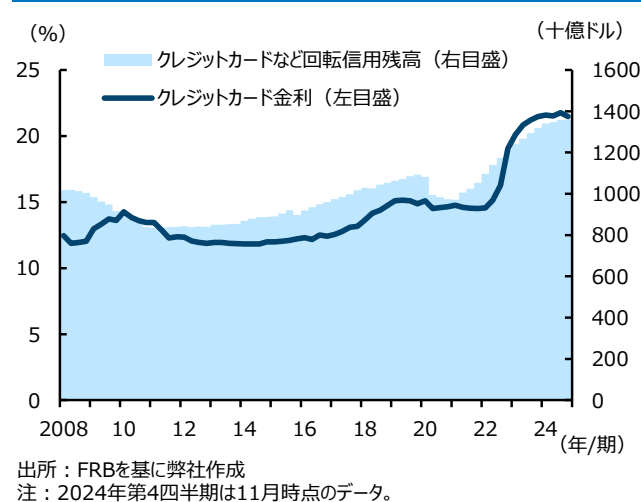
実質賃金上昇率（前年比）



家計部門の純資産内訳と株価（前年比）



クレジットカードの金利と残高



概況：設備投資は減速へ

◆非製造業は良好

非製造業の業況は好調を維持。12月のISM非製造業景況指数は54.1と、良し悪しの分かれ目となる50を上回る水準。事業活動や新規受注の増加が全体を押し上げ。業種別では、全18業種のうち、小売業、ヘルスケアなど9業種の業況が改善。

◆製造業の生産活動はまだら模様

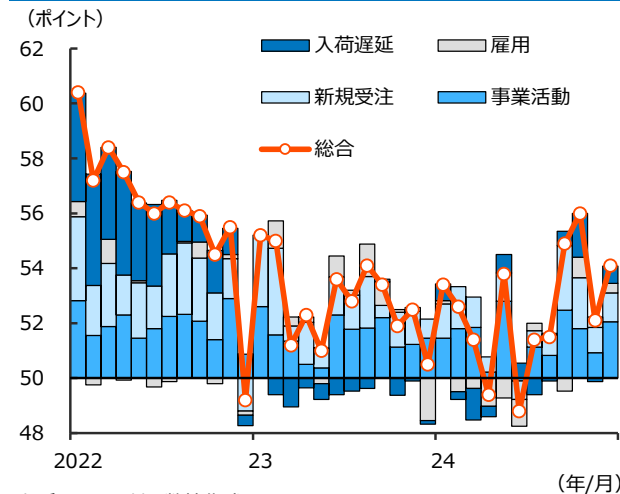
製造業の生産活動は強弱混在。11月の製造業生産は、2019年平均対比▲0.5%と、依然としてコロナ前を下回る水準。AI（人工知能）需要の拡大を受けてコンピューターや電子製品が全体を下支えする一方、それ以外の生産低迷が長期化。既往の金融引き締めによる財需要の低迷などが主因。

◆金利の高止まりが投資の重石に

先行き、製造業を中心に設備投資は抑制される見通し。トランプ次期大統領による関税引き上げなどの政策がインフレ再燃への警戒感を強めることから、引き締まった金融環境が維持され、製造業の投資活動を下押しする見込み。ISMが2024年12月に実施した調査では、非製造業の25年の設備投資は24年を上回る計画である一方、製造業の設備投資計画は24年を下回る見通し。

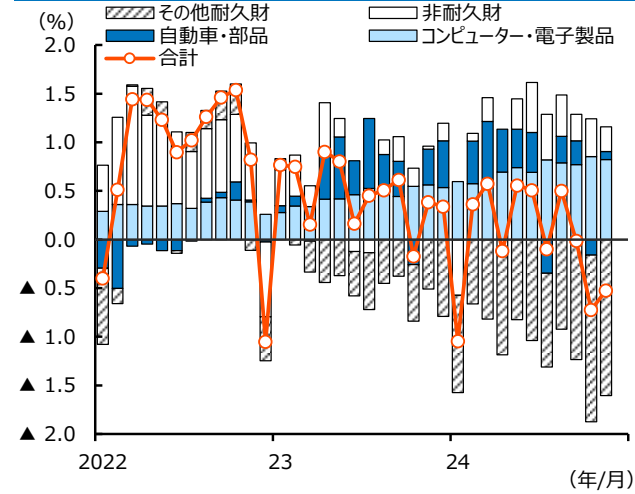
加えて、政策の不透明感も投資の足かせに。第1次トランプ政権時には、通商政策の不確実性が嫌気され、企業の投資姿勢が消極化。

ISM非製造業景況感指数



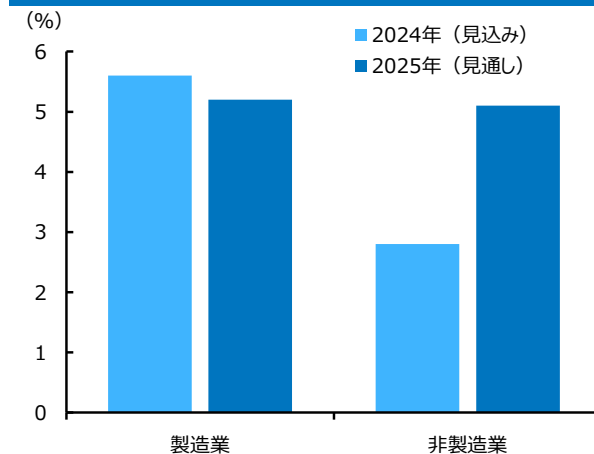
出所：ISMを基に弊社作成

製造業生産（2019年比）



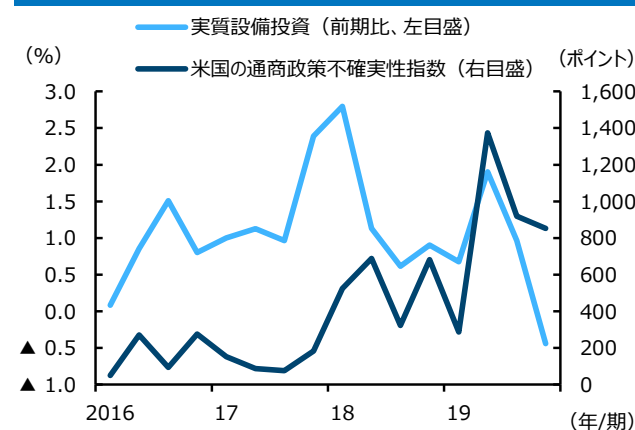
出所：FRBを基に弊社作成

業種別の設備投資見通し（前年比）



出所：ISM、“Supply Chain Planning Forecast”を基に弊社作成
注：ISMが企業の購買担当者などの予測を集計したもの。

トランプ第1次政権下の設備投資と通商政策不確実性



出所：BEA、Economic Policy Uncertaintyを基に弊社作成
注：経済政策不確実性指数は、経済政策の不確実性に関する新聞記事の数をもとに算出された指数。

トピック：繰り返される債務上限問題、金利急騰の可能性も

◆つなぎ予算成立も、債務上限問題は先送り

2024年12月に米議会上下院は、2025年3月に期限を先延ばしたつなぎ予算案を可決。内容は、現状と同水準の支出を維持することや、ハリケーンなど災害援助資金の提供など。つなぎ予算案が成立したことで、政府機関の閉鎖は回避。

もっとも、今回成立した予算案では、政府債務上限の適用停止は含まれず、1月2日から適用再開へ。イエレン財務長官は、同日に特定証券の償還があることから直ちに債務上限に達しないものの、1月半ばには上限に達し、財務省は特別会計措置に移行するとの見通しを表明。

◆金利急騰の可能性も

今後、債務上限の引き上げを巡る政治的混乱が長引くことで、金融市場が動揺し、金利の急騰などを招く恐れが増大。下院では、共和党が僅差で過半を上回るにすぎないうえ、財政再建を巡って共和党内でも意見が分かれていることが背景。最終的には与野党間で合意に至るとみられるものの、債務不履行となる直前まで解決しない可能性。23年には、こうした土壇場まで政治的攻防が繰り返されたことが米国債格下げの一因に。

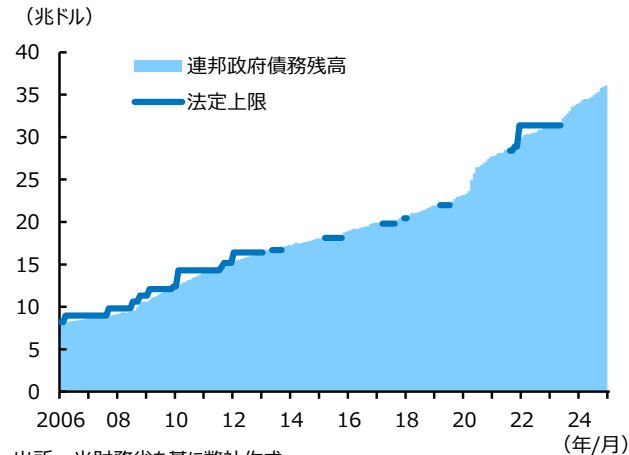
債務上限問題が解決しても、財政赤字増大への懸念が当面の長期金利を押し上げやすい状況。足元では、すでにタームプレミアムが拡大し、長期金利を押し上げ。

つなぎ予算や政府債務上限を巡る動き

2024年9月	2025年会計年度歳出法案は成立せず。24年12月までのつなぎ予算が成立。
12月17日	議会の与野党指導部が25年3月までのつなぎ予算案を発表。
18日	トランプ次期大統領がつなぎ予算案に反対を表明し、債務上限の引き上げを盛り込むよう要望。
19日	債務上限の停止を盛り込んだつなぎ予算案が下院で否決。
20日	25年3月までのつなぎ予算が成立。債務上限の停止は含まれず。
2025年1月	債務上限が復活。

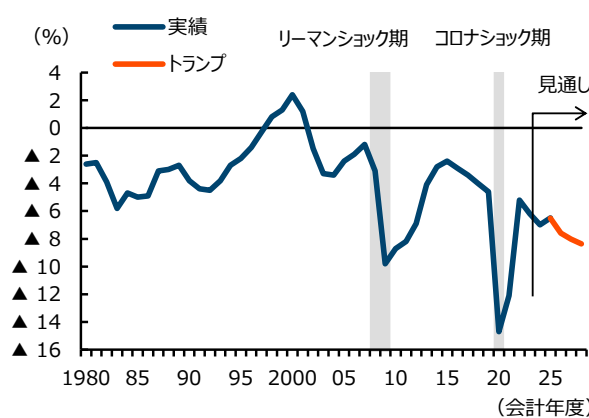
出所：各種報道等を基に弊社作成

連邦政府債務残高と法定上限



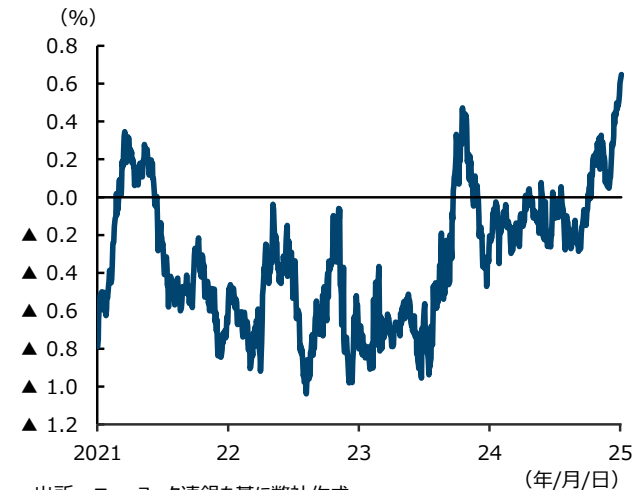
出所：米財務省を基に弊社作成
注：法定上限のない期間は、債務上限の適用停止期間。

米国政府の財政収支見通し（対GDP比）



出所：CBO, CRFBを基に弊社作成
注：CRFBによる各候補の政策に関する財政影響の中心シナリオを基に、各年度の財政収支の見通しを試算。

米国10年債利回りのタームプレミアム



出所：ニューヨーク連銀を基に弊社作成

Fed Watch：今春で利下げは打ち止めへ

◆FRBは利下げ慎重姿勢へ

FRBは、2024年12月に開催されたFOMCで政策金利を0.25%ポイント引き下げ。一方、同時に公表されたFOMC参加者による経済・政策金利見通しでは、物価見通しが上方修正されたほか、2025年の利下げ幅が縮小。

FRBが利下げに慎重な姿勢を示した背景として、インフレ率が下げ渋っていることが指摘可能。基調的な物価動向を示すコアPCEデフレーターは、11月に前年比+2.8%と、前月から横ばい。外食・宿泊、金融などのサービスや家賃が全体を押し上げ。

◆インフレ再燃で利下げは慎重化

先行き、FRBはインフレ率の低下や雇用悪化など景気の状態を確認しながら、春先まで利下げを続ける見込み。賃金や家賃の騰勢が鈍化し、当面のインフレ圧力が減退することが背景。12月の雇用統計では、雇用者数は前月差+25.6万人と伸びが加速した一方、賃金の伸びは前月から鈍化。

その後は、第2次トランプ政権による輸入関税の引き上げや減税によるインフレ再燃への警戒感などから、FRBは利下げを停止すると予想。中国やメキシコ・カナダへの関税が引き上げられた場合、企業の価格転嫁を通じて財価格は押し上げられる見込み。さらに、26年には大規模減税が実施されるとみられ、需要面からもインフレ圧力が強まる見込み。これによりインフレ率は3%前後で高止まりし、FRBは金利据え置きを余儀なくされる公算。

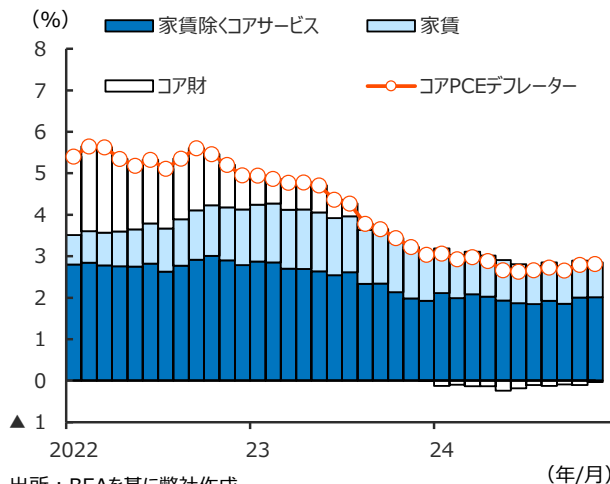
FOMC参加者の経済・政策金利見通し（中央値）

	2024年	2025年	2026年	2027年	長期均衡	
実質GDP成長率	2024年12月	2.5	2.1	2.0	1.9	1.8
	2024年9月	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
失業率	2024年12月	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2
	2024年9月	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
PCEデフレーター	2024年12月	2.4	2.5	2.1	2.0	2.0
	2024年9月	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0
コアPCEデフレーター	2024年12月	2.8	2.5	2.2	2.0	-
	2024年9月	2.6	2.2	2.0	2.0	-
政策金利	2024年12月	4.4	3.9	3.4	3.1	3.0
	2024年9月	4.4	3.4	2.9	2.9	2.9

出所：FRBを基に弊社作成

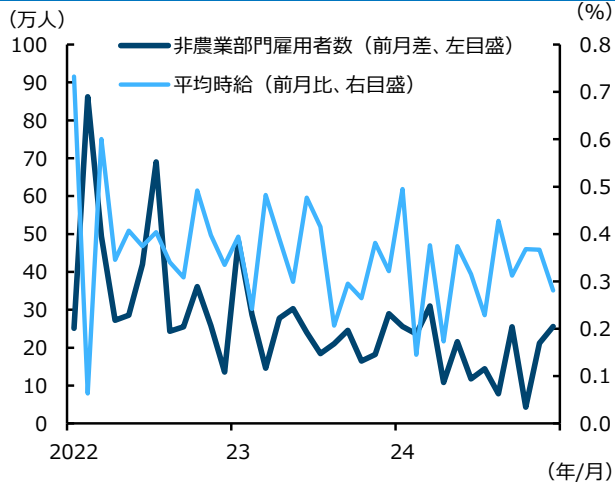
注：実質GDP、PCEデフレーター、コアPCEデフレーターは10-12月期の前年同期比。失業率は10-12月期の平均値。赤字は変更があった箇所。

コアPCEデフレーター（前年比）



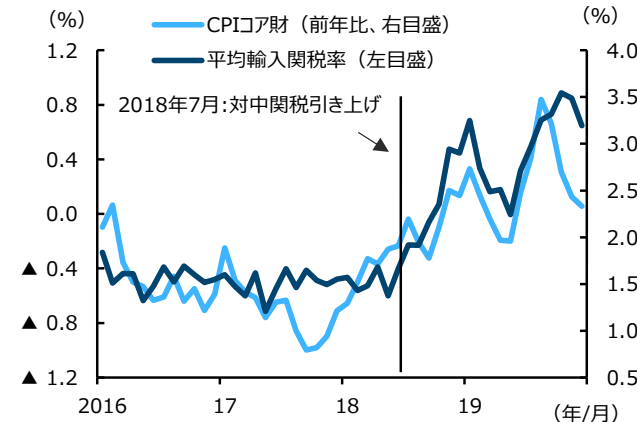
出所：BEAを基に弊社作成

非農業部門雇用者数と平均時給



出所：BLSを基に弊社作成

トランプ第1次政権下の平均関税率と財価格



出所：BLS、米財務省、U.S. Census Bureauを基に弊社作成
注：平均輸入関税率はネット関税収入を輸入金額で割ったもの。

米国景気・金利見通し：景気はやや減速、長期金利は上昇へ

◆高金利や物価高が景気を抑制

当面の米国景気はやや減速する見通し。これまでの物価高や高金利の影響で低所得者層の消費が弱まるほか、建設投資や住宅投資の増勢も引き続き鈍化する見込み。さらに、米国政府は年前半にも対中国60%などの関税引き上げを実施すると想定。その結果、米国内の物価上昇を通じて個人消費が下押しされる見込み。

一方で、大規模減税や規制緩和への期待が株価を押し上げ、景気を下支え。結果として2025年通年の実質GDPは2%前後の伸びになると予想。

◆長期金利は緩やかな上昇へ

F R Bは、インフレ率の低下や雇用悪化など景気の状態を確認しながら、今春まで利下げを続ける見込み。その後は、対中関税の引き上げなどを受け、インフレを見越して、利下げを停止する見込み。

バランスシートを縮小する量的引き締め（QT）は継続。QTの終了時期は年後半となる見込み。

長期金利は、インフレ再燃への警戒感が上昇圧力となる見込み。トランプ氏による積極的な経済政策などで財政が悪化し、タームプレミアムの上昇によって長期金利が予想外に上振れるリスクに要注意。

米国経済・物価見通し

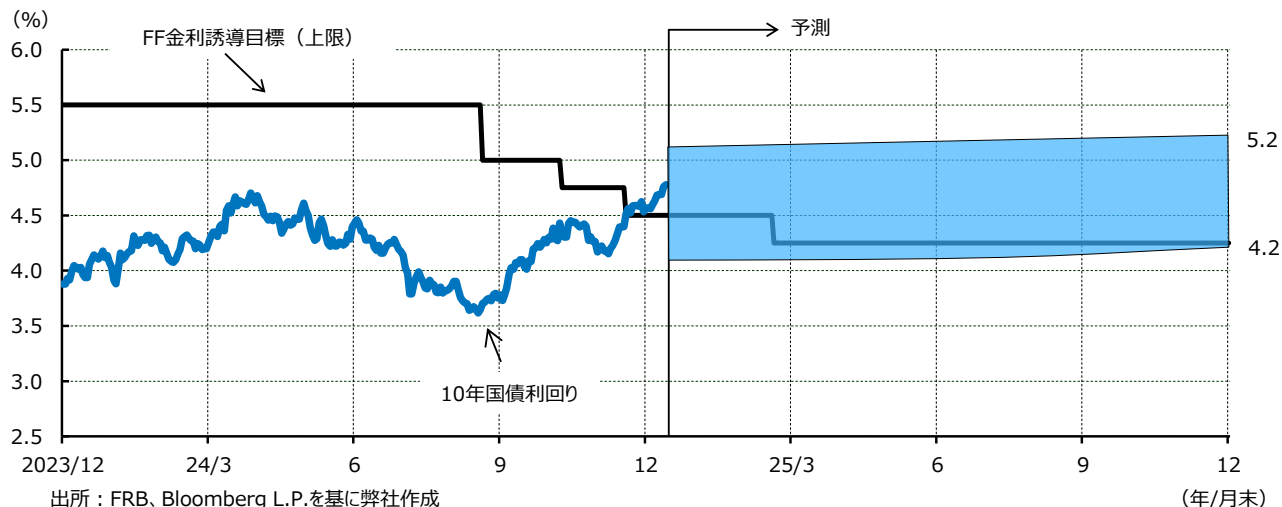
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2024年				2025年				2023年 (実績)	2024年 (予測)	2025年 (予測)
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
	(実績)				(予測)						
実質GDP	1.6	3.0	3.1	2.2	1.6	1.4	1.3	2.0	2.9	2.8	1.9
個人消費	1.9	2.8	3.7	3.0	2.1	1.4	1.3	2.4	2.5	2.7	2.3
住宅投資	13.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3	4.1	▲ 0.6
設備投資	4.5	3.9	4.0	1.9	1.9	1.7	1.5	2.0	6.0	3.9	2.2
在庫投資（寄与度）	▲ 0.5	0.9	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.4	0.1	0.0
政府支出	1.8	3.1	5.1	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1	3.9	3.3	1.9
純輸出（寄与度）	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.3
輸出	1.9	1.0	9.6	5.0	4.5	1.0	0.5	0.0	2.8	3.6	3.5
輸入	6.1	7.6	10.7	6.0	5.0	1.0	0.0	1.0	▲ 1.2	5.8	4.4
実質最終需要	2.6	2.6	4.3	2.7	2.1	1.3	1.2	1.9	2.8	3.1	2.2
消費者物価	3.2	3.2	2.6	2.6	2.2	2.2	2.9	3.2	4.1	2.9	2.7
除く食料・I初* -	3.8	3.4	3.2	3.1	2.8	2.8	3.3	3.4	4.8	3.4	3.1

出所：BEA、BLSを基に弊社作成

注：在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年（同期）比。

米国金利見通し



ユーロ圏景気概況：消費は緩やかに回復

◆サービス業が景気をけん引

ユーロ圏景気は持ち直し。サービス業が全体をけん引。業種別の企業の景況感をみると、製造業は低調な外需などを受けて不振が長期化する一方、サービス業はデジタル化の進展などを背景に、好不調の節目の50を超えて推移。

◆財消費も持ち直し

財消費は緩やかな回復傾向。小売売上高は2024年後半から増加基調が持続。インフレ率の低下による家計の購買力の回復が背景。

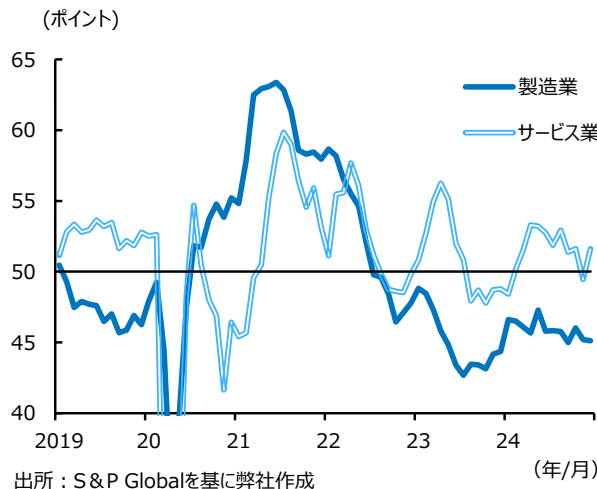
ECBが今後も利下げを継続することで、金利感応度の高い耐久消費財の需要も回復に向かう公算。先行きの財消費は、緩やかな増勢を維持する見通し。

◆インフレ率は2%台で推移

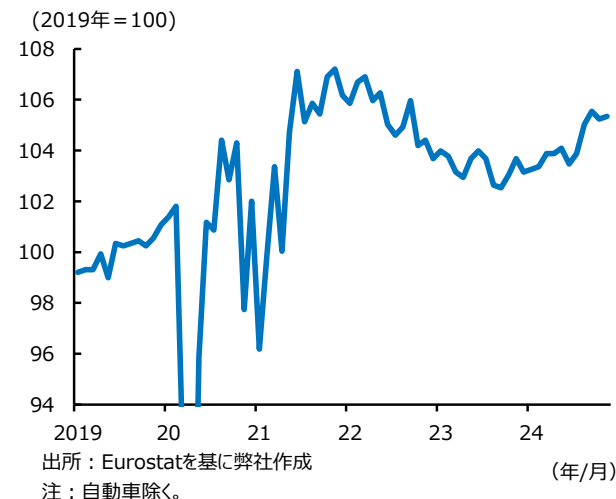
インフレ率は鈍化傾向。12月の消費者物価（総合）は前年比+2.4%と、エネルギー価格の上昇を受けて前月から小幅に上昇したものの、コアインフレ率は同+2.7%と前月から横ばいとなり、緩やかな低下基調を維持。

先行きも、物価上昇圧力は緩和する見込み。ECBが新たに公表を始めた賃金トラッカーを見ると、労使交渉を反映した賃金上昇圧力は2025年入りに後に急速に低下することを示唆。

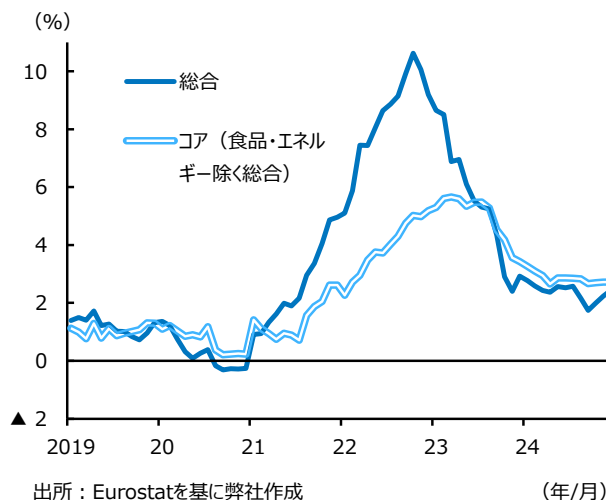
ユーロ圏のPMI



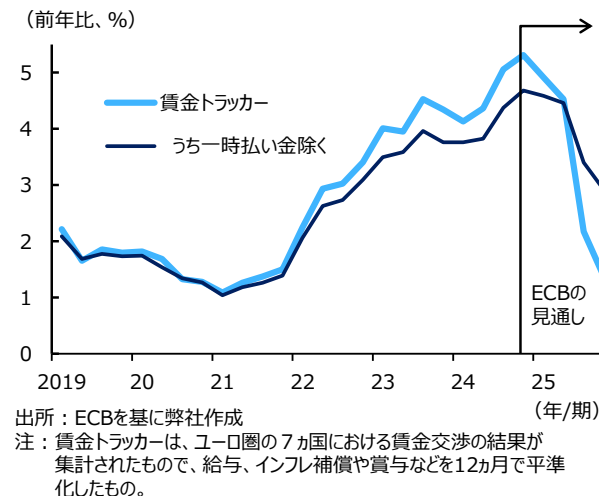
ユーロ圏の小売売上高



ユーロ圏の消費者物価（前年比）



ECBが公表する賃金トラッカー



英国景気概況：景気は持ち直し

◆増税への警戒感が景況感の重石

英国景気は持ち直し。サービス業が景気をけん引。企業の生産高をみると、製造業の生産が伸び悩み一方、サービス業は緩やかな増加傾向。

もともと、企業マインドは弱めの動き。製造業のPMIは2024年後半以降低下しているほか、サービス業は節目の50を上回っているものの、水準は低下傾向。スターマー政権により25年4月から実施される増税への警戒が重石となっている可能性。

◆消費は回復

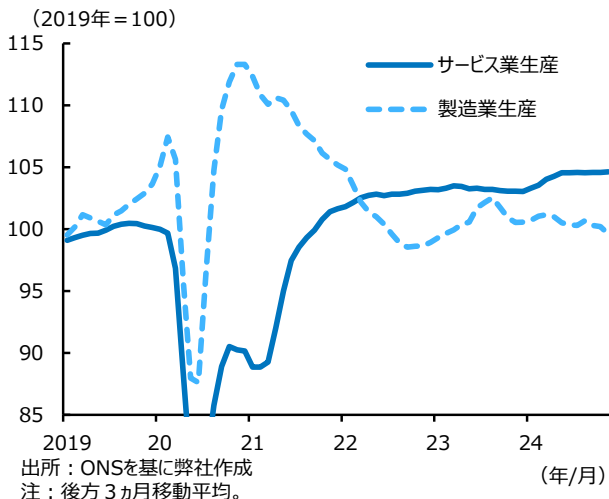
消費者マインドは改善傾向。インフレ率の低下による家計の購買力回復などを背景に経済状況などの項目が上向き。加えて、資産効果も消費者マインドを下支え。英国の住宅価格は、2023年半ばにかけて下落が続いていたものの、その後上昇基調が明確化。

◆インフレ率は鈍化

12月の消費者物価（総合）は前年比+2.5%と、前月（同+2.6%）から低下。コアインフレ率も低下傾向が持続。前年比+5%台で高止まりしていたサービス価格の伸びが同+4%台前半まで鈍化したことが背景。

先行きのインフレ率は緩やかに低下する見込み。求人数は減少基調が持続しており、労働需給は緩和する方向。賃金上昇圧力の緩和を背景に、サービス価格も徐々に低下する公算。

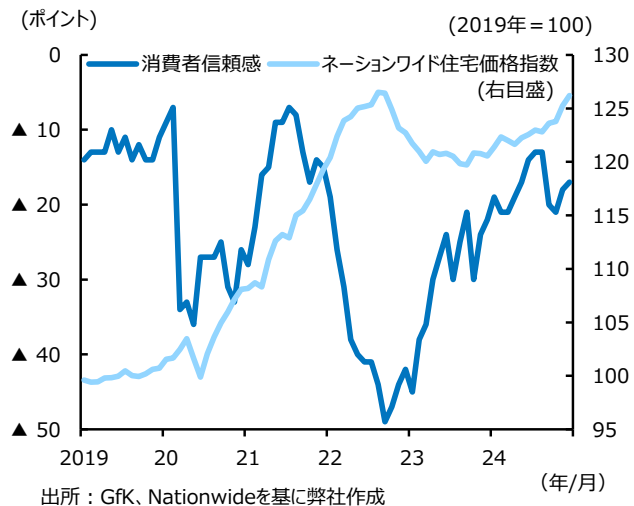
英国の業種別生産



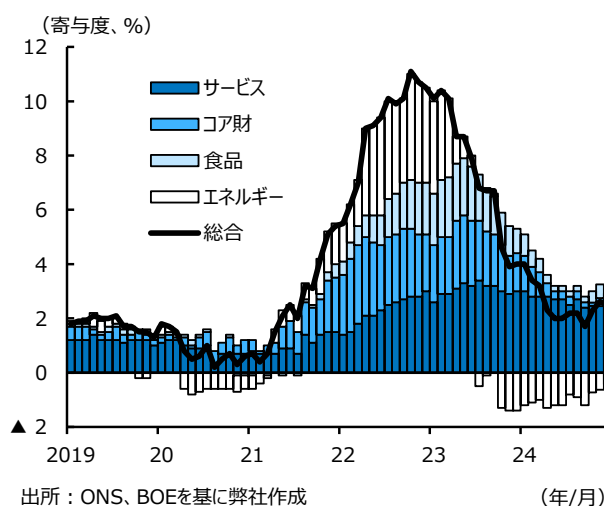
英国のPMI



英国の消費者マインドと住宅価格



英国の消費者物価（前年比）



欧州トピック：不調が続くドイツ経済、構造的問題が背景に

◆ 深刻なドイツ製造業の不振

ドイツでは、主力産業の製造業の落ち込みが深刻。PMIをみると、製造業では2022年半ばに節目の50を下回った後、長期にわたり低迷。

ドイツの製造業が不調から抜け出せない背景には、エネルギーなどのコスト高や中国の内需減速による輸出減少に加え、次の2つの構造的問題も指摘可能。

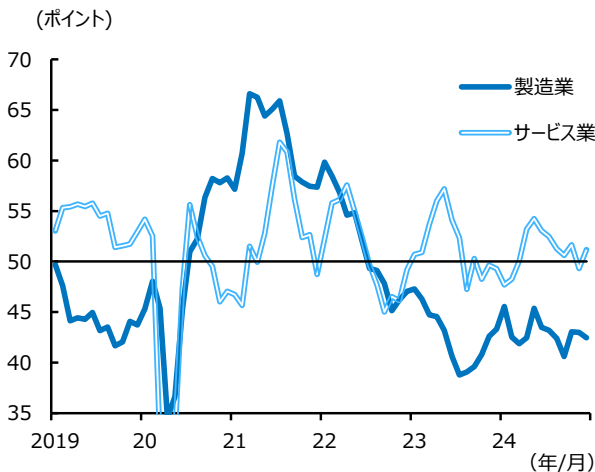
第1に、輸出における中国との競争激化。中国企業は、政府による産業支援策などを背景に、自動車や精密機械などの高付加価値産業で生産能力を高め、先進国の製造業よりも安価な製品を輸出。国連貿易開発会議（UNCTAD）が公表する比較優位指数（RCA）をみると、ドイツでは、中国と競合する分野の割合が、2000年の20%弱から2023年には40%まで上昇。

第2に、政府の緊縮的な財政スタンス。ドイツの財政赤字は長期平均でGDP比2%台と、ユーロ圏諸国のなかで突出して低位。こうした財政運営は健全財政に資する一方で、公共投資の不足などにつながっており、成長力を下押し。

◆ 国内空洞化やユーロ圏への生産下押しも

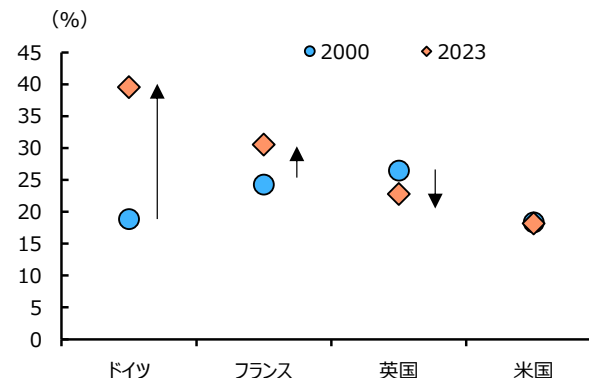
こうした状況を受けて、ドイツでは産業空洞化の懸念も広がる状況。仮に、ドイツ製造業の国内生産が5%減少した場合、自動車部品などをドイツへ輸出する国を中心に、他のユーロ圏諸国にも減産圧力が波及する公算大。

ドイツのPMI



出所：S & P Globalを基に弊社作成

ドイツの比較優位品目の中国との競合割合

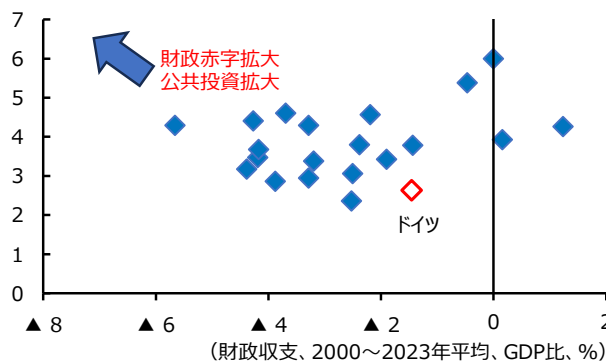


出所：UNCTADを基に弊社作成

注：UNCTADが公表するRCAに基づく。RCA > 1の場合、当該品目で比較優位を持つ。当該国が比較優位を持ち、さらに中国が比較優位を持つ品目の割合。

ユーロ圏の財政収支と公共投資

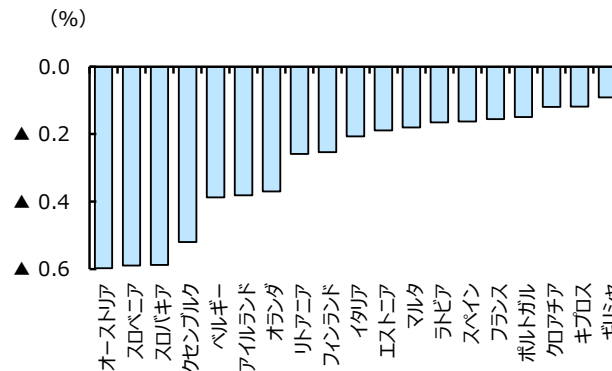
(公的固定資本形成長期平均、GDP比、%)



出所：IMF, Eurostatを基に弊社作成

注：ユーロ圏の20か国を対象に、2000～2023年の平均値を基に作成。欧州債務危機後の2010年代も、ドイツは財政黒字を維持。

ドイツ製造業生産が5%減少した場合の生産下押し幅



出所：OECDを基に弊社作成

注：ドイツの製造業の生産が5%減少した場合を、国際産業連関表を基にユーロ圏諸国への影響を試算。

欧州経済見通し：ユーロ圏・英国ともに回復ペースは緩やか

<ユーロ圏>

◆景気は緩やかに回復

ユーロ圏景気は緩やかに回復する見通し。インフレ圧力の緩和を受けた実質所得の増加により、個人消費は緩やかに増加すると予想。欧州復興基金による投資支援も設備投資を下支えする見込み。ECBによる利下げも内需の押し上げに寄与する見通し。もっとも、ドイツを中心に製造業の不振は当面続く可能性が高く、サービス業頼みの景気展開を予想。景気回復の勢いは緩慢にとどまる見通し。

先行きのリスクは、財政悪化への懸念による金利上昇。フランスの長期金利上昇が周辺国の金利に波及する場合、ユーロ圏全体の景気が押し下げられるリスク。また、米国政府による関税引き上げなどを通じて貿易や設備投資が下押しされ、景気が後退するリスクも。

<英国>

◆景気は緩やかに回復

英国景気も緩やかに回復する見通し。インフレ率の低下を受けて、家計の購買力が回復し、個人消費が緩やかに増加する見込み。BOEの利下げにより、設備投資や住宅投資への下押し圧力は徐々に緩和していく見通し。政府による財政政策も、政府消費や公共投資の増加で成長を後押しする見込み。もっとも、増税等の影響で民間の設備投資や個人消費の回復の足取りは重い見込み。

欧州各国の経済・物価見通し

(実質GDPは季節調整済前期比年率、消費者物価指数は前年同期比、%)

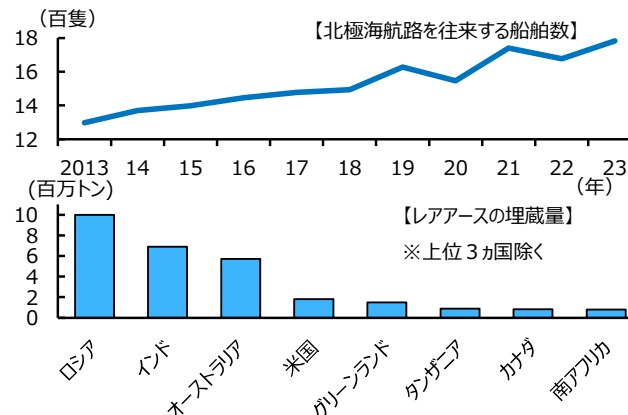
(前年比、%)

		2024年								2025年		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	2023年	2024年	2025年
		(実績)				(予測)				(実績)	(予測)	
ユーロ圏	実質GDP	1.2	0.7	1.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	0.4	0.8	0.9
	消費者物価指数	2.6	2.5	2.2	2.2	2.2	2.0	2.0	2.0	5.5	2.4	2.1
ドイツ	実質GDP	0.9	▲ 1.1	0.4	0.1	0.6	0.7	0.8	0.8	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4
	消費者物価指数	2.7	2.6	2.2	2.5	2.2	2.1	2.0	2.0	6.1	2.5	2.1
フランス	実質GDP	0.8	0.7	1.6	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1	0.9
	消費者物価指数	3.0	2.5	2.1	1.7	1.6	1.7	1.9	1.9	5.7	2.3	1.8
英国	実質GDP	3.0	1.4	0.1	0.6	0.8	1.1	1.1	1.2	0.4	0.8	0.9
	消費者物価指数	3.5	2.1	2.0	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	7.4	2.5	2.3

出所：Eurostat、ONSなどを基に弊社作成

注：シャドーは予測値。

北極海航路の船舶数と世界のレアアース埋蔵量



出所：PAME、USGSを基に弊社作成

注：レアアースの埋蔵量は回収可能資源を指す。1位は中国（44百万トン）、2位はベトナム（22百万トン）、3位はブラジル（21百万トン）、次いでロシア。

【ホット・トピック】

◆安全保障の新たな火種となるグリーンランド

米国のトランプ氏は1月7日、デンマークの自治領のグリーンランドを獲得するため、経済措置などあらゆる行動を辞さないと発言。

背景には、豊富な地下資源と安全保障上の重要性の高まり。グリーンランドは、EVなどに使われるレアアースにおいて、米国と同程度の埋蔵量を保有。また、地理的にもロシア・ヨーロッパ大陸・アメリカ大陸の中央に位置し、地政学的な要衝。気候変動で海水温度が上昇し、北極海航路の活用も加速。

デンマークは買収に応じないとしているものの、トランプ氏はデンマークに関税を課す姿勢を示すなど、今後の同国を巡る動きが国際情勢を混乱させる可能性も。

欧州金利見通し：ECB・BOEともに利下げ局面入り

<ユーロ圏>

◆ ECB：追加利下げへ

ECBは12月の会合で利下げを実施。インフレ率の低下や、足元のユーロ圏景気減速への警戒から、ECBは今年前半にかけて小刻みな追加利下げを継続すると予想。これにより、短期金利を変動させる預金ファシリティ金利は夏場にかけて2%近傍へ低下する見込み。

独10年債利回りは、ドイツ経済の回復力が弱いことや、ECBが段階的な利下げを実施することを受けて、先行き緩やかに低下する見込み。

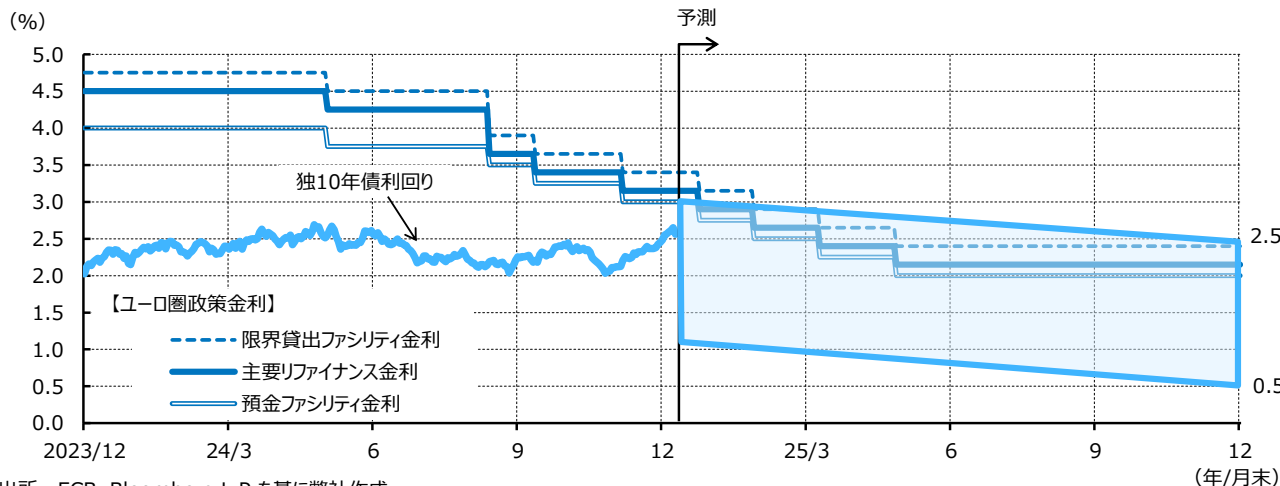
<英国>

◆ BOE：慎重に利下げ判断

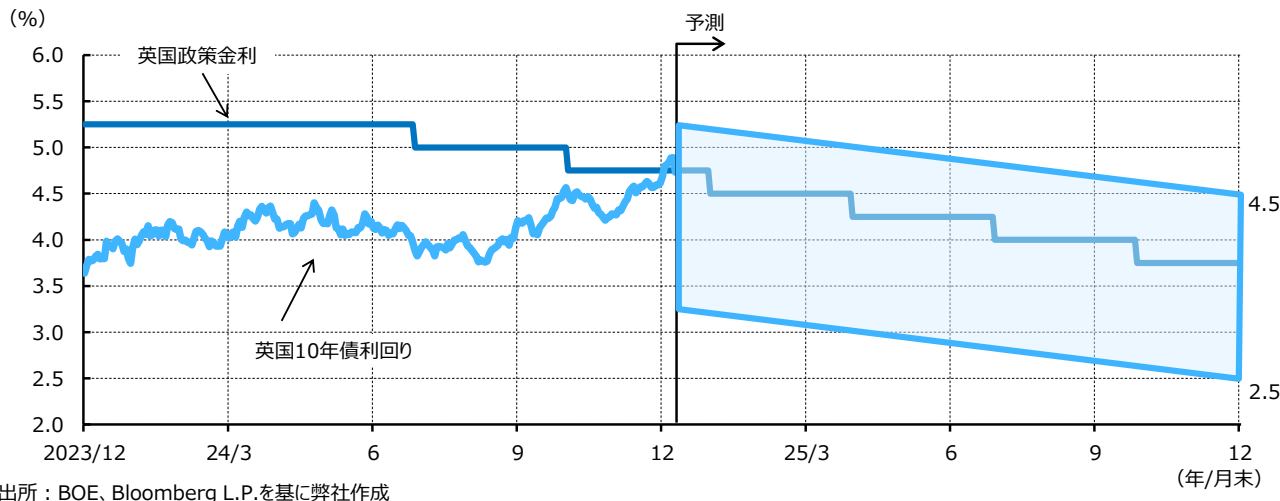
BOEは、12月の金融政策委員会で金利を据え置き。今後は、インフレの動向を見極めながら、概ね3カ月に1回のペースで利下げを実施すると予想。これにより、政策金利は今秋にかけて4%前後へ低下する見込み。

英10年債利回りは、利下げを織り込む動きにより、緩やかに低下する見込み。

ユーロ圏金利見通し



英国金利見通し



内需の鈍化で景気回復に足踏み

◆ 内需回復の勢いが鈍化

中国景気は秋口からの回復が一部で足踏み。工業生産と輸出は堅調。工業生産は、買い替え促進策の効果で新エネルギー車を中心に拡大。パソコン、家電、衣料などの輸出も堅調に増加。製造業の景況感も改善しており、2024年11月の製造業PMIは、2カ月連続で節目の50超え。

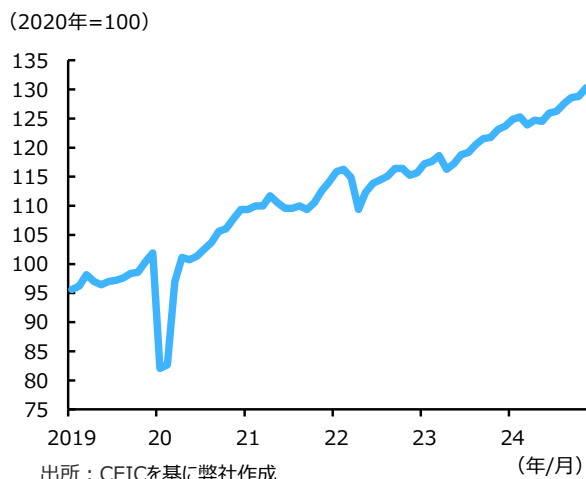
一方、内需は回復の勢いが鈍化し、景気回復の重石に。個人消費は新エネルギー車販売などを除き、総じて弱い動き。中国最大のオンライン通販セール「ダブルイレブン」が例年よりも前倒しで始まったことで需要が先食いされ、11月の小売売上高は低調。固定資産投資も、インフラ投資の伸び悩みなどで増勢が鈍化。

◆ 2025年の経済運営方針が決定

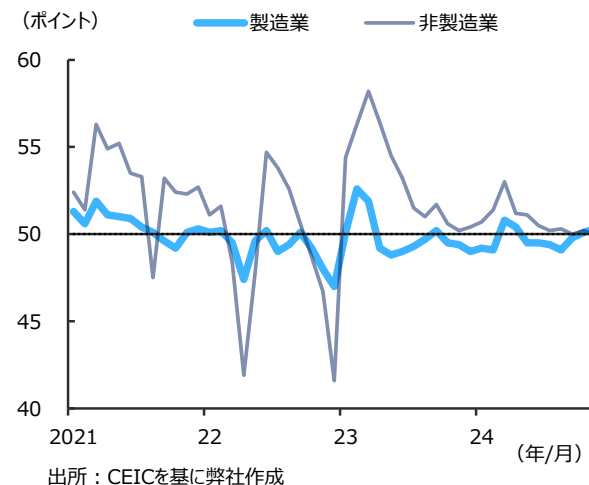
景気回復の勢いが弱まるなか、共産党と政府は中央経済工作会議を開催し、2025年の経済運営方針を決定。その主な内容は、①金融政策の緩和、②財政政策の積極化、③内需の拡大を最も重視した主要経済課題の提示、の3点。

もっとも、財政政策で許容する赤字比率や消費刺激策の具体的な中身は示されず、2025年3月開催予定の全国人民代表大会（全人代）に持ち越し。全人代で政府が打ち出す政策が不十分な場合、米国による関税引き上げの影響が本格化する2025年後半にかけて景気が失速する恐れ。

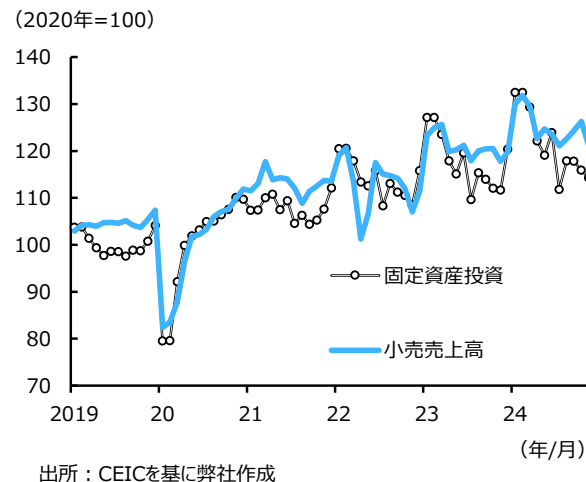
工業生産（季調値）



購買担当者景気指数（PMI）



消費・投資関連指標（季調値）



2025年の主要経済課題

掲載順	主要課題
①	内需の拡大
②	科学技術の革新
③	改革の推進（民営経済促進法の制定、地方財政）
④	対外開放
⑤	不動産市場対策（土地の新規供給抑制、住宅在庫の処理）
⑥	農業・農村の活性化
⑦	地方経済の活性化
⑧	グリーン経済の推進
⑨	雇用拡大と社会保障

出所：「中国政府網」を基に弊社作成

先行きの輸出は景気下押し要因

◆ 輸出の景気下支え効果は長続きせず

足元の輸出は堅調な推移が続き、景気を下支え。品目別では、自動車やパソコン、家電、衣料が増加。国・地域別では、対中制裁関税実施前の駆け込みやクリスマス商戦需要などで米国向けが増加。ASEANやEU向けも増勢が持続するなど、主要地域への輸出が軒並み堅調。

先行きは、駆け込み効果のはく落に加え、米国による関税引き上げが輸出を押し下げる見通し。新規輸出受注指数も50を下回っており、早晩、輸出は景気下押し要因に転化する見込み。

◆ 輸入は減少傾向

輸入は内需低迷を受けて減少傾向。先行きは、景気刺激策による設備投資の増加で、資本財は若干持ち直す一方、消費の低迷が続くとみられ、全体で見れば横ばい圏で推移する見通し。

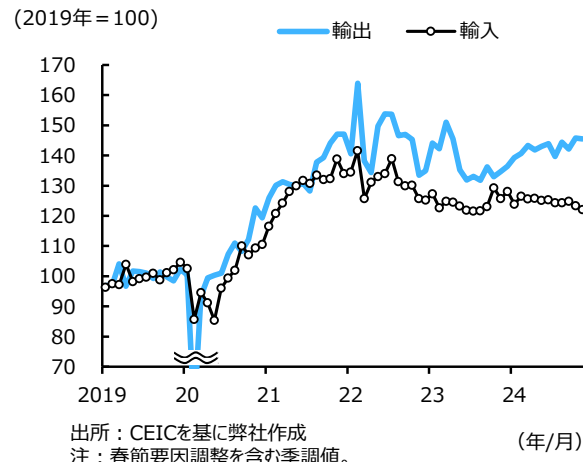
◆ 対中直接投資は減少持続

2024年1～11月の対中直接投資（ドル建て）は前年比▲27.8%と、引き続き大幅減少。

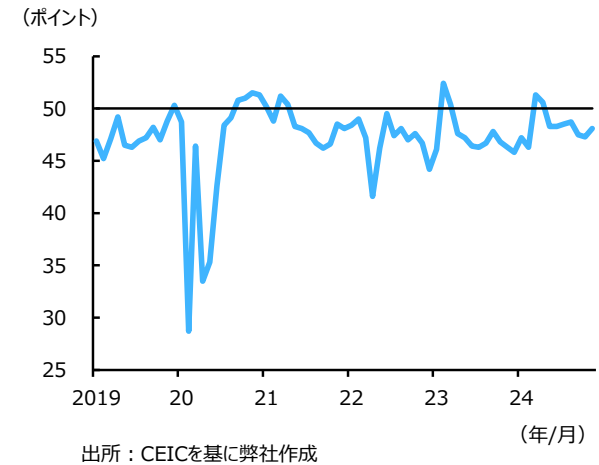
中国政府は、参入規制の緩和や事業展開上の懸念払しょくに取り組み姿勢をアピール。今後、外資100%の病院設立を認めるなど、サービス業の対外開放を進める方針。

もともと、多くの外資企業は投資実行に引き続き慎重。米中対立の深刻化や中国経済の先行きに対する懸念を背景に、対中直接投資は引き続き減少する見込み。

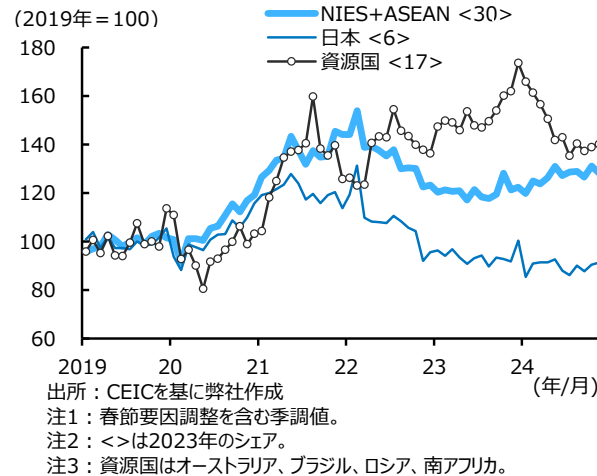
輸出入総額（季調値、ドル建て）



新規輸出受注指数（製造業PMI）



輸入額（季調値、ドル建て）



対中直接投資（年初来累計、前年比）



個人消費は総じて弱い動き

◆小売売上高は低調

消費マインドが低迷するなか、個人消費は総じて弱い動き。2024年11月の小売売上高は前月から大きく減少。中国最大のオンライン通販セール「ダブルイレブン」が例年よりも前倒しで始まったことで需要が先食いされたことが大きな下押し要因に。政府による消費喚起策の押し上げ効果も自動車を除けば総じて弱く、個人消費は低調に推移する見通し。

◆乗用車販売の本格回復は見込み薄

2024年11月の乗用車販売台数は、3カ月連続の前年同月比プラス。買い替え促進策が奏功し、EVなど新エネルギー車の増加ペースが加速。

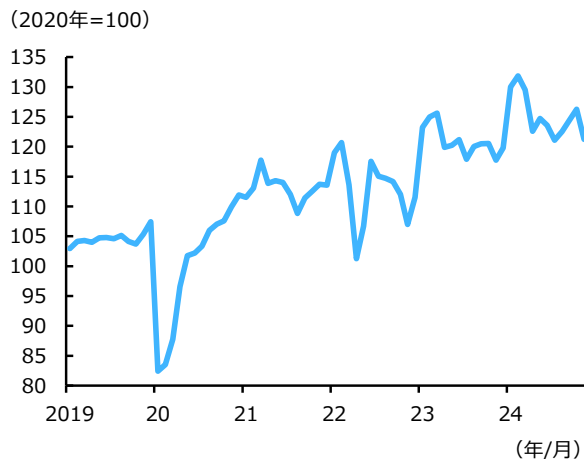
当面は、買い換え促進策が販売を押し上げるものの、消費者の支出意欲は総じて弱く、乗用車販売の本格回復は見込み薄。

◆住宅販売も低迷

2024年9月下旬に発表された住宅購入規制の緩和や住宅ローン金利の引き下げなどの政策が奏功し、住宅販売は下げ止まり。

もっとも、現時点までに出された政府による不動産市場対策は、長期的な住宅需要の減少トレンドを転換させるほどの力強さはみられず。2024年12月の中央経済工作会議でも、特段の対策は打ち出されず。政府は、構造問題も抱える住宅市場の下押し圧力を長い時間かけて吸収していく方針で臨むと予想。

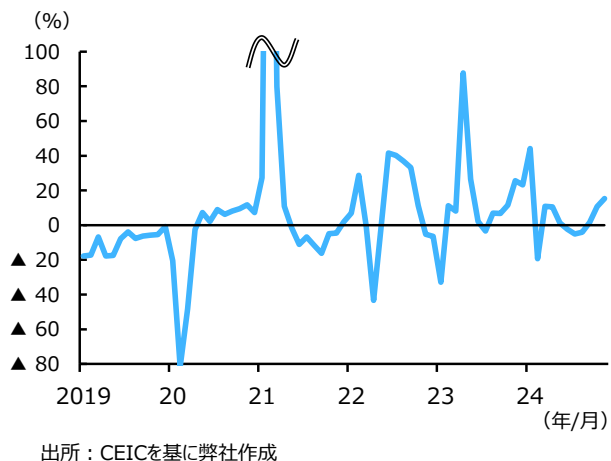
小売売上高（季調値）



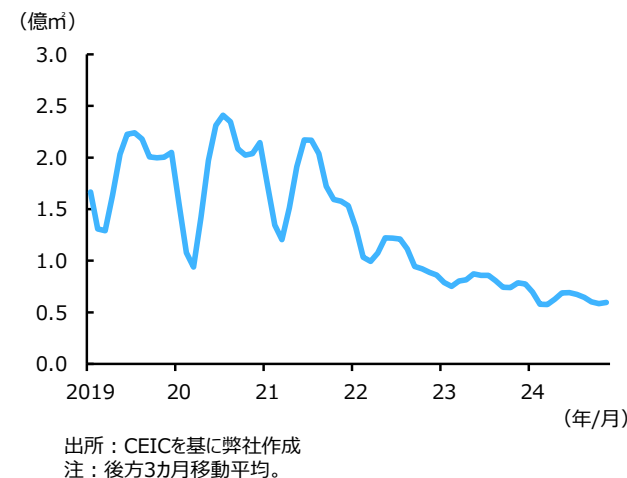
消費者信頼感指数



乗用車販売台数（前年比）



住宅着工床面積



投資は増勢鈍化

◆インフラ投資が伸び悩み

2024年11月の固定資産投資は前年同月比+2.4%と、前月（同+3.4%）より伸び率が低下。政府方針を受けた金融機関の融資拡大などで、不動産開発投資の減少幅は縮小したものの、有力な財源である地方特別債の新規発行ペースが鈍化したことを背景に、インフラ投資が伸び悩み。

今後、設備更新促進策による製造業の投資拡大や財政出動による政府投資で設備投資は緩やかに増加する見込み。ただし、以下の2点が足かせ要因となる構造は当面変わらず。

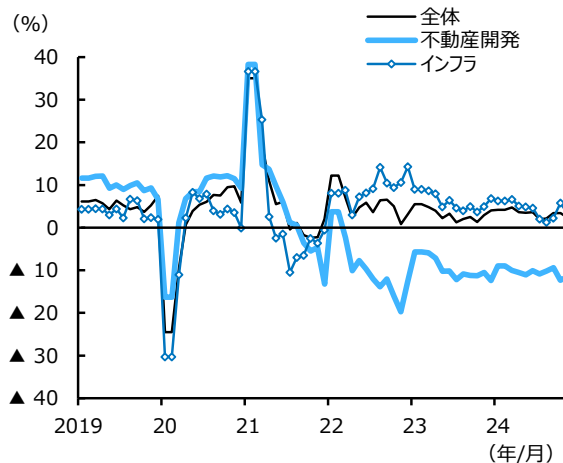
第1に、民間企業の投資意欲の低迷。近年の政府による事業規制強化や国有企業重視の産業政策は、民間企業の投資意欲の減退に作用。これに対し、政府は民営経済促進法の制定など、民間企業の発展奨励策を強化する方針。もっとも、これまでの取り組みでも民間企業の投資は上向かず、今後も急回復は見込み薄。

第2に、不動産投資の低迷。住宅需要の減少トレンドや膨大な在庫の処理を背景に、不動産開発投資の低迷は長引く見通し。

◆不動産価格の下落幅が縮小

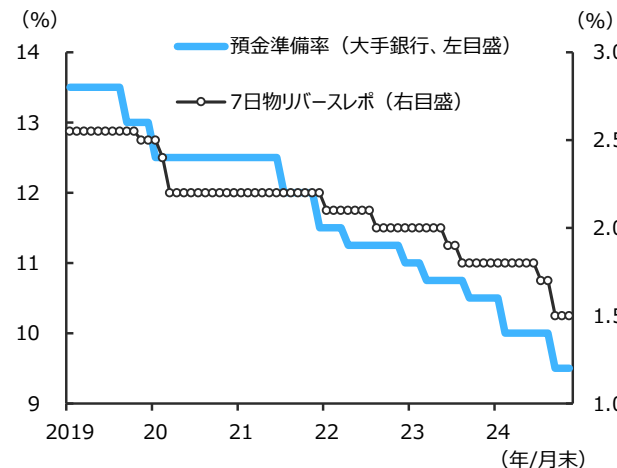
政府による購入規制緩和策が奏功し、主要70都市の新築住宅平均価格の下落幅が縮小。11月の価格下落都市数も49に減少。もっとも、住宅需要は人口動態などの構造要因から長期低迷期に入っており、住宅価格が上昇トレンドに転じる公算は小。

固定資産投資（前年比）



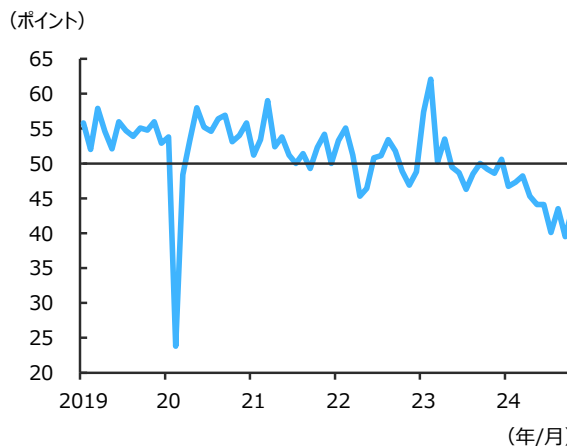
出所：CEICを基に弊社作成

政策金利と預金準備率



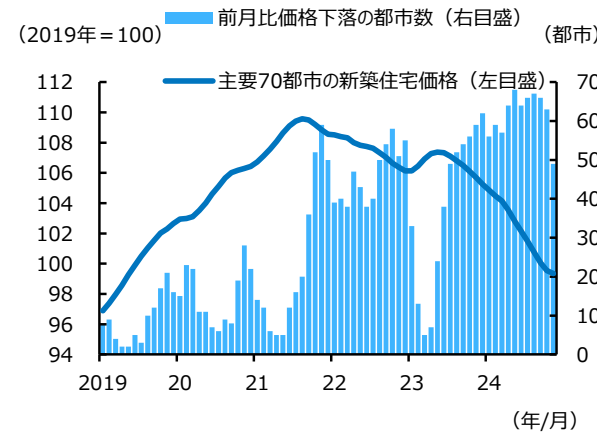
出所：CEICを基に弊社作成

建設業のPMI新規受注指数



出所：CEICを基に弊社作成

住宅価格と価格下落都市数



出所：CEICを基に弊社作成

根強いデフレ懸念

◆消費者物価の伸び鈍化

2024年11月のPPI（工業生産者出荷価格）は前年同月比▲2.5%と、26カ月連続のマイナス。内訳をみると、生産財価格は同▲2.9%と下落持続。消費の低迷を受け、消費財価格も同▲1.4%と、引き続き下落。

11月のCPIは前年同月比+0.2%、食品・エネルギーを除いたコアCPIは同+0.3%と、ともに低位。個人消費の弱さを映じて、先行きもCPIの伸びは低位で推移する見通し。景気が下振れる場合、下落基調に転じる可能性も。

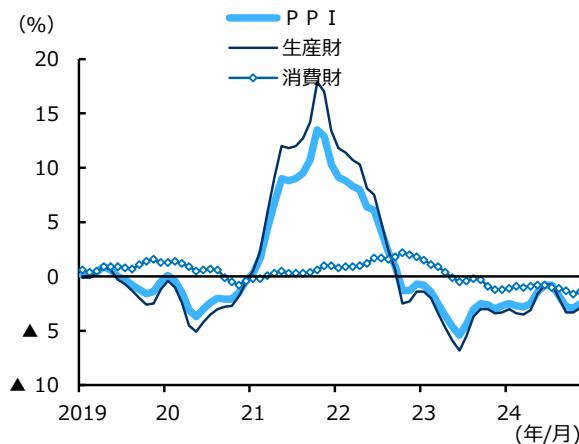
◆対米ドルレートは元安方向へ

人民元の対米ドル相場は、10月以降元安方向で推移。今後も元安が一段と進む見込み。その背景として、①トランプ次期政権の経済政策が米国のインフレを加速させ、金利が高止まる可能性が高いこと、②中国当局が関税引き上げに備え、ある程度の通貨安の許容を検討しているとみられること、が指摘可能。

◆株価は横ばい

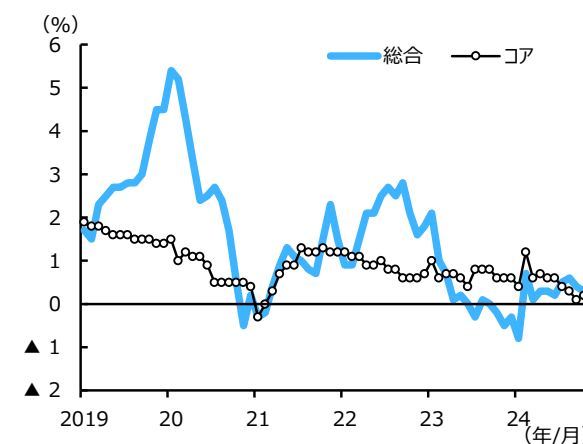
株価は、9月下旬以降、景気対策期待から一時急騰するも、10月以降に出された対策が具体性に乏しかったことから、足元は頭打ち傾向。2025年3月の全人代で景気対策が具体化されることを待ちつつ、当面株価は横ばい圏での推移が続く見込み。

PPI（前年比）



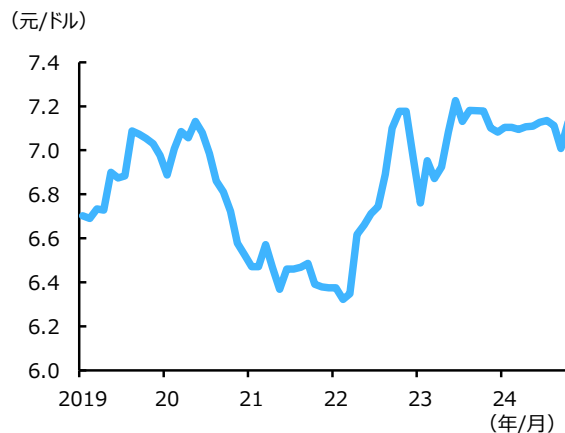
出所：CEICを基に弊社作成

CPI（前年比）



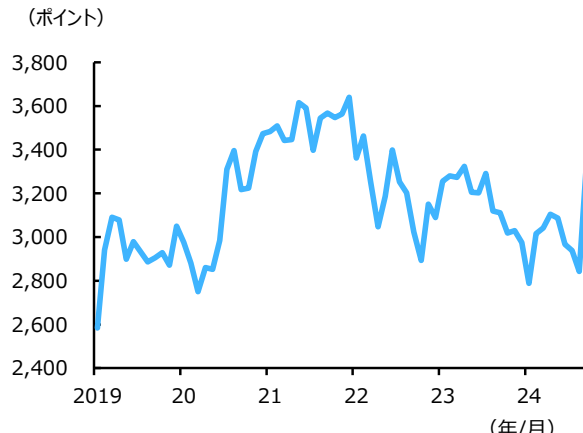
出所：CEICを基に弊社作成

人民元の対米ドルレート



出所：CEICを基に弊社作成

上海総合株価指数



出所：CEICを基に弊社作成

ドル円相場見通し：先行き横ばい圏で推移

◆ドル円相場回顧

2024年12月のドル円相場は、月末にかけて158円台前半ドル高・円安が進行。米日金利差が拡大したことが背景。米国では、FOMC参加者の政策金利見通しで25年の利下げ幅が縮小したことを受けて、早期の米利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇。一方、わが国では、日銀が12月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定し、先行きの利上げに対しても慎重な姿勢を示唆。

年明け後も、堅調な米経済指標などを受けて米長期金利が上昇し、ドル高・円安基調で推移。

◆今後の見通し

2025年のドル円相場は、横ばい圏で推移する見通し。日銀の利上げペースが緩やかにとどまる一方で、トランプ新政権の大規模減税や関税引き上げなどによる米国でのインフレ圧力の高まりを見越して、FRBは春先にも利下げを停止すると予想。そのため、米日金利差は小動きとなり、為替への影響も限定的となる見込み。

為替需給面からの円安進行にも歯止めがかかる見込み。先行き産油国の増産などが、原油価格を下押しすることで、わが国の貿易収支は改善に向かう見込み。加えて、訪日客の増加も旅行収支の黒字を拡大させ、実需面の円安圧力を緩和する公算。

ドル円相場見通し

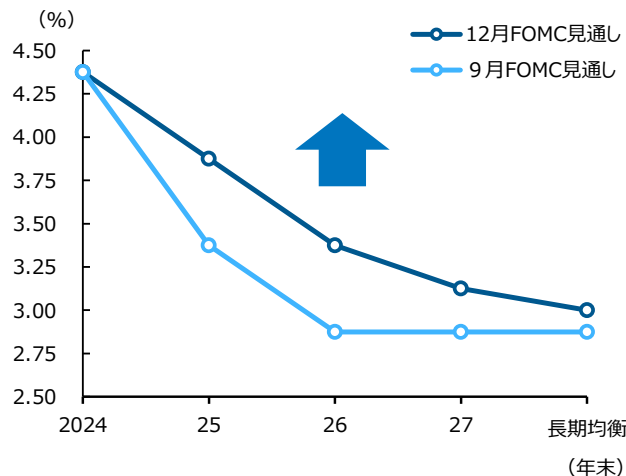


出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成

	2024年		2025年		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
期中平均	152.47	152	152	151	151
(高値)	158.08	160	160	159	159
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	142.98	144	144	144	144

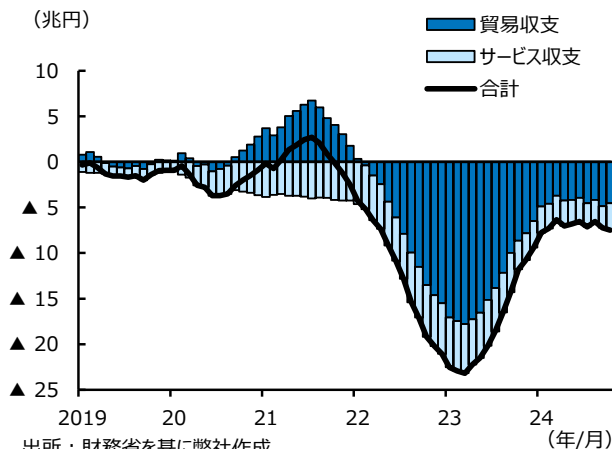
出所：予測

FOMC参加者の政策金利見通し（中央値）



出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成

わが国の貿易・サービス収支



出所：財務省を基に弊社作成
注：12カ月後方移動累積。

ユーロ相場見通し：対ドルは緩やかなユーロ安へ

◆ユーロ相場回顧

2024年12月のユーロドル相場は、月末にかけて一時1.03ドル台前半へユーロ安・ドル高が進行。ECBが利下げを継続するとの見方が強まった一方、米FRBの利下げ観測が後退したことが背景。欧州では、インフレ圧力の鈍化や景気減速への警戒から、ECBは12月公表の経済見通しでインフレ率と経済成長率を下方修正。一方、米国では、堅調な米経済指標やインフレ再燃への警戒から、FRBは先行きの利下げペースの鈍化を示唆。

対円では、月末にかけて一時164円台後半へユーロ高・円安が進行。日銀の金融政策決定会合で、植田総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことが背景。

◆今後の見通し

2025年のユーロドル相場は、ユーロ安基調で推移する見通し。米FRBの利下げ打ち止めが視野に入りつつある一方、ECBは当分の間利下げを続けると見込まれることが背景。加えて、独仏の政局不安もユーロを下押し。もっとも、ユーロ圏の貿易収支が改善するなど実需面でユーロ買い材料もあることから、ユーロ安・ドル高進行ペースは緩やかにとどまる見込み。

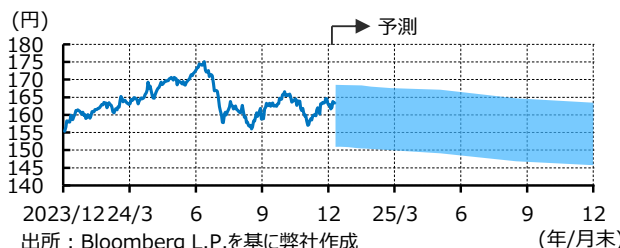
対円では、ECBの利下げや日銀による追加利上げへの思惑を背景に、ユーロ安・円高基調で推移する見通し。

ユーロ相場見通し



	2024年	2025年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
期中平均	1.067	1.04	1.03	1.02	1.02
(高値)	1.114	1.10	1.09	1.08	1.08
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	1.034	0.98	0.97	0.97	0.97

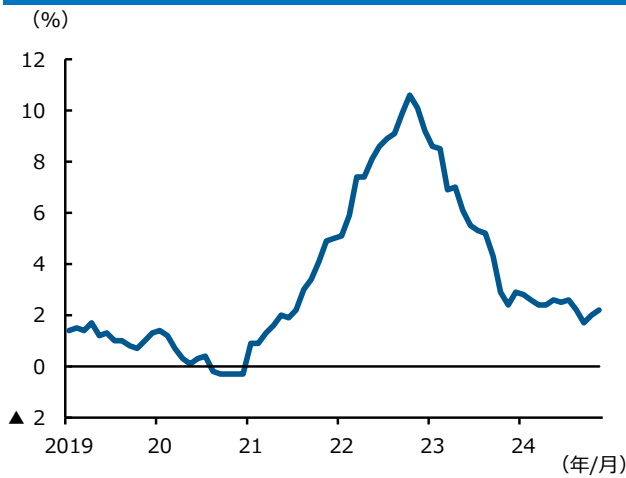
予測



	2024年	2025年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
期中平均	162.57	158	157	156	156
(高値)	166.69	166	165	164	164
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	156.18	150	149	148	148

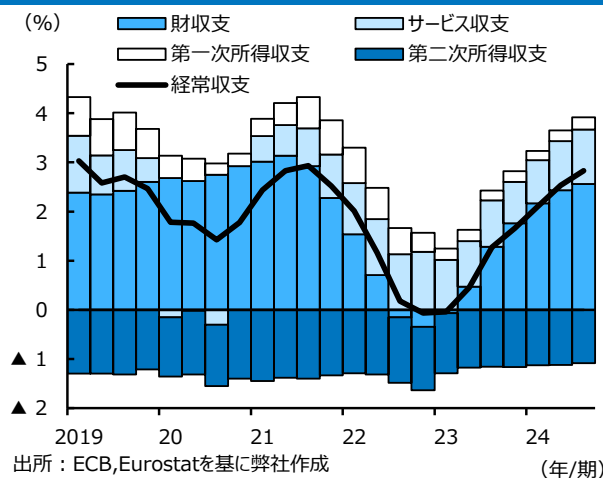
予測

ユーロ圏の消費者物価指数（前年比）



出所：Eurostatを基に弊社作成

ユーロ圏の経常収支（GDP比）



出所：ECB, Eurostatを基に弊社作成
注：4 四半期後方移動累積。

トピックス：需給面からの円売り圧力は弱まる見込み

◆22年以降強まった需給面の円安圧力

2022年以降、ドル円相場は円安基調が持続。米国とわが国の金利動向の違いに加えて、為替需給面からの円売り圧力が強まっていることも一因。わが国の資金フローをみると、2022年以降、資金流出が増大。これは、①原油高による貿易赤字拡大、②デジタル関連サービスへの対外支払い拡大、③わが国と海外主要国との金利差拡大による対内証券投資の減少、④新NISA開始を受けた海外株式投資の増加、などが主な要因。

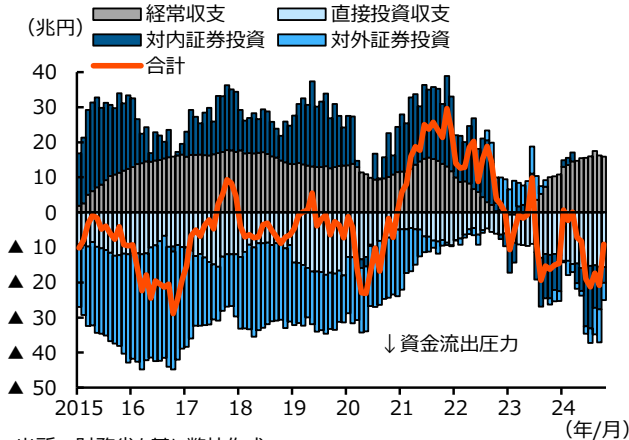
◆貿易収支、旅行収支は改善の見通し

もともと、2025年は経常収支が幾分改善し、需給面からの円安圧力は緩和する見込み。背景として以下の2点が指摘可能。

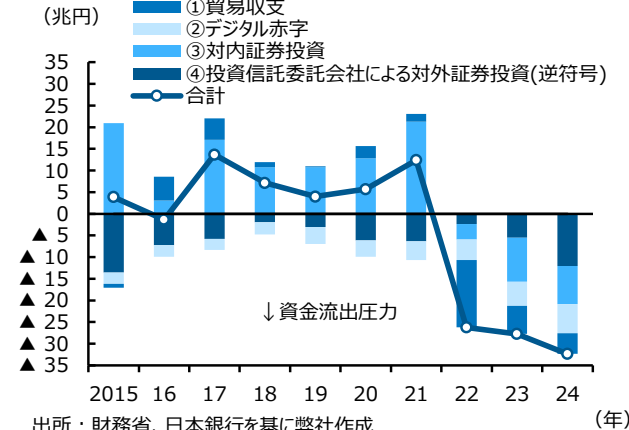
第1に、原油価格下落によるわが国の貿易赤字縮小。中国の景気回復ペースが弱いことを受けて原油需要は伸び悩むとみられるほか、OPECプラス以外の国による供給拡大も原油価格を下押しすることで、ドルベースの輸入額は減少する見込み。

第2に、訪日外国人観光客数の増加による旅行収支の黒字拡大。世界経済の回復に支えられた海外諸国での所得増加が観光需要を押し上げるほか、中国向けのビザ要件緩和など政策的要因を追い風にインバウンド需要は拡大が続く見通し。

円を取り巻く基礎的為替需給



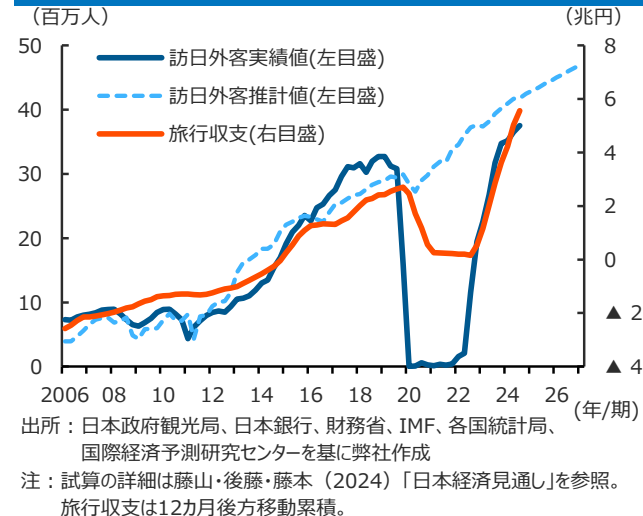
わが国からの資金流出圧力を高めている主な要因



わが国の貿易収支と原油価格



わが国の訪日外客数（年率調整値）と旅行収支





2. 主要産業の動向



1. 鉄鋼

業界動向

海外市場動向～鋼材需要は印で増加、中国で低迷続く

2023年の鋼材需要は、旺盛なインフラ投資が続くインドで増加した一方、中国で不動産市場低迷に伴い落ち込んだため、世界全体では2年連続減少、鋼材価格もアジアを中心に下落しました。2024年は、中国の需要は横這いを見込むものの、インドを中心とした新興国の高成長を背景に、世界鋼材需要は前年比増加するとみられます。

国内市場動向～国内市況は高水準、輸入増の懸念残る

2023年度の鋼材需要は、自動車向けを中心に回復したものの、建設向けは人手不足や資材高により低迷したため、全体では2期連続で減少しました。国内鋼材価格は引き続き高水準を維持している一方、輸出価格は中国の供給過剰に伴い下落しています。今後も、国内鉄鋼メーカーは価格維持方針を継続するとみられますが、円高となれば海外から安価な鋼材の流入が増加することで、国内鋼材価格も弱含む可能性があります。

今後の見通し

脱炭素に関する動向(国内)～日系高炉3社による脱炭素投資が加速

鉄鋼業界は、国内CO2排出量の約1割を排出しており、脱炭素化が強く求められています。日本製鉄は2030年度を目途に八幡の高炉を、JFEホールディングスは2027年を目途に倉敷の高炉を大型電炉に転換する計画であるほか、神戸製鋼所も電炉への転換を検討しています。また、日本製鉄は2040年を目途に既存高炉へ水素還元技術を導入すると開示する等、今後も脱炭素化に向けた技術開発を加速すると予想されます。

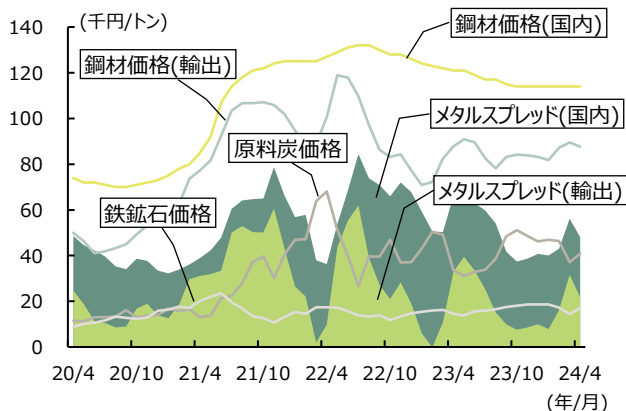
脱炭素に関する動向(海外)～欧州中心にグリーンスチール採用が進展

鉄鋼メーカーは、各社共にグリーンスチール(注)を上市しており、脱炭素対応の強化に努めています。需要家サイドでは、欧州自動車メーカーが中心となってグリーンスチール採用を推進しており、2050年には世界グリーンスチール需要は5億トン(世界需要の3割程度)に増加すると予測されています。ただし、生産技術の開発だけでなく、制度面でも課題があることから、今後はグリーンスチールの規格統一や脱炭素プレミアムの適切な評価を促す動きが加速すると予想されます。

注：鉄鋼メーカー毎にグリーンスチールの定義は異なっており、日系高炉各社では削減されたCO2排出量を、一部の製品に環境価値として割り当てるマスマバランス方式が採用されている

図表1 原材料価格、製品価格推移

～鋼材市況は、国内では高水準、海外では低迷



出所：鉄鋼新聞、Bloomberg、財務省「貿易統計」を基に弊社作成

図表2 粗鋼生産量世界ランキング(2023年)

～中国メーカーが引き続き上位の過半数を占める

順位	企業名	国	粗鋼生産量 (百万トン)	当期純利益 (億円)(注)
1	中国宝武鋼鉄集団	中	131	2,360
2	ArcelorMittal	盧	69	1,295
3	鞍山鋼鉄集団	中	56	▲646
4	日本製鉄	日	44	5,493
5	江蘇沙鋼集団	中	41	356
6	河北鋼鉄集団	中	41	33
7	POSCO	韓	38	1,846
8	北京建龍重工集団	中	37	-
9	首鋼集団	中	34	241
10	Tata Steel	印	30	1,040

注：2023年12月期実績。江蘇沙鋼集団、首鋼集団は2023年6月までの直近12ヶ月実績、日本製鉄は2024年3月期実績を採用

出所：World Steel Association、各社プレスリリースを基に弊社作成

図表3 グリーンスチールの採用動向

～欧州自動車メーカーを中心に採用拡大

企業名	グリーンスチール導入に向けた取組み
Mercedes-Benz (独)	✓ 2039年までにカーボンニュートラル製品のみを提供することをサプライヤーに求める「Ambition Letter」を公表
	✓ SalzgitterやThyssenKruppから20万t/年のグリーンスチールを購入すると公表
Volvo Cars (スウェーデン)	✓ 2050年までにグリーンスチールのみの調達を目標に掲げる「Steel Zero」に参加
	✓ 「Steel Zero」に向けて、2030年までに調達鋼材の50%を当社が定める基準を満たすグリーンスチールとする目標を公表

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成



2. オイル・ガス

業界動向

原油・天然ガスの動向～需要増加継続、価格動向は不透明

2023年における世界の原油需要は、堅調な米国経済や中国のゼロコロナ政策解除等により前年比+2.3%増加、天然ガス需要は同+0.7%増加しました。2024年の原油需要は、中国経済後退が織り込まれるため同+1.2%と伸び率は鈍化する一方、天然ガス需要はインドなど新興国の経済成長に伴う発電量増加や、暖冬となった2023年の反動影響等から同+2.3%の増加となる見込みです。

2023年の原油価格は、中東情勢緊迫化に伴う地政学リスクの影響等により乱高下しましたが、今後は中国経済後退や米国・ブラジル等の非OPEC国増産により価格は緩やかに下落するとみられます。2023年の欧州における天然ガス価格は、暖冬に伴う在庫増により前年のような急騰は避けられたほか、今後も米国からの欧州向け輸出増によって、価格は安定的に推移する見通しです。尚、原油・天然ガスともに、引き続き地政学リスクの高まりから価格が急騰する可能性もあります。

今後の見通し

海外企業動向～業界再編、エネルギートランジションに向けた大規模投資加速

石油メジャーは、投資家からの脱炭素化要請に伴い新規油田開発の抑制を求められる中、2023年10月に米・シェブロンが米・ヘスを約530億ドルで買収する等、M&Aによる規模拡大を図っています。また、英・シェルはバイオ燃料や水素、EV充電設備等の開発を促進するため、2023～2025年にかけて100～150億ドルの投資を計画する等、エネルギートランジションに向けた大規模投資を加速させています。

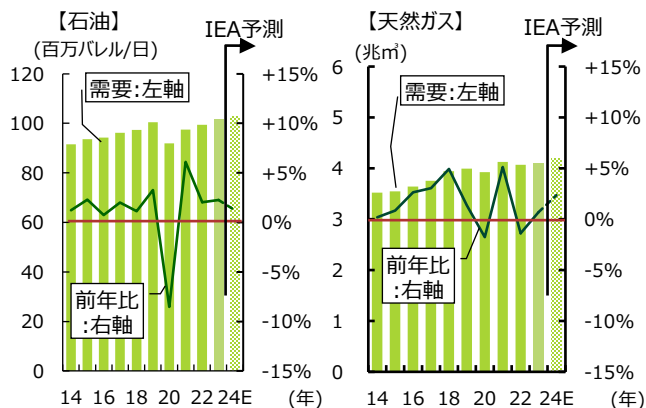
国内企業動向～SAF量産化に向けた取組みが加速

石油元売は、日本政府が、「2030年までに本邦エアラインによる燃料使用量の10%をSAF(注)に置き換える」目標を設定したことを受け、SAF量産化に向けた取組を加速しているほか、水素・アンモニア等の脱炭素燃料では、調達から利用までサプライチェーン全体での技術確立と事業化のため、他社との協業を進めています。一方で、既存原料との値差解消や原料の安定調達が事業化に向けた課題となっており、今後いかに克服できるかが鍵となります。

注：Sustainable Aviation Fuel：再生可能または廃棄物を原料とする航空燃料で、従来の航空燃料よりCO2を削減可能

図表1 世界の原油・天然ガス需要

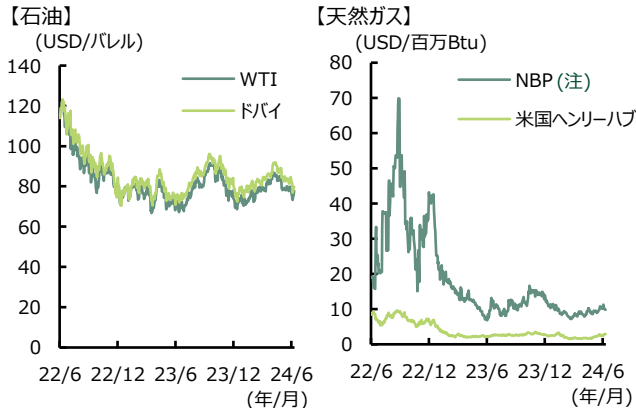
～新興国の経済成長に伴い需要増は継続



出所：IEA「World Energy Outlook」、Oil Market Report」、Gas Market Report」を基に弊社作成

図表2 原油・天然ガス価格の推移

～地政学リスクの影響により乱高下



注：National Balancing Point：ロンドンのインターコンチネンタル取引所(ICE)で取引される天然ガス価格
出所：Bloombergを基に弊社作成

図表3 国内石油元売3社の主な脱炭素動向

～SAFの事業化に向けた取組が加速

ENEOS HD	SAF	2023/10月、和歌山製油所を閉鎖、今後は2026年までに40万kl/年のSAF製造拠点として活用予定
	その他	北海道苫小牧西部エリアにおいて、出光興産、北海道電力と国内最大規模となるグリーン水素サプライチェーン構築に向けた検討開始
出光興産	SAF	2030年までに50万kl/年の国産SAF供給を目標に油脂専門商社のLOPSやマレーシア・ペトロナス等と原料調達に関する連携を推進
	その他	2030年までに100万トン/年のカーボンフリーアンモニアの供給体制構築に向けた取組開始
コスモエネルギーHD	SAF	2024年度中に廃食油を原料とした国内初の国産SAFを量産化予定
	その他	2024/4月、岩谷産業とともに大田区平和島で水素ステーション1号店を開所

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成



3. 石油化学

業界動向

アジア市場動向～依然として厳しい事業環境が継続

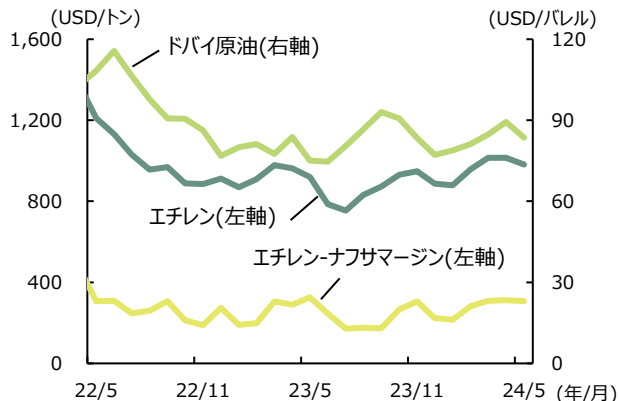
2023年におけるアジアのエチレン価格は、2022年12月のゼロコロナ政策解除を機に中国需要が回復した結果、2023年3月には920ドル/トンまで上昇しました。その後は中国経済の成長鈍化等により川下製品の需要低迷が続き2023年7月には750ドル/トンまで下落、以降は原油価格に連動して緩やかに上昇しました。一方、エチレン-ナフサマージンは、中国で需要を上回るエチレンプラント増設が続いており、供給過剰のため低位で推移しています。

国内市場動向～中国需要・内需低迷でエチレン生産量減少

2023年におけるエチレンプラントの稼働率は、物価高に伴う内需の落ち込みに加え、中国のエチレンプラント増設に伴う中国向け石油製品の輸出減少等により、通年で好不況の目安とされる90%を下回りました。この結果、2023年通期のエチレン生産量は、5,324千トン(前年比-2.3%)と減少しました。

図表1 エチレン価格(アジア市況)の推移

～供給過剰により上値は重い状況



出所：Bloombergを基に弊行作成

今後の見通し

事業構造改革の取組～石油化学事業を縮小、高付加価値化へシフト

2024年2月にはレゾナックが石油化学事業のパーシャル・スピノフ(注)の検討を開始したほか、2024年3月には三井化学と出光興産が、京葉地区のエチレンプラント集約に関する検討を開始しています。また、旭化成は、売上高1千億円規模の化成品事業譲渡を計画するなど、石油化学事業の構造改革について2024年度中に方針を定める予定です。このように業界各社は、石油化学事業の縮小を進め、高付加価値化へのシフトを進めています。

2050年カーボンニュートラルに向け、企業間連携が加速

旭化成、三井化学、三菱ケミカルの3社は、西日本地域のエチレンプラントで、バイオマス燃料への転換や生産体制の最適化などを検討しており、2024年度中に方向性を示す方針です。また、出光興産、東ソー、トクヤマ、日鉄ステンレス、日本ゼオンの5社が、山口県周南市の石油化学コンビナートにて、発電設備で使用する燃料のアンモニア等への移行や製品原材料のバイオ基礎化学品への転換を検討しています。

注：企業が自社の一部門や子会社株式の一部を既存株主に分配することで、その部門や子会社を独立させること

図表2 世界の売上高上位10社(ランキング)(注)

～中国、欧州の需要低迷を受け減益

順位	企業名	国	売上高 (億円)	当期純利益 (億円)
1	BASF	独	107,357	351
2	荣盛石化	中	64,630	230
3	Dow	米	62,900	830
4	LG Chem	韓	60,058	1,454
5	LyondellBasell	蘭	57,945	2,980
6	SABIC	サウジ	53,206	▲1,042
7	恒力石化	中	46,683	1,373
8	三菱ケミカル	日	43,872	1,196
9	万華化学	中	34,860	3,343
10	Sherwin-Williams	米	32,494	3,367

注：上場企業のみ対象。決算期は、三菱ケミカルのみ24/3期、その他は23/12期

出所：各社アナリアルレポートを基に弊行作成

図表3 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

～企業間連携の活発化

参加企業	概要
旭化成、三井化学、三菱ケミカル	エチレンプラントにおける、バイオマス燃料や低炭素燃料への転換や製造工程のグリーン化などを検討
出光興産、東ソー、トクヤマ、日鉄ステンレス、日本ゼオン	発電設備等で使用する燃料のアンモニア等への移行や製品原材料のバイオ基礎化学品への転換を検討
三井化学、花王	三井化学と花王が廃プラスチックのケミカルリサイクルによる循環型スキームの検討開始

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



4. 紙パルプ

業界動向

国内需要動向～値上げ・物価高を受けた出荷量の減少

2023年度における紙の国内出荷量は、デジタル化の進展に伴う業界構造の変化に加えて、製紙会社の値上げが需要を押し下げ、974万トン(前期比▲9.0%)と減少しました。板紙の国内出荷量は、物価高による消費者の買控えに伴い段ボールを中心に需要が落ち込み、1,066万トン(同▲4.3%)と減少しました。2024年度も、値上げや物価高を背景に、紙・板紙ともに出荷量の減少が続く見込みです。

価格・採算動向～値上げが浸透し、大手は営業黒字確保

燃料・パルプ価格の高騰を受けて、大手製紙会社は複数回にわたって各製品の値上げを進めています。このため、2023年度は紙・板紙ともに国内出荷量が減少したものの、大手製紙会社は採算が改善し営業黒字を確保しました。2024年度は、「物流の2024年問題」^(注)への対応に伴うコスト増が見込まれるため、更なる値上げが進む可能性があります。

注：2024年4月からトラックドライバーの時間外労働に上限規制(年960時間)が適用。輸送能力の低下や労働力不足が問題となっている

今後の見通し

国内の業界動向～生産・輸送体制の再構築

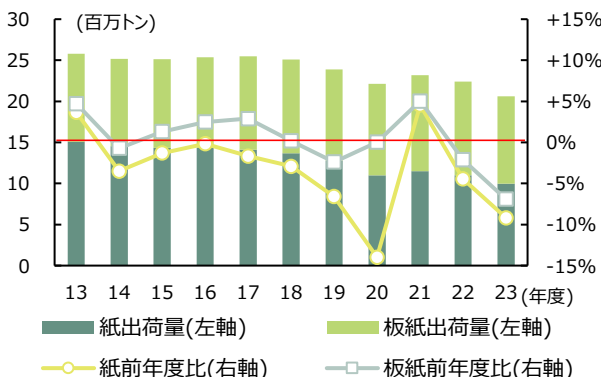
製紙会社は、「物流の2024年問題」に対応するために、大手同士での共同輸送や荷物管理効率化等、輸送面の業務提携を進めています。また、デジタル化の進展に伴って紙需要が減少するなか、生産拠点の集約や長期的に底堅い需要が見込まれる板紙への転換等により紙の生産能力の削減を進めています。しかしながら、紙の供給能力には依然過剰感がみられるため、紙パルプ業界では、将来的に輸送面の業務提携にとどまらず、生産能力の適正化に向けて、国内での業界再編が進む可能性があります。

世界の業界動向～板紙ではグローバルでの大型再編が進展

板紙は、中長期的には、EC市場拡大や脱プラの潮流を背景として市場規模の拡大が見込まれます。このため、グローバルシェア拡大に向けて地域を補完する大型再編が活発化しています。例えば、2023年9月に欧州板紙最大手スマーフットカップと米板紙大手ウエストロックが合併を公表したほか、2024年4月に米製紙最大手インターナショナル・ペーパーが英板紙大手DSスミスの買収を発表しました。日系製紙会社も、グローバルでの板紙事業の拡大に向けて、欧州やアジアを中心に買収や工場新設を進めています。

図表1 紙・板紙の国内出荷量

～値上げ・物価高を受けて紙・板紙ともに減少



出所：経済産業省「生産動態統計」を基に弊社作成

図表2 国内製紙会社売上高ランキング(23年度)

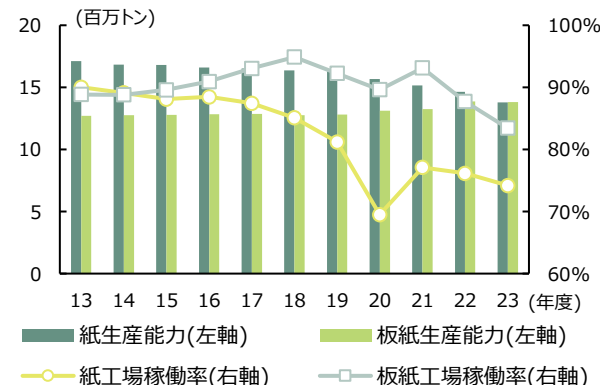
～値上げの浸透により大手は営業黒字を確保

順位	企業名	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1	王子ホールディングス	16,963	726
2	日本製紙	11,673	173
3	レンゴー	9,008	489
4	大王製紙	6,717	144
5	北越コーポレーション	2,971	153
6	リンテック	2,763	106
7	三菱製紙	1,935	54
8	中越パルプ工業	1,078	62
9	特種東海製紙	865	23
10	巴川コーポレーション(注)	337	13

注：2024年1月に巴川製紙所から社名変更
出所：各社有価証券報告書を基に弊社作成

図表3 紙・板紙の国内工場稼働率

～紙の供給能力には依然過剰感がみられる



出所：経済産業省「生産動態統計」を基に弊社作成



5. 医薬品

業界動向

国内市場動向～足元の諸課題、政策にも反映

国内医薬品市場は、高齢化による処方量増加や高額薬の発売等を受けて拡大傾向にあり、政府は、薬価引下げや安価な後発医薬品(GE)の使用推進による医療費抑制に取り組んでいます。2024年度薬価改定では、新薬開発の難化や品質問題・供給不足等を背景に、医療費抑制の取組みと同時に、新薬関連加算の新設や不採算品の薬価見直し等、足元の課題を打開するような施策も打ち出しました。

事業者の動向～事業の選択と集中、体制強化に注力

業界において諸課題を抱える中で、新薬メーカーは、開発力強化に向けた企業買収や非中核事業の売却等、事業の選択と集中を進めています。一方、GEメーカーは、近年の品質問題や供給不足を解消すべく、管理体制の強化や増産対応、原薬の内製化・マルチソース化、流通価格の交渉等のサプライチェーン改革に注力しています。

今後の見通し

国内市場の見通し～GE産業のあり方について議論が進む

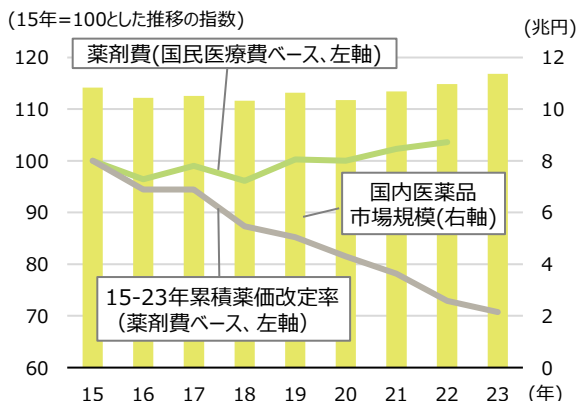
政府は、2023年7月より毎月開催されてきた「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」に関する報告書を2024年5月に公表、今後5年間を集中改革期間として、GEの供給不安解消等に向けて官民連携で取り組むべき4つのテーマを示しました。その一つとして、企業間の連携・協力の推進について言及しており、今後、業界内で再編機運が高まっていくことも想定されます。

事業者における戦略の方向性～土台を固めつつ、引続き「効率極大化」がカギに

メーカー各社は、目先の政策に準じ土台を固めつつ、事業領域の明確化等を通じて経営資源の効率配分を行い競争力を高めていくことが重要となります。新薬メーカーは、これまでも事業の選択と集中を図ってきましたが、限られたリソースの中で新薬創出を加速すべく、他社との間で開発プロセス・研究プロセスの分業や、他共同投資等を通じて「創薬効率の極大化」を図ることが求められます。また、長期収載品やGEの製造を担う事業者においては、「生産効率を極大化」することが重要であり、事業者同士の水平統合や川上・川下との垂直統合等が有効な戦略オプションの一つと考えられます。

図表1 国内医薬品市場(≒薬剤費推移)

～高額な抗がん剤の使用増等で市場規模は拡大



出所：厚生労働省資料、IQVIA医薬品市場統計を基に弊行作成

図表2 国内売上高上位10社(2023年度実績)

～円安影響等もあり、概ね堅調に推移

(単位：億円)

順位	企業名	決算月	売上高	営業利益
1	武田薬品工業	3	42,638	2,141
2	大塚ホールディングス	12	20,186	1,396
3	アステラス製薬	3	16,037	255
4	第一三共	3	16,017	2,116
5	中外製薬	12	11,114	4,392
6	エーザイ	3	7,418	534
7	小野薬品工業	3	5,027	1,599
8	協和キリン	12	4,422	968
9	塩野義製薬	3	4,351	1,533
10	住友ファーマ	3	3,146	▲3,549

出所：各社決算短信を基に弊行作成

図表3 GE産業構造検討の4つのテーマ

～業界内での再編機運の高まりも想定される

GE産業の在るべき姿を実現する為に必要な要素

① 製造管理・品質管理体制の確保

- 徹底した自主点検の実施
- ガバナンスの強化
- 薬事監視の向上

② 安定供給能力の確保

- 安定供給確保の体制整備
- 医薬品等の安定供給等に係るマネジメントシステムの確立

③ 持続可能な産業構造

- 少量多品目生産の適正化等、生産性効率向上
- 収益と投資の好循環を生み出す価格や流通

④ 企業間の連携・協力の推進

- 企業間の連携・協力、コンソーシアムや企業統合による大規模での生産・品質管理体制の構築
- 金融・財政的措置などの、後押しする方針の検討

⇒①～③の実現の為の手段の一つとしての位置づけ

出所：厚生労働省資料を基に弊行作成



6. 食品

業界動向

国内市場動向～食品値上げ及び外食需要回復により続伸

食品は生活必需品であり経済情勢による影響を受けにくく、コロナ禍以降も需要は安定的に推移しています。

2023年の食品・外食関連の家計支出額は、2022年より前年比増加に転じた外食支出がコロナ禍前の水準にまで回復したことに加え、コスト高を受けた食品メーカーによる値上げが寄与したことから、増加基調で推移しています(前年比+5.7%)。もっとも、物価の影響を除いた実質値では減少している点には注意が必要です(同比-2.2%)。

食品メーカーの業績動向～価格転嫁と海外事業により好調

2023年度の食品メーカーの業績については、多くの企業が原材料価格等のコスト高に対して十分な価格転嫁を行ったことにより増収となったものの、海外における人件費の上昇や販売単価の下落を受けて、減益となる企業もみられました。

今後の見通し

価格改定の動向～値上げが減速する中、コストは高止まりする可能性

実質消費支出が軟調に推移する中、今後、物価と賃金の好循環が継続的に実現するかが不透明なこともあり、消費の先行きへの懸念が残る間は、食品価格の更なる値上げはハードルが高いとみられます。

費用面については、一定の落ち着きをみせていた原材料の市況は、天候不順等を背景に再度上昇するリスクを内包している他、円安の継続や2024年問題に伴う物流費の上昇等により、食品メーカーのコストは高止まりする可能性があります。

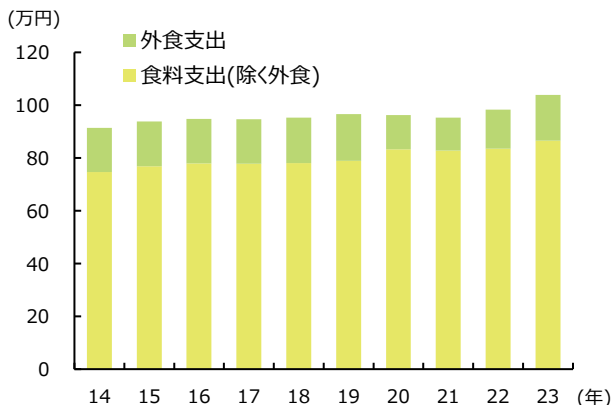
戦略の方向性～新たな成長機会の捕捉に注力

中長期的には、人口減少や少子高齢化に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、①新規事業領域の開拓、②海外市場への進出・拡大、③生産の効率化、等を目的としたM&Aやアライアンスの加速が想定され、足元でも増加しつつあります。

また、海外市場への参入は輸出による形も想定され、政府が輸出額目標を掲げた上で支援策を打ち出していることもあり、今後も拡大基調で推移するとみられます。

図表1 食料品・外食関連家計支出(2人以上世帯)

～外食需要の回復と値上げにより増加基調



出所：総務省「家計調査」を基に弊社作成

図表2 売上高上位10社(2023年度実績)

～価格転嫁によりコスト高を吸収

(単位: 億円)

順位	企業名	決算期	売上高	営業利益(注)	
				利益	前期比
1	サントリーHD	23/12	32,851	3,172	+407
2	アサヒグループHD	23/12	27,691	2,450	+280
3	キリンHD	23/12	21,344	1,503	+343
4	味の素	24/3	14,392	1,467	-22
5	日本ハム	24/3	13,034	316	+206
6	山崎製パン	23/12	11,756	420	+199
7	明治HD	24/3	11,055	843	+89
8	マルハニチロ	24/3	10,307	265	-30
9	伊藤ハム米久HD	24/3	9,556	223	-7
10	コカ・コーラボトラーズジャパンHD	23/12	8,686	34	+150

注：味の素、日本ハムは事業利益
出所：各社有価証券報告書を基に弊社作成

図表3 食品企業におけるM&A、アライアンス事例

～新規事業領域や海外市場の獲得を企図

目的	時期	企業名	内容
新規事業	24/8頃	キリンHD	化粧品・健康食品製造の(株)ファンゲルを買収
	24/6	江崎グリコ	冷凍ヘルシーミール宅配サービスの手掛ける「Greenspoon」を買収
海外市場	24/1	カゴメ	トマト加工品製造・販売のIngomar Packing(米)を買収
	24/1	アサヒグループHD	飲料製造受託のOctopi Brewing(米)を買収
効率化	24/3	マルハニチロ	水産練り製品製造を手掛ける紀文食品と資本業務提携

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成



7. 電子部品・半導体

業界動向

市場動向～IT機器向け需要が縮小

2023年の電子部品・半導体市場は、自動車の電動化が進む車載向けや工場の自動化が進む産業機器向けが堅調に推移しました。しかし、電子部品・半導体の搭載量が多いIT機器向けでは、巣籠り需要の一服からPCやスマートフォンの出荷台数が減少したうえに、セットメーカーがコロナ禍で積み増した部材(電子部品・半導体)在庫の調整を進めたことから需要が減少し、総じて市場は縮小しました。

足元では、バッテリーEVの販売台数増加ペースの鈍化や中国経済の減速による企業投資の縮小が見込まれるなか、自動車や産業機器メーカーが電子部品・半導体在庫の調整を行っていることから、これまで堅調に推移してきた車載や産業機器向けが軟調に推移しています。他方で、IT機器向けでは、PC・スマートフォン出荷台数が緩やかに回復に転じるなか、セットメーカーにおける部材在庫の調整は一巡しています。

今後の見通し

市場見通し～緩やかな回復が継続

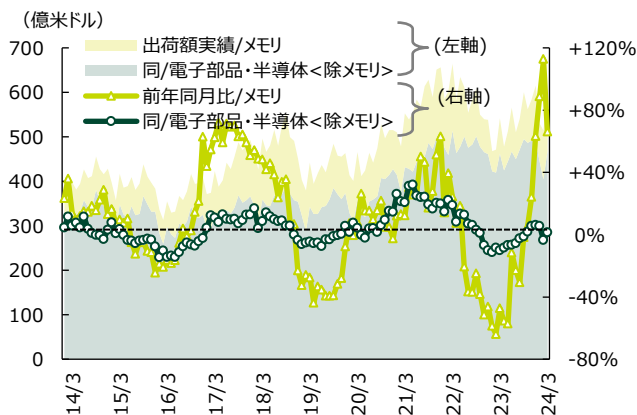
IT機器向けは、高機能化に向けた最終製品1台当たりの搭載量増加を背景に、需要拡大が継続するとみられます。加えて、足元で軟調な車載や産業機器向けも、在庫調整収束後には電動化の進展や工場自動化投資の回復等を背景に、拡大に転じることが見込まれ、総じて市場規模は拡大傾向で推移する見通しです。

需要動向～ AI関連需要が急伸長

AI技術の発達に注目が集まるなか、電子部品・半導体市場では、こうしたAI技術に関連した製品の需要が急速に拡大しています。例えば、足元では、AIサーバーのコア部品となるGPUの需要が急速に拡大しているほか、GPUで高シェアを有するNVIDIAの業容が大きく拡大しています。現在、AI処理は主にデータセンターで行われていますが、将来的にはPCやスマートフォン等の端末で直接AI処理が可能なデバイス(エッジAI端末)が普及することが期待されています。こうしたなか、エッジAI端末の普及に伴う電子部品・半導体市場の更なる拡大にも期待が集まっています。

図表1 電子部品・半導体出荷動向(2024年3月迄)

～23年度は市場縮小



出所：WSTS・JEITA・台湾電子部品メーカープレスリリースを基に弊社作成

図表2 電子部品・半導体メーカー売上高上位10社

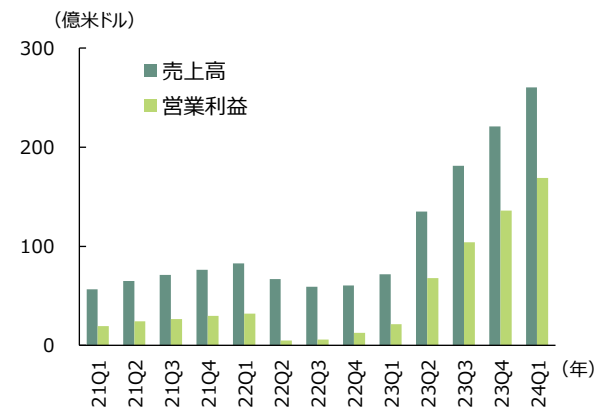
(2023年度)～大手半導体メーカーが上位を占める

順位	企業名	国	売上高(MUSD)	営業利益(MUSD)
1	TSMC	台	69,440	29,599
2	NVIDIA	米	60,922	32,972
3	Intel	米	54,228	31
4	QUALCOMM	米	35,820	7,788
5	Broadcom	米	35,819	16,451
6	SK hynix	韓	25,078	▲5,917
7	BOE	中	24,676	▲32
8	TCL	中	24,662	1,135
9	Texas Instruments	米	17,519	7,331
10	Infineon	独	17,415	4,216
13	ニデック	日	16,256	1,128

出所：各社IR資料を基に弊社作成

図表3 NVIDIA四半期業績推移

～AI関連需要が急拡大



出所：IR資料を基に弊社作成



8. 家電

業界動向

海外市場動向～インドを中心に需要増加

グローバル家電市場は、長期化するロシア・ウクライナ戦争や更に激化する米中対立、市場規模の大きい中国での不動産不況等が家電需要を押下げ、2023年は前年対比微減で推移しました。2024年は世界情勢悪化の懸念があるものの、人口世界一となったインドを中心に市場拡大が期待され、増加傾向で推移すると見込まれます。

国内市場動向～高機能家電・美容家電が下支え

国内の家電出荷額については、外出機会の増加による消費シフトや物価高を背景とした家電の購買意欲低下等が下押圧力となり、2023年は娯楽品の側面が強い黒物家電を中心に落ち込みました。足元の出荷台数は、低調な消費マインドを受けて前年同月を下回る水準で推移しているものの、依然として人気がある高機能家電や市場拡大が見込まれる美容家電が下支えする格好で、2024年の出荷額は2023年並みで推移する見通しです。

今後の見通し

企業の動向～家電メーカーによるサーキュラーエコミーへの取組が本格化

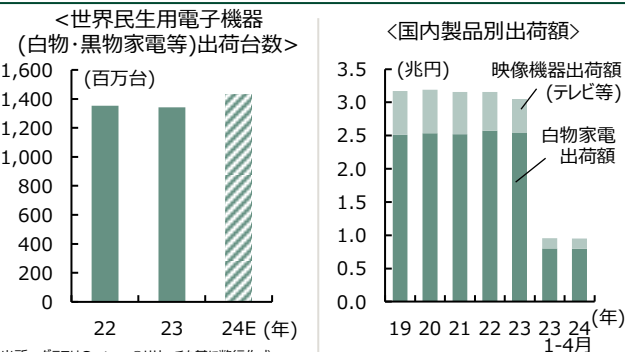
持続可能な社会の実現を目指し、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とする「リニアエコミー(線形経済)」から、製品の再利用やリサイクル等、資源の循環を促し、環境負荷を低減する経済システム「サーキュラーエコミー(循環経済)」への移行が国際的に期待されています。家電業界においても、家電メーカーがリサイクル企業と提携し、廃棄製品の回収・再利用や再生プラスチック等への再資源化を行う事例がみられる等、今後、環境意識の高まりに応じてメーカー各社によるサーキュラーエコミー実現に向けた取組が更に本格化していくことが想定されます。

市場動向～美容家電が好調、市場拡大が続く

美容家電市場は、コロナ禍でエステの代替としての「おうち美容」の需要増加等により大きく成長しています。2023年以降においても、マスクを外しての外出機会の増加や美容感度の高い層によるSNS発信を背景に一般消費者の間でも美容意識が高まったことから、単価・出荷台数共に好調に推移しています。また、今後も男性向け製品のラインアップ拡大や、円安によるインバウンド需要の回復を背景に市場拡大が続く見通しです。

図表1 家電市場推移

～世界市場はインドを中心に増加、国内は23年並みで推移



出所：グラフはGartner@リサーチを基に弊社作成。
Gartner, Semiconductors and Electronics Forecast Database, Worldwide, 1Q24 Update, Nolan Reilly et al., 28 March 2024 (世界民生用電子機器(白物・黒物家電等)=Consumer Electronics) Factory Production Units basis. GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.

出所：日本電機工業会、電子情報技術産業協会を基に弊社作成

図表2 世界の家電売上高上位10位(2023年度)

～中韓メーカーが上位を占める

順位	企業名	国	売上高(億円)	営業利益(億円)
1	美的集団	中国	64,227	7,349
2	サムスン電子	韓国	60,845	1,348
3	海爾集団	中国	51,915	3,453
4	LG電子	韓国	47,779	2,555
5	格力電器	中国	40,713	6,100
6	パナソニックHD	日本	34,944	1,216
7	ワールプूल	米国	27,367	1,599
8	ソニー	日本	24,537	1,874
9	四川长虹電器	中国	19,353	405
10	エレクトロラックス	スウェーデン	17,818	▲396

注：パナソニックHDはぐらし事業、ソニーはET&S、美的集団、サムスン電子、LG電子は白物家電、AV機器を含むセグメント売上高

出所：各社アナニュアルレポートを基に弊社作成

図表3 サーキュラーエコミーに向けた取組事例

～メーカー各社による取組が本格化

企業	内容
パナソニックHD	リサイクル業のリネットジャパンと提携し、不用になった家電の回収や、回収した製品の材料を用いたリサイクル品を製造する他、1年間保証を適用したりファーマッシュ品(検査済み再生品)を販売
三菱電機	使用済み家電製品のリサイクル工程で選別回収したプラスチックの種類を99%以上の精度で瞬時に識別する技術を開発。自社製品に再利用する「自己循環リサイクル」を展開
日立グローバルライフソリューションズ	再生プラスチックを質量比40%以上使用した掃除機を販売する他、不純物の混じった再生プラスチックの透明度を改善する技術を活用し、再生プラスチックの利用拡大に取組む

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成



9. 機械

業界動向

海外市場動向～北米は堅調も欧州・アジアの景気低迷を反映
 米国の堅調なインフラ投資等が下支えるかたちで、2023年度の建設機械出荷額は前年度並みの水準となりました。もっとも、中国の景気低迷や欧州の利上げに伴う投資抑制等が工作機械や産業機械の需要を押し下げたことから、2023年度全体では前年度を下回っており、市況の回復は2024年度第4四半期以降とみられます。

国内市場動向～火力発電設備の更新が寄与

半導体市場の低迷等を背景に投資の様子見が続き、2023年度の工作機械受注は前年度比で減少に転じました。しかしながら、災害復興等を背景に建設機械出荷額は前年度を上回った他、機械需要の7割を占める産業機械でも、資材不足により火力発電設備の更新が停滞した前年度の反動もあって、2023年度の受注額は前年度比で増加しました。2024年度は火力発電設備の反動減があるものの、継続的な省人化投資により前年度並みの水準となる見込みです。

今後の見通し

米中対立・米国大統領選挙の影響～機械メーカーにおける機会と脅威

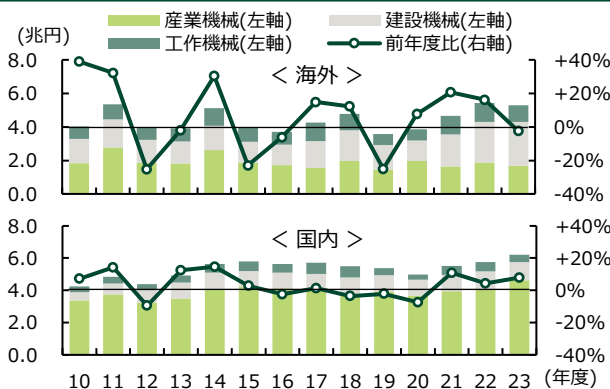
米国では、米中対立激化やコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱等を背景に、政府が国内製造業への投資を呼びかけるなか、米国や近隣国に工場を新設する動き(ニアショアリング^(注))が活発化しています。新たな設備投資は機械メーカーにとって収益機会となりますが、2024年11月に予定される大統領選挙で共和党が勝利した場合には、関税率の引き上げをはじめ保護主義的な政策が強まるおそれもあることから、米国向け輸出へのマイナス影響も懸念されます。
注：本拠地や最終消費力地理的に近い国や地域に事業・工場を移転すること

日本政府の新戦略案～国産旅客機への再挑戦

2024年3月、経済産業省は2035年以降を目途に、水素エネルギー等を活用した次世代の国産旅客機の開発を進める方針を明らかにしました。今後10年間で、官民合わせて5兆円を投資する計画で、海外企業を含む複数社での開発を想定しています。わが国にも多数の航空機部品メーカーが存在するなか、国産旅客機製造および関連産業における中長期的な投資拡大が期待される一方で、実績の限られる日本での次世代機開発のハードルは低くないとの声も聞かれるなど、今後の動向が注目されます。

図表1 機械受注・出荷額推移^(注)

～外需は値上げ・円安影響も前期並みに止まる



注：建設機械のみ出荷額

出所：日本工作機械工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会を基に弊行作成

図表2 世界業種売上高^(注)上位10社(2023年度)

～米日企業が上位に並ぶ(単位：兆円)

順位	企業名	業種	売上高
1	Caterpillar	建設機械	米 9.0
2	Deere & Co	建設機械	米 7.7
3	Robert Bosch	産業機械	独 4.8
4	小松製作所	建設機械	日 3.5
5	CNH Industrial	農業機械	英・蘭 3.1
6	クボタ	農業機械	日 2.6
7	豊田自動織機	産業車両	日 2.4
8	Honeywell International	航空宇宙	米 2.3
9	Stanley Black & Decker	工具	米 2.2
10	蘇美達(SUMEC)	産業機械	中 2.1

注：業種売上高は機械に関する売上高を指し全社売上高とは異なる
 出所：Bloombergを基に弊行作成

図表3 北米におけるニアショアリングの動向

～サプライチェーンの再編に伴う投資が活発化

年/月	企業名	内容
2024/4	米・Micron Technology	ニューヨーク州とアイダホ州に政府支援最大61.4億ドルの補助金を得て新工場を建設すると発表
2024/3	横浜ゴム	3.8億ドルを投じてメキシコに乗用車用タイヤの新工場を設立することを発表
2024/2	独・Volks Wagen	2022/10月に発表したメキシコのプエブラ工場に対する7億ドル超の投資に加え、約10億ドルの追加投資を発表
2023/3	米・Tesla	メキシコの北米市場輸出向けのEV製造工場の新設を公表

出所：JETRO資料、各社プレスリリースを基に弊行作成



10. 自動車

業界動向

市場動向～半導体不足解消等を背景に販売台数は回復

2023年の世界自動車販売台数は、サプライチェーン正常化に伴う繰越需要や半導体不足の解消等を背景として前年を上回る水準で推移し、通年では前年比+9.6%増の86.6百万台となりました。すべての地域において販売台数が前年対比増加していますが、中でも、搭載する電子デバイス数の多いモデルの構成比が高く、半導体不足の影響を強く受けていた日米欧での回復が目立ちました。

各社業績～生産台数の回復や円安を背景に増収増益

2023年度の国内乗用車メーカー各社(注)の業績については、半導体等の部品・部材不足解消による生産台数の回復に加え、海外を中心とした価格改定の効果や円安を追い風として、全社とも増収増益となりました。原材料価格や人件費等のコスト上昇圧力が強まるなかで複数社が過去最高益を計上する等、総じて好調な決算となりました。

注：トヨタ(ダイハツ含む)、ホンダ、日産、スズキ、SUBARU、マツダ、三菱自

今後の見通し

市場見通し～販売台数は拡大も、物価高騰等による下振れリスクに留意

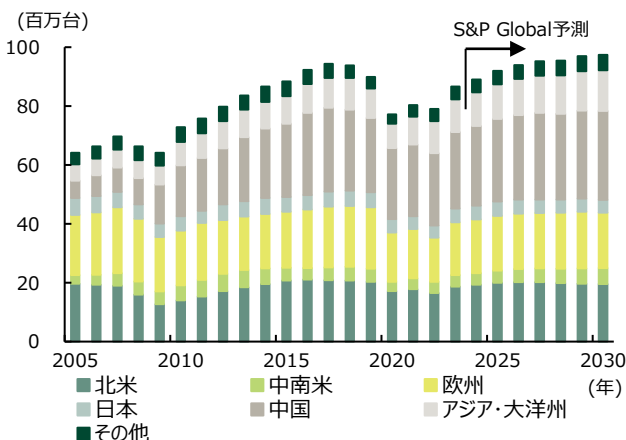
政府による買換需要を促進する施策が相次いで打ち出されている中国や、HEVを含む電動車の需要が旺盛な北米に牽引される格好で、2024年の自動車販売台数は89.1百万台と前年比+2.8%の増加が予測されています。もっとも、インフレの動向や各国の金利政策のほか、電動化に伴う車両価格の上昇などが消費者の購買力へ与える影響には留意が必要です。

BEV販売動向～販売台数は続伸する伸び率は鈍化

2023年のBEV販売台数は欧州・中国を中心に続伸し、世界全体での販売比率は12.8%(前年比+1.9%p)まで上昇しました。2024年も中国での根強い需要に牽引される格好でBEV販売台数は増加するとみられますが、欧米を中心として利便性の観点等からHEVやPHEVの需要が高まるなか、BEVの伸び率は鈍化する見込みです。また、2024年は米国大統領選挙や欧州議会選挙などが並ぶ「選挙イヤー」でもあるだけに、主要国における政治イベントがBEVの普及見通しに及ぼす影響が注目されます。

図表1 世界の新車販売台数動向

～半導体不足解消等を背景に23年は増加



図表2 世界の自動車販売台数上位10位(2023年)

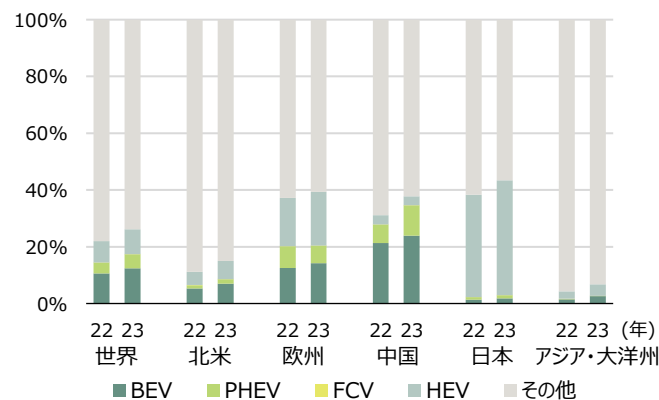
～各社販売台数が増加

順位	企業名	国	販売台数 (百万台)	前年比
1	トヨタ	日	10.9	+6.7%
2	VW	独	8.8	+9.9%
3	Hundai・Kia	韓	6.9	+5.4%
4	Renault・日産・三菱自	仏・日	6.2	+3.7%
5	Stellantis	蘭	6.1	+6.3%
6	GM (注)	米	4.9	+7.8%
7	ホンダ	日	4.0	+4.6%
8	Ford	米	4.0	+5.9%
9	スズキ	日	3.0	+2.7%
10	BYD	中	2.9	+58.6%
世界販売台数(総計)			86.6	+9.6%

注：上海通用五菱汽車除く

図表3 各地域のパートレイン別販売構成比(注)

～BEVの販売比率が増加



注：BEV:電気自動車、PHEV:プラグインハイブリッド車、FCV:燃料電池自動車、HEV:ハイブリッド車

出所：MarkLinesを基に弊社作成

出所：S&P Global Mobility("Includes content supplied by S&P Global Mobility; copyright ©S&P Global Mobility,2024. All right reserved")



11. 造船

業界動向

市場動向～足元受注は回復も先行きは不透明

サプライチェーンの混乱解消等を受けた海上荷動量の拡大および海運市況の回復を背景に、投資を手控えていた船主が発注再開に動いており、2023年の新造船受注量は前年比+17%の123百万DWTとなりました。また、海上荷動き量の増加に加え、親イラン武装組織が活動する紅海の回避による欧州-アジア航路の長距離化や、深刻な水不足を受けたパナマ運河の通航制限等が、船舶需給のタイト化要素として船主の市況観を支えているとみられます。

各社業績～船価改善と為替効果で業績回復の兆し

日系造船各社の2023年度の業績については、新造船価の上昇に伴って手持ち案件における採算の改善が進むなか、米ドル建ての外航船を主体とする造船所では円安効果も追い風となって、収益性の改善がみられます。

今後の見通し

新造船価の動向～船種を問わず上昇

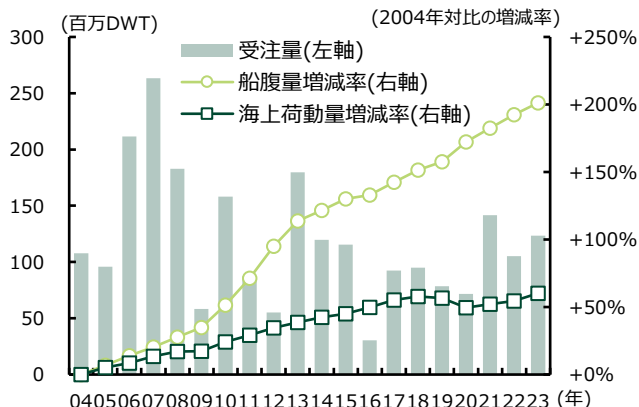
コロナ禍における物流網混乱や、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学要因を背景とした傭船料の上昇に加え、日中韓における船舶建造能力の不足と鋼材価格の高止まり等を受け、船種を問わず船価の上昇が続いています。今後についても、環境対応船の発注増加が見込まれるなか、船用機器調達を含めた建造コストが上昇すること、および重油燃料船に比べて建造期間が長期化すること等が船価に対する上昇圧力になるとみられ、高騰する船価が船主の発注戦略に与える影響が注目されます。

中国系造船会社の動向～建造能力の引き上げに向けた動き

増加しつつある新造船需要に対して、日系造船会社が生産性向上を企図した投資に動くなか、中国系造船会社では建造効率の改善にとどまらず、人員の増強や休眠工場の再稼働による建造能力の引き上げに向けた動きもみられます。日系造船会社の建造能力が不足するなか、中国系造船会社の建造品質の向上もあって、日系船主が従来は取引のなかった中国系造船会社へ新造船を発注する事例も出てきています。

図表1 世界の新造船受注量と船腹需給の推移

～足元受注は回復



図表2 世界の新造船竣工量上位10社(2023年)

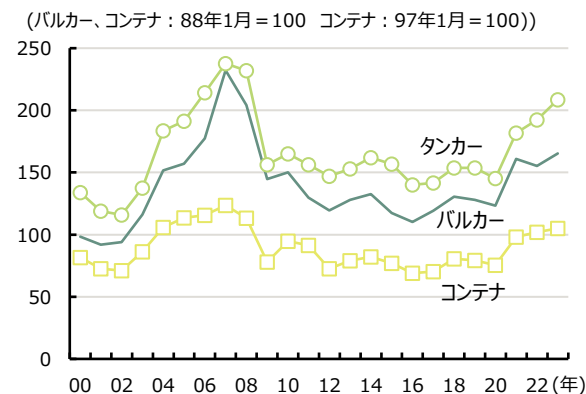
～中韓造船所が上位

	企業名		竣工量 (万DWT)	受注残 (万DWT)
1	中国船舶集団(新CSSC)	中	1,600	5,976
2	現代重工業G	韓	1,087	3,595
3	今治造船G	日	518	1,464
4	COSCO造船G	中	496	2,049
5	揚子江船業G	中	466	1,581
6	三星重工業G	韓	465	1,517
7	ハンファG	韓	400	1,314
8	江蘇新時代造船	中	369	1,391
9	ツネイシHD	日	297	996
10	大島造船所G	日	276	582

出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」を基に
発行作成

図表3 新造船価(各年12月末時点)の推移

～船種を問わず上昇





12. 通信

業界動向

国内市場動向～ARPU反転上昇に向けた取り組みに注目

固定通信市場は、家庭用インターネットの浸透で既に頭打ちの状態です。主力の移動体通信市場は、需要が一巡しているスマートフォン向け回線は既にピークアウトしているものの、IoTの進展に伴うM2M(注1)向け回線の需要増により、契約件数全体は増加傾向です。

一方、ARPU(注2)は、安価なM2M向け回線の増加により下落する中、各社が安価なサブブランドを提供開始した2021年以降下落幅は拡大。足元では各社がメインブランドへの集客を強化していることから、ようやく下げ止まりの兆しが見え始めています。今後は、中長期的には1人当たりデータ使用量の増加に伴い高単価な大容量プランへの移行が進むと期待されますが、短期的には安価なサブブランドへのユーザー流出は続くと考えられます。このため、各社はARPUの反転上昇に向けて、料金プランの改定や大容量プランの強化を進めていくものと想定されます。

注1：Machine-to-Machineの略。人が介在せず機械同士が相互に情報をやり取りすること
注2：加入件数1件あたりの月間通信料金

今後の見通し

非通信領域の強化～経済圏ビジネスでユーザーを囲い込み

国内移動体通信市場は既に成熟していることから、事業者は金融・小売等の非通信領域を強化し、事業多角化を進めています。NTTドコモは、2023年10月にマネックス証券、2024年3月にオリックス・クレジットを買収した他、2024年4月にはAmazonとポイント連携。KDDIは、2024年4月にローソンに出資した他、ソフトバンクは2023年11月にLYPプレミアムをリリースしグループ間連携を強化しています。今後も、各社はユーザー囲い込みに向けて非通信事業が活発化していくものとみられます。

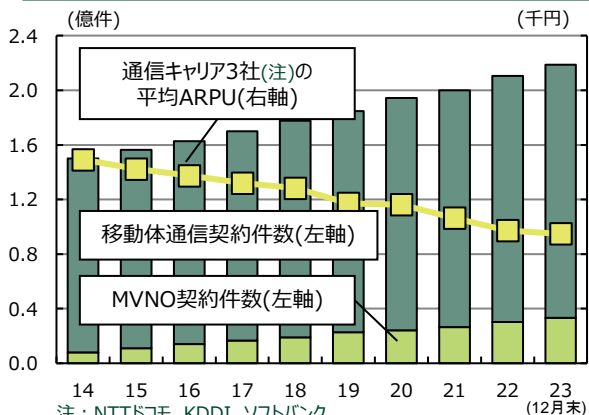
先端技術の研究開発～次世代通信や情報処理基盤の強化に向けた動き

AI普及とこれに伴うトラフィック増を背景に、各社の次世代通信開発やデータセンター投資が活発になるとみられます。データセンターに対しては、KDDIは2028年までに1,000億円、ソフトバンクも2025年までに1,500億円を投じ、何れも経産省による助成を受ける方針です。NTTはIOWN(注)構想実現に向けて研究開発を進める中、2024年1月に経産省が452億円の支援を発表しており、今後も官民連携での投資の加速が想定されます。

注：Innovative Optical and Wireless Networkの略。NTTが19年に発表したICTインフラ構想で、情報処理基盤を電子から光中心に転換し、高速大容量・低遅延での通信、計算リソースを実現する構想

図表1 国内移動体通信契約件数・ARPU推移

～契約件数は増加基調も、ARPU低下が継続



注：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク

出所：総務省、各社決算説明会資料を基に弊行作成

図表2 国内売上高上位企業(2023年度)

順位	企業名	主事業	売上高(億円)	営業利益(億円)
1	日本電信電話(うち移動通信事業)	固定移動体	133,746(61,400)	19,229(11,444)
2	ソフトバンク	固定移動体	60,840	8,761
3	KDDI	固定移動体CATV	57,540	9,616
4	楽天グループ(うち移動体通信事業)	移動体	20,713(3,646)	▲1,530(▲3,375)
5	TOKAIホールディングス	CATV	2,315	155
6	スカパーJSATホールディングス	衛星	1,219	265

出所：各社IR資料を基に弊行作成

図表3 非通信領域の強化

～非通信事業に関わる資本提携が活発化

企業名	年/月	内容
NTTドコモ	23/10	マネックス証券と資本業務提携
	24/3	オリックス・クレジットと資本業務提携
KDDI	24/4	Amazonと、dポイント及びAmazonプライムに関する協業開始
	24/4	ローソンに対するTOBが実現(三菱商事と共同経営)
ソフトバンク	22/10	ソフトバンクとZHD(現・LINEヤフー)がPayPayを連結子会社化
	23/11	Yahoo!プレミアムサービスを廃止しLYPプレミアムをリリース

出所：各社IR資料・プレスリリースを基に弊行作成



13. 海運(外航)

業界動向

今後の見通し

海外市場動向～足元の市況は全船種で堅調推移

コンテナ船の運賃は、荷動きの軟化や港湾・内陸混雑の緩和等を背景に、2022年8月以降急落し、コロナ禍前の水準まで下落しました。その後、2024年に入ってから、中東情勢の悪化を受けた航路の長距離化等により運賃は再び上昇しました。

バルカーは、世界的な滞船解消や荷動き減少に伴い傭船料の低迷が続いていたものの、パナマ/スエズ運河の迂回による航路の変更に加えて、アジアでの石炭・穀物需要の拡大を背景に、市況は持ち直しつつあります。

タンカーでは、2022年6月に市況が底打ちして以降、ロシアへの経済制裁等を受けて遠距離取引を中心に船腹需給のタイト化が続いており、市況は高水準を維持しています。

2大チョークポイントの動向～航海距離・日数長期化で市況に上昇圧力

海運業界では、気候変動や国際情勢の不安定化を受けて、海上貿易の要衝であるチョークポイントを巡る混乱が続いています。

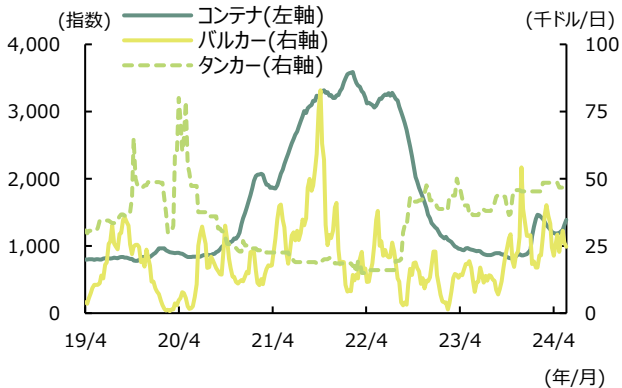
パナマ運河では、2023年5月以降、歴史的な干ばつが続いてガトゥン湖(注)の水位が低下したことから、通航可能隻数が大幅に減少しているほか、スエズ運河でも、イエメンの親イラン武装組織フーシによる船舶攻撃を受けて、各国の海運業者が航路の回避を余儀なくされています。このように、2大運河が同時に混乱を抱えるなか、代替ルートとして南アフリカ共和国の喜望峰を迂回する動きが広がり、航海距離・日数の長期化によって全船種で船腹需給が引き締まっていることから、運賃・傭船料には上昇圧力がかけられました。

今後、パナマ運河では雨季の到来とガトゥン湖の水位回復によって通航制限が緩和されるとの見方が広がる一方、スエズ運河では、中東の地政学リスクの先行き不透明感が強まっていることから、引き続き各船種における市況の動向には注視が必要です。

注：パナマ運河の中間に位置する湖。湖面の海拔が26mあり、1隻当たり約20万トンの水を使用して船舶を昇降する必要がある

図表1 海運市況の推移

～全船種で堅調推移



出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」を基に弊社作成

図表2 コンテナ船社の船腹量シェア (2024年4月)

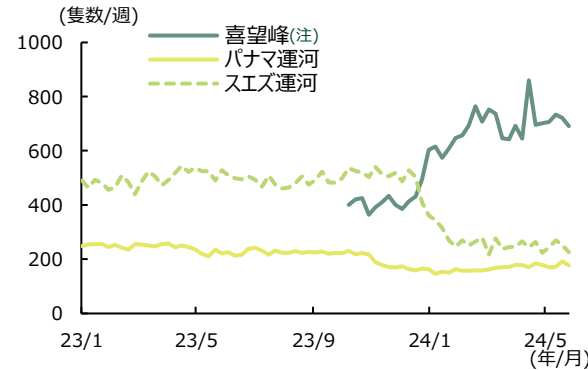
～ONE(注)のシェアがEvergreenを逆転

	企業名	シェア
1	MSC	スイス 19.8%
2	Maersk	デンマーク 14.5%
3	CMA CGM	フランス 12.6%
4	COSCO	中国 10.3%
5	Hapag-Lloyd	ドイツ 7.1%
6	Ocean Network Express	シンガポール 6.4%
7	Evergreen	台湾 5.7%
8	HMM	韓国 2.8%
9	Yang Ming	台湾 2.5%
10	ZIM	イスラエル 2.4%

注：Ocean Network Express：日本郵船、商船三井、川崎汽船が出資
出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」を基に弊社作成

図表3 各ルートにおける通航隻数 (2023年1月～)

～喜望峰ルートへの迂回が盛んに



注：取得可能な2023年10月以降のデータを表示
出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」を基に弊社作成



14. 空運

業界動向

今後の見通し

海外市場動向～回復が遅れていたアジアも堅調推移

世界の旅客需要は、2021年以降、欧米が先行する形で急速に回復した一方、アジアでは日本や中国において新型コロナウイルスの水際対策が長期化した影響で低迷が続きました。もっとも、2023年以降は、入国制限の緩和を契機に、アジアでも旅客需要が伸長したことから、コロナ禍前並みの水準まで回復しています。

国内市場動向～国内線・国際線とも概ね正常化

国内線は、2023年4月の水際政策完全撤廃に伴うレジャー需要の回復もあり、コロナ禍前を上回る水準で推移しています。

国際線については、2022年以降、国内線に遅れながら回復してきたなか、足元では円安の進行でインバウンド需要が好調に推移しており、コロナ禍前の水準に近づきつつあります。もっとも、本格的な回復には、伸び悩む日本人の海外旅行の回復がカギを握るとみられます。

旅客需要見通し～2024年の国際航空旅客数はコロナ禍前を上回る見込み

世界の旅客需要については、ウェブ会議の定着によってビジネス利用はコロナ禍前の水準には戻らないとみられるものの、レジャー需要の回復が牽引することにより、国際航空運送協会(IATA)では、2024年の国際旅客数は16.9億人とコロナ禍前(16.6億人)を上回るとの見方を示しています。

国内大手2社における国際線単価は大きく上昇～円安基調でインバウンド加速

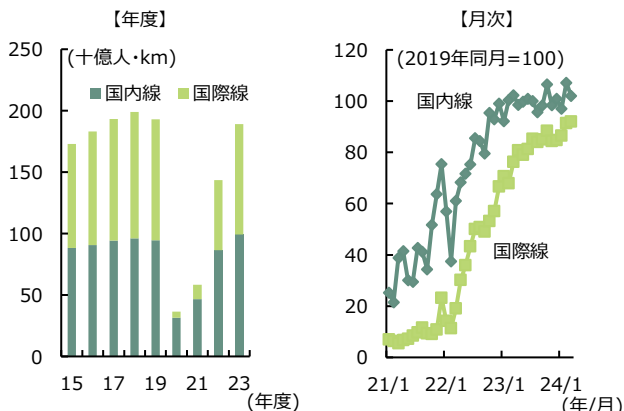
ANAホールディングス(以下、ANA)、及び、日本航空(以下、JAL)の2023年度における国際線のイールド(注)は、海外発便の旺盛な需要に加えて、中東情勢の緊迫化や産油国の自主減産を背景とした燃料価格上昇に伴う燃油サーチャージの高騰もあり、大幅に伸長しています。

今後については、旅客数の正常化に伴って、各社の国際線旅客便供給量は拡大が見込まれる一方、円安の定着を背景にインバウンド需要は強い状態が続くとみられることから、日本発着便はタイトな需給バランスに伴う高いイールドの継続が想定されます。

注：旅客1人を1キロ輸送した際に得る収入単価

図表1 日本の旅客需要(RPK)

～国内線・国際線とも概ね正常化



出所：国土交通省「航空輸送統計(年報及び速報)」を基に弊社作成

図表2 世界航空会社ランキング(注)

～中国勢のシェアが低下傾向

	企業名		シェア
1	American Airlines	米国	4.8%
2	Delta Air Airlines	米国	4.2%
3	Southwest Lines	米国	4.1%
4	Ryanair	アイルランド	3.9%
5	United Airlines	米国	3.6%
6	China Southern Airlines	中国	2.4%
7	China Eastern Airlines	中国	2.3%
8	IndiGo	インド	2.2%
9	easyJet	英国	1.9%
10	Air China	中国	1.9%
16	ANA	日本	1.0%

注：有効座席キロベース、2024年3月時点
出所：CAPA-Centre for Aviation and OAGを基に弊社作成

図表3 国内大手2社のイールド実績と予想(円)

～コロナ禍前比で大幅伸長

路線	ANA			JAL		
	2023年度	2019年度比	2024年度予想	2023年度	2019年度比	2024年度予想
全路線	17.7	+45%	16.6 (注)	16.7	+47%	17.5
対北米	17.4	+53%		18.2	+33%	
対欧州	20.6	+46%		23.1	+47%	
対中国	28.3	+52%		38.2	+49%	
対アジア(除中国)	16.4	+51%		18.6	+38%	

注：他社の国際線供給量増加影響等による需給バランス悪化を勘案し、イールドは前期比マイナスの予想
出所：各社プレスリリースを基に弊社作成



15. 陸運倉庫

業界動向

今後の見通し

国内市場動向～BtoB・BtoCともに荷動きは減少傾向

2023年度における営業・自家用合計の自動車貨物輸送量(BtoB)は、住宅着工戸数の減少等により建設関連貨物の荷動きが低調に推移したことから、前年度を下回りました。また、宅配便(BtoC)についても、物価高に伴う消費者の購買意欲低下を背景に需要が低迷するなか、取扱個数は減少トレンドに転じています。

大手10社業績～荷動き停滞・コスト増により減収減益

日系物流大手10社の2023年度業績(注)は、貨物取扱量が減少したほか、物流2024年問題(詳細後述)を受けた人件費・外注費等のコスト上昇分を価格転嫁で吸収することができず、大半の企業で減収減益を余儀なくされました。今後については、従来通りの輸配送は困難との声が多く聞かれるなか、人材確保・流出防止に向けた賃上げによる収益力の低下によって、淘汰・再編が加速していくとみられます。

注：NXHDとSBSHDは23/12月期通期決算

物流「2024年問題」～物流最適化と競争力向上に向けた再編機運の高まり

物流業界では、2024年4月からトラックドライバーの時間外労働に上限規制(年960時間)が適用されたことを受け、労働力不足の解消に向けた物流効率化への対応に迫られているほか、生産性向上を実現するための投資やコスト負担の増加に直面しています。

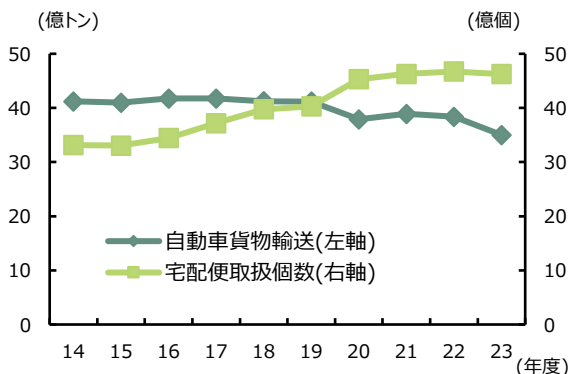
こうしたなか、物流各社は、共同配送や配送効率の向上に資する中継地点の新増設のほか、環境負荷低減にも繋がるモーダルシフト(注)に取組んでおり、従来の枠組みを超えた荷物の混載等、同業・異業種との連携を強化しています。2024年5月には、日本郵便グループとセイノーグループが長距離の幹線輸送における共同運行に向けた業務提携を発表する等、各社の事業戦略に注目が集まっています。

また、物流大手の一角であるロジスティード(旧日立物流、KKR傘下)は、人材の囲い込みと効率化を同時に実現すべく、2024年5月にアルプス物流の買収を公表しています。こうした動きは、業界内での再編が加速する兆しとみられ、今後も生き残りをかけた動きが活発化していくことが想定されます。

注：トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶への利用へと転換すること

図表1 荷動きの推移

～ BtoB・BtoCともに荷動きは減少傾向



出所：国土交通省「月例経済」「自動車輸送統計」を基に弊社作成

図表2 物流上場企業の2023年度業績

～荷動きの停滞・コスト増加により減収減益傾向

企業名	売上高 (億円)	前期比	当期利益 (億円)
1 日本郵便	33,237	-3.7%	72
2 NXHD	22,390	-14.5%	371
3 ヤマトHD	17,586	-2.3%	376
4 SGHD	13,169	-8.2%	583
5 センコー-GHD	7,784	+11.8%	159
6 セイノー-HD	6,428	+1.8%	146
7 山九	5,635	-2.7%	244
8 SBSHD	4,319	-5.2%	101
9 鴻池運輸	3,150	+1.0%	113
10 福山通運	2,876	-2.0%	78

出所：各社決算短信(日本郵便は日本郵政IR資料)を基に弊社作成

図表3 物流業界におけるM&A、アライアンス事例

～2024年問題を受けた再編機運の高まり

年月	企業名	内容
2024年5月	日本郵便グループ セイノーグループ	長距離の幹線輸送の共同運行を目的に業務提携を締結
2024年5月	ロジスティード (旧日立物流、KKR傘下)	輸送力の向上等を目的にアルプス物流を買収
2023年7月	センコー	長崎での輸配送ネットワーク強化を目的に長崎運送を買収
2023年6月	大和ハウス工業	ASEANでの低温物流参入を目的にストーバストHDを買収
2023年1月	安田倉庫	メディカル物流でのサービス向上を目的にエーザイ物流を買収

出所：各社ニュースリリースを基に弊社作成



16. 建設

業界動向

今後の見通し

国内市場の動向～官民ともに受注高は堅調に推移

2023年度の国内大手ゼネコン50社の国内受注高は、官民とも堅調に推移しました。民間工事では、首都圏の再開発やデータセンター等の大型工事を中心に引き合いが強く、資材価格・労務費の請負価格への転嫁も進んだ結果、前年比+7.7%と増加。また、官公庁工事についても、国土強靱化に向けて相応の公共投資が実施されたことから、同+15.7%増となりました。

国内事業者の動向～好採算案件への工事入替は途上

ゼネコン各社は、旺盛な建設需要を背景に選別受注を強化しているものの、手持工事の好採算案件への入替は然程進んでおらず、収益力は依然として低水準に止まっています。もっとも、2024年度以降は、選別受注や施主への価格交渉の進捗に応じて、各社の収益格差が広がっていくとみられます。

「2024年問題」への対応～官民ともに生産性向上への取り組みが加速

建設業では、2024年4月以降、働き方改革関連法案に伴う労働時間の上限規制が適用されたことを受けて、ゼネコン各社は4週8閉所(4週のうち8日の現場閉所)の実現に向けた施主との交渉や、BIM/CIM(注1)の活用等を通じた施工効率化を進めています。また、国土交通省は、2024年4月に「i-Construction2.0」を策定し、2040年度までに建設現場の3割の省人化(1.5倍の生産性向上)を目指す方針を打ち出したほか、働き手の処遇改善を目的とした建設業法(注2)の改正(2024年3月8日閣議決定)を進めており、今後は官民ともに生産性向上への取り組みが加速するとみられます。

選別受注の機運の高まり～旺盛な建設需要と労働力不足から取り組み強化

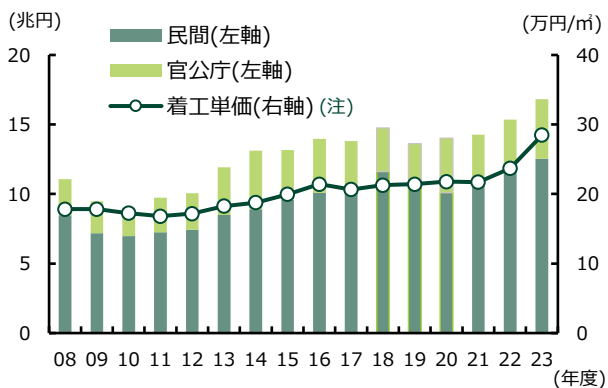
大型工事主体に建設投資意欲は依然旺盛な一方、2024年問題を受けて設備工事業者を中心に労働力不足が深刻化していることから、ゼネコン各社の手持工事は高水準で推移しています。こうしたなか、施工能力を踏まえた受注調整に舵を切る動きが増えており、適正工期の確保や利幅の厚い案件の選別受注を更に強化していくとみられます。

注1：計画から施工、維持管理を3次元モデルに連携させ、関係者間で情報共有することで、事業全体の効率化を図るシステム

注2：正式名称は、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」

図表1 大手50社国内工事受注高・建築着工単価

～受注高は資材高等により前年度を上回る水準



注：着工単価は直近3ヶ月分の平均値

出所：国土交通省「建築工事受注動態統計調査報告(大手50社調査)を基に弊行作成

図表2 ゼネコン売上高上位10社

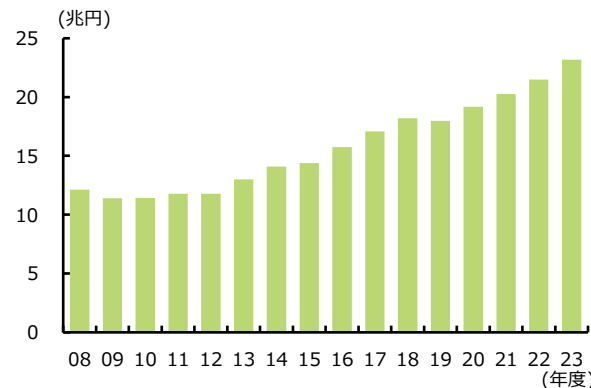
～営業利益は未だ低調な企業が目立つ

企業名	2024年度業績計画		
	売上高 (億円)	営業利益率 (%)	前期比 (%p)
1 鹿島建設	27,800	4.7	-0.4
2 大林組	25,100	3.7	+0.3
3 大成建設	19,900	4.4	+2.9
4 清水建設	18,000	2.3	+3.5
5 竹中工務店	15,625	1.9	-0.9
6 長谷工コーポレーション	11,800	6.9	+0.6
7 インフロニア・ホールディングス	8,399	7.0	+0.6
8 五洋建設	6,550	5.0	+0.2
9 戸田建設	6,000	5.0	+1.6
10 熊谷組	4,622	3.2	+0.4

出所：各社決算短信、プレスリリースを基に弊行作成

図表3 大手50社ゼネコン各社の手持工事高推移

～手持工事は高水準で推移



出所：国土交通省「建築工事受注動態統計調査報告(大手50社調査)を基に弊行作成



17. 不動産

業界動向

今後の見通し

国内市場動向(住宅)～住宅着工は減少傾向

2023年度の住宅着工戸数は、持家・分譲ともに建築費の高騰に伴う販売価格の上昇を受けて消費者の購買意欲が低迷しており、いずれも減少トレンドで推移しています。また、賃貸は建築コストの上昇を背景に投資回収期間が長期化しており、開発ハードルが高まっていることから、着工戸数の増加トレンドに歯止めがかかっています。

国内市場動向(オフィス)～空室率・賃料ともに改善の兆し

オフィスビル賃貸市場(東京都心5区)では、コロナ禍で在宅勤務が広がるなか、テナントのオフィス需要が減退したことに加え、2023年には大型物件の供給が重なり、賃料を引下げて空室を埋める動きが加速しました。もっとも、2023年度下期以降は、新規供給が一服したほか、コロナ禍の収束に伴う出社回帰の動きも追い風となり、空室率・賃料ともに改善の兆しがみられます。

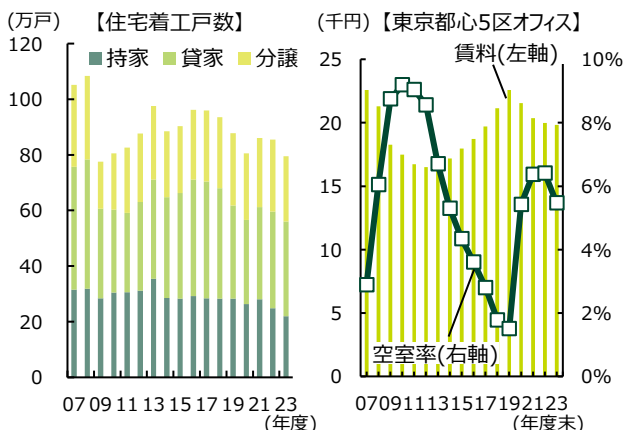
物流施設の市況見通し(東京圏)～新築物件はリーシング動向に要注意

国内物流施設のテナント需要はEC拡大等から堅調に推移しているものの、東京圏では新規物件の大量供給で需給バランスが悪化しているほか、建築コストの高騰により募集賃料が上昇していることから、空室率は上昇基調で推移しています。今後も、相応の新規供給が控えていることから、需給緩和の状態はしばらく続くとみられます。

海外事業強化の動き～米国中心に現地企業の買収が活発化

日本国内の住宅・非住宅市場は、生産年齢世代を中心に人口減少が加速することから将来的な縮小は不可避とみられます。こうしたなか、不動産各社では継続的な事業拡大を企図し、海外事業の基盤強化を活発化させています。2024年3月には、住友林業が米国子会社を通じて、フロリダ州で事業を展開する住宅メーカーのBiscayne Homes社から戸建分譲住宅事業を譲受したほか、2024年4月には、積水ハウスが7,000億円超で米国住宅メーカーのM.D.C. Holdings社を買収しました。今後も人口増加に伴い戸建需要の拡大が期待される米国でのM&Aは増加が見込まれるほか、米国以外の地域でも同様の動きが加速していくことも想定されます。

図表1 住宅着工戸数・東京都心5区オフィス募集賃料・空室率推移



出所：国土交通省「住宅着工統計」、三鬼商事「オフィスレポート」を基に弊行作成

図表2 国内総合ディベロッパー・戸建住宅開発の2023年度売上高上位4社

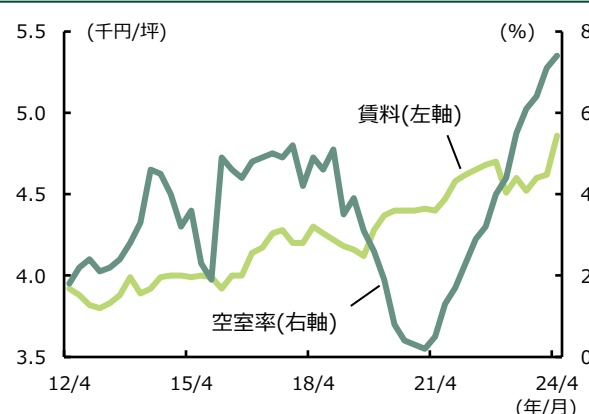
総合ディベロッパー・企業名		売上高	当期利益
1	三井不動産	23,833	2,246
2	三菱地所	15,047	1,684
3	東急不動産ホールディングス	11,030	646
4	住友不動産	9,677	1,772

戸建住宅開発・企業名		売上高	当期利益
1	大和ハウス工業	52,029	2,988
2	積水ハウス	31,072	2,023
3	住友林業	17,332	1,025
4	飯田グループホールディングス	14,392	349

出所：決算短信を基に弊行作成

図表3 物流施設の募集賃料・空室率推移

～新規供給が重なり空室率は上昇基調



出所：一五不動産「物流施設の賃貸マーケットに関する調査」を基に弊行作成



18. アパレル

業界動向

国内市場動向～販売チャネルによって回復に差がみられる

2023年度のアパレル関連市場は、新型コロナウイルスの感染収束に伴う回復が一段落したものの、円安や訪日中国人客の回復を背景としてインバウンド需要が急増して、百貨店チャネルの市場が大幅に回復しており、国内全体の市場は緩やかな増加傾向が続いています。

アパレル企業業績～増収増益を確保した企業が多くみられる

2023年度は、上記の市場回復やコスト増を受けた値引き販売の抑制に加えて、コロナ禍における大規模なリストラ策が奏功して、増収増益となった企業が多く見られます。また、売れ筋の価格帯については、物価高騰に伴う節約志向を捉えた低価格帯ブランドの販売が依然堅調な一方、足元ではインバウンド需要の取り込み等もあって、海外のラグジュアリーブランドを中心に高価格帯ブランドの販売が急増する等、二極化が進んでいる点が特徴となっています。

今後の見通し

今後の見通し～価格帯による需要の二極化への対応が重要

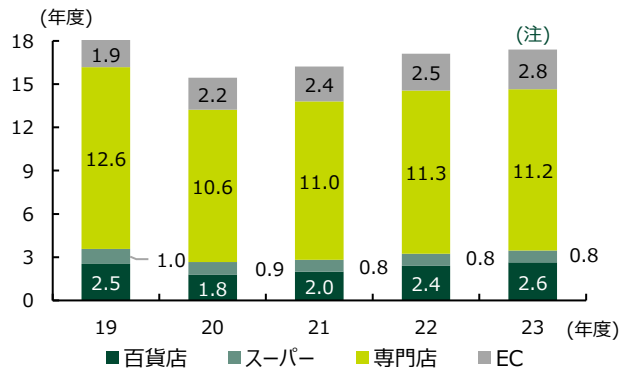
今後も、中国人を中心に訪日外国人客の増加が予想されるため、市場は緩やかに回復していくとみられます。もっとも、物価高を背景とした節約志向の高まり等により、低価格帯ブランドの需要シフトは堅調に推移するとみられる一方、上記のインバウンド需要の拡大により、引き続き高価格帯ブランドの販売が増加する等、価格帯による需要の二極化が進展するとみられ、アパレル各社は、こうした状況を踏まえて、価格帯でメリハリをつけたブランド戦略の推進等が益々重要になると考えられます。

アパレル生産拠点の脱中国加速～東南アジアへの移転や国内回帰の動き

従来、アパレルの生産は中国に依存していましたが、人件費の上昇や、コロナ禍のロックダウン等でサプライチェーンの安定供給に関するリスク意識が高まったことから、中国以外に生産拠点を移転する動きが加速するとみられます。所得水準が比較的低位な東南アジアに生産拠点を移転する動きがみられる他、為替リスク等を考慮して、国内生産への回帰を打ち出す先も出てきています。

図表1 チャネル別のアパレル関連市場規模の推移

～コロナ禍すぎるも力強さに欠ける



図表2 国内売上高上位10社(2023年度実績)

～前期比では増収、利益も確保の傾向

企業名	決算(年/月)	売上高(億円)	前期比(%)	営業利益(億円)
1 ファーストリテイリング	23/8	27,666	+20.2	(注1) 3,811
2 しまむら	24/2	6,351	+3.1	553
3 良品計画	23/8	5,814	+17.2	331
4 エーヒューマート	24/2	3,442	+18.7	557
5 アダストリア	24/2	2,756	+13.6	180
6 ワールド*	24/3	2,023	-5.6	(注2) 136
7 青山商事	24/3	1,937	+4.4	119
8 パルグループHD	24/2	1,925	+17.1	186
9 ワールドHD	24/2	1,896	+7.7	113
10 コールHD	24/3	1,872	-0.7	▲95

注1：IFRSに付、コア営業利益
注2：IFRSに付、コア営業利益。尚、決算期変更に伴って11ヶ月の変則決算
出所：各社有価証券報告書を基に弊社作成

図表3 生産拠点移転に関する各社取り組み事例

～生産地集中を解消する動きは鮮明に

企業名	内容
マツオカコーポレーション	▶ ベトナムを中心にASEAN諸国等に積極展開し、2025年度までに中国依存度を29%(⇔2021年度:50%)とする計画
アダストリア	▶ メインの生産地としてきた中国大陸からASEAN諸国等に分散化することで、生産地集中によるリスクの軽減を図る方針

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成



19. スーパー・ドラッグストア

業界動向

スーパー ～コロナ禍が収束しても、市場は拡大が続く
2023年度は、コロナ禍の特需の一部が剥落したものの、食品価格改定を受けた販売価格の引き上げもあって市場の拡大は続いています。損益については、食品価格改定を一定程度販売価格に転嫁してきたうえ、PB商品の販売注力もあって、粗利率を引き上げてきており、人件費や水道光熱費等のコスト負担が増加する中でも高い水準で収益性を維持できている先が多くみられます。

ドラッグストア ～コロナ特需を超える伸び率を記録

2023年度は、近年取扱を拡大している食品の値上げの他、インバウンドの増加等に伴う化粧品等の販売回復等により、市場規模は前年度比+8.9%の増加となっており、コロナ禍以前の成長ペースに回帰しています。2024年度も、渡航制限の緩和により中国人観光客数が回復する等、インバウンド需要が更に増加するとみられ、市場の成長は続く見通しです。

今後の見通し

スーパー ～収益性の低下に留意

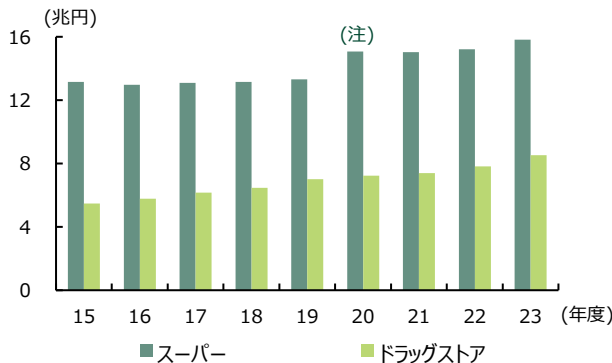
今後は、1人あたりの買上点数が減少傾向にある等、物価高騰に伴う節約志向が顕在化しつつあり、市場は緩やかな縮小に転じるとみられます。こうした中、更なる食品価格の引き上げに対して、従来の様な販売価格への転嫁は困難との声も多いうえ、人手不足を背景とする人件費負担の増大や水道光熱費の高騰等、販売管理費の負担も増していくとみられ、収益性の低下を余儀なくされる可能性が高い点には留意が必要です。

ドラッグストア ～業界トップ2が経営統合を発表、再編機運高まる

今後も更なるインバウンド需要の増加に加えて、調剤への注力や食品の商品ラインナップの拡充等により、市場規模は拡大していくとみられます。他方、アクティビストによる株主提案をきっかけとして、2024年2月ウエルシアHDとツルハHDが経営統合を発表する等、業界再編に拍車がかかっており、スケールメリットの拡大を狙った大手事業者同士の連携や、大手事業者による中堅・中小事業者の買収は今後も増加していくものとみられます。

図表1 スーパー・ドラッグストアの市場規模

～スーパー・ドラッグストア共に拡大



注：2020年3月分より調査対象事業者を変更
出所：経済産業省「商業動態統計」を基に弊行作成

図表2 食品スーパー・ドラッグストア売上高上位4社

(2023年度・国内ランキング)

食品スーパー企業名		営業収益	営業利益
1	ライフコーポレーション	8,097	241
2	U.S.M.H	7,067	69
3	ヤオコー	6,196	293
4	アークス	(注1) 5,916	168

ドラッグストア企業名		売上高	営業利益
1	ウエルシアHD	12,173	432
2	ツルハHD (注2)	10,330	472
3	マツキヨココカラ&カンパニー	10,225	757
4	コスモス薬品 (注2)	9,160	302

注1：アークスのみ売上高を記載 注2：2023年度業績予想
出所：各社IR資料を基に弊行作成

図表3 ドラッグストアの2024年以降の主な買収事例

～同業・食品スーパー・調剤薬局のM&Aが活発

時期 (年/月)	内容
2024/2	ウエルシアHDとツルハHDが経営統合を目指し、業務提携契約を締結
2024/2	サンドラッグが、関西を地盤にドラッグストアを展開するキンシ堂HDを買収
2024/3	クスリのアオキHDが、愛媛県で食品スーパーを展開するママイを買収
2024/4	マツモトキヨシHDが、東京都でドラッグストア・調剤薬局を展開するケイポートを買収
2024/8 (予定)	スギHDが、全国に調剤薬局を展開するI&Hを買収

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



20. 外食

業界動向

国内市場動向～人流活発化と値上げに伴う売上高回復

外食産業の売上高は、新型コロナウイルスの5類引き下げ以降の内需回復や、円安進行に伴うインバウンド需要の伸長、及び各種コスト増を踏まえた値上げ効果により、コロナ禍前の2019年度を上回る水準まで回復しています。但し、客数ベースで見れば、依然2019年度を僅かに下回る水準が継続しており、消費者のライフスタイルの変化やそれを促したコンビニ・スーパー等による中食商品のラインアップ拡充を受けて、一人当たりの外食機会は減少している可能性が指摘されます。

業績動向～コスト高騰も、多くの先で黒字確保

2023年度の大手中外食企業の業績については、インフレ影響により各種コストの高騰が継続したものの、商品の付加価値向上を伴う値上げや、歩留まりの改善、及び物流効率化等のコストカット施策を通じて、上位10社は全社が営業黒字を確保しており、2024年度計画においても堅調な業績推移を見込んでいます。

今後の見通し

短中期見通し～安易な値上げが客離れを引き起こす懸念

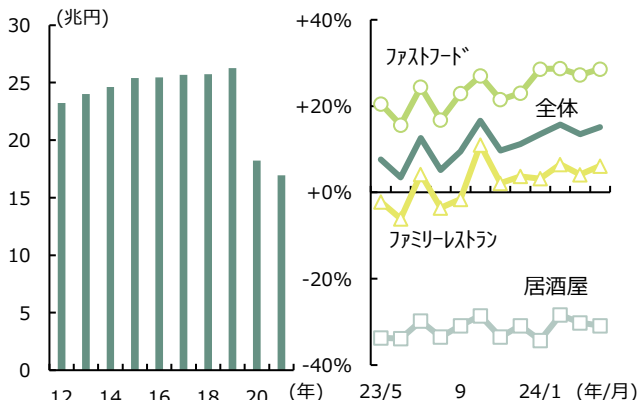
足元の外食需要は堅調に推移している一方、実質賃金のマイナスが継続する中で、消費者の生活防衛意識は高まりつつあり、今後は外食控えや相対的に低価格なスーパーの弁当・惣菜等への需要シフトが生じる懸念があります。一部ブランドでは、質の向上を伴わない安易な値上げにより客離れを引き起こす事例もみられることから、メニュー戦略やサービス面も含めた体験価値創出の巧拙が、各社の優勝劣敗を分ける鍵になります。

今後の戦略と方向性～海外市場の開拓、事業領域の多角化

人口減少や中食等の代替市場拡大に伴い、今後、国内外食市場の縮減は避けられない中で、成長機会を求める外食各社にとっては、①海外市場の開拓、②事業領域の多角化、等を企図した成長投資が不可欠となります。足元における各社の海外戦略において、従前進出が遅れていた中東等に自社ブランドを出店する動きや、クロスボーダーM&Aを通じて業容拡大を図る動きがみられます。また、事業領域の多角化として、中食需要の捕捉を企図した自社ブランドの冷凍食品販売や、給食事業といった既存事業の強みを活かせる領域へ進出する事例がみられ、今後の各社の動向に注目が集まります。

図表1 外食売上高の年次推移(左図)

/業態別売上高の2019年同月比(右図)



出所：(左)食の安全・安心財団「外食産業市場規模推移」
(右)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」を基に弊社作成

図表2 売上高上位10社(直近決算期実績)

～上位10社は全社が営業黒字を確保

順位	企業名	決算期	売上高 (億円)		営業利益(注) (億円)	
			前年比	前期比	前年比	前期比
1	ゼンショーHD	24/3	9,658	+1,858	537	+320
2	日本マクドナルドHD	23/12	3,820	+297	409	+71
3	すかいらーくHD	23/12	3,548	+511	164	+251
4	FOOD & LIFE COMPANIES	23/9	3,017	+204	151	+21
5	コロワイド	24/3	2,413	+205	87	+89
6	トリドールHD	24/3	2,320	+436	145	+75
7	くら寿司	23/10	2,114	+284	25	+36
8	吉野家HD	24/2	1,875	+194	80	+46
9	サイゼリヤ	23/8	1,832	+390	72	+68
10	クワイート・レストランツHD	24/2	1,458	+275	97	+78

注：IFRS適用先は「売上高・売上原価・販管費」にて算出
出所：各社有価証券報告書、決算短信を基に弊社作成

図表3 外食各社の成長戦略

～海外市場の開拓や事業領域の多角化に注力

企業名	内容
ゼンショーHD	【海外】23/9月に欧米でテイクアウト寿司チェーンを展開する英/Snow Foxを買収
トリドールHD	【海外】23/7月に欧州でピザチェーン展開する英/Fulham Shoreを買収。28年度までに海外4,000店舗を目指す
コロワイド	【海外】24/4月にドバイにおいて「牛角」1号店を出店。30年までに中東地域55店舗を目指す 【多角化】24/2月に病院向け給食受託事業を営むニクス社を買収
ロイヤルHD	【多角化】家庭向け冷凍食品販売を成長事業と位置付け、冷凍ミール「ロイヤルデリ」の拡販に注力

出所：各社ニュースリリース、決算説明資料を基に弊社作成



21. レジャー(旅行・ホテル)

業界動向

旅行業界～国内旅行の需要は堅調に推移

日本人の海外旅行は、円安等による割高感を背景として、2024年1～3月における日系主要旅行業者の取扱高が2019年同期比-25%に止まっています。一方で、2024/1～3月の国内旅行の消費額は、海外旅行から国内旅行への需要シフト等による旅行者数の回復に加えて、旺盛な需要を受けた宿泊費の上昇もあって、2019年同期比+10%程度と堅調に推移しています。この結果、国内大手の旅行事業の業績は、足元で増収増益となる等、回復に向かっています。

ホテル業界～インバウンドの恩恵を受けてRevPARは高水準

円安や訪日中国人客数の回復等、インバウンド需要の増加が牽引して、宿泊需要(延べ宿泊者数)はコロナ禍前を上回る水準で推移しています。加えて、客室単価も旺盛な需要を背景に上昇が続いており、この結果、2024/1～3月のRevPARは2019年同期比+16%程度の増加となっています。

今後の見通し

旅行需要～インバウンド需要が牽引する見通し

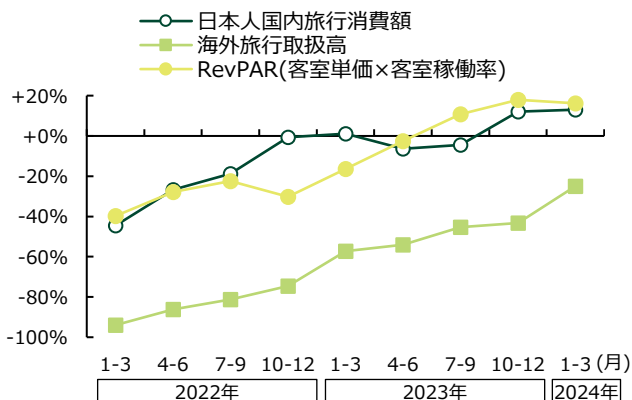
足元の円安傾向を踏まえれば、日本人の海外旅行の急回復は見込みがたい。国内旅行も、節約志向の高まりによる旅行控えも想定され、国内の旅行会社大手の業績回復は一服する可能性が高いとみられます。一方で、インバウンド(訪日旅行者数)については、2023年8月の日本向け団体旅行の解禁以降徐々に増加してきた中国からのインバウンドが引き続き回復していくことで、今後も増加傾向で推移する見通しです。

ホテルの需給動向～将来的な需給バランス悪化に備えて、体制整備が必要

今後も宿泊需要の増加が見込まれる反面、需要増を見越した宿泊施設の新設が想定され、供給過剰によるRevPARの低下や人材獲得競争の激化による収益性の低下が見込まれる点には留意が必要です。このため、ホテル事業者では、足元の好調な需要環境下においても、DX化やサービス内容の見直しにより必要な人手を減らしつつ、報酬水準の引き上げやフレキシブルな働き方の導入等の積極的な取り組みによって働き手を安定的に確保できる体制を整備する必要があります。

図表1 旅行・ホテル業界関連指標(2019年同期比)

～海外旅行は回復途上、RevPARは高水準



出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「主要旅行業者の旅行取扱状況」、「宿泊旅行統計」、総務省統計局「消費者物価指数」を基に弊庁作成

図表2 旅行・ホテル事業者ランキング

～旅行取扱高・ホテル軒数順の国内上位5社(注)

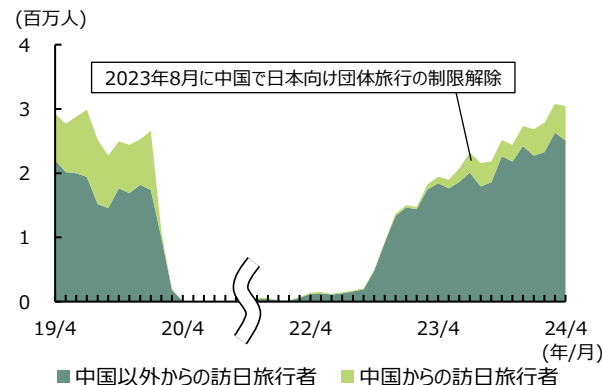
【旅行取扱高】		【ホテル軒数】		
旅行事業者	取扱高(億円)	ホテル事業者	軒数	客室(千室)
1 JTB	13,887	1 ルートインホテルズ	341	59
2 日本旅行	3,666	2 東横イン	335	71
3 KNT-CTホールディングス	3,239	3 アパホテルズ&リゾート	273	64
4 エイチ・アイ・エス	3,203	4 スーパーホテル	172	20
5 阪急交通社	2,722	5 マイステイズ・ホテル・マネジメント	151	22

注：旅行取扱高は2023年4月～2024年3月、ホテル軒数は2024年1月1日時点の業務提携先を含まない国内ホテルの軒数

出所：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、オータパブリケーションズ「月刊HOTERES」を基に弊庁作成

図表3 訪日外国人旅行者数(月次)

～2023年8月以降、中国からのインバウンドが回復



出所：日本政府観光局「訪日外客統計」を基に弊庁作成



22. 電力

業界動向

国内市場動向～電力需要は増加の見込み

国内電力需要は、節電・省エネ等の取組みによって減少トレンドで推移してきましたが、足元ではDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展に加えて、AI活用に必要なデータセンターや半導体工場の新設を背景に一転し、中長期的に拡大していくとみられています。

大手電力会社の業績～2023年度は期ズレ差益で好決算

2023年度の手電力会社10社の業績は、燃料価格下落に伴う期ズレ差益(注1)に加え、電気料金の値上げ、及び、販売価格への転嫁上限の引上げ(注2)により、各社とも大幅増益となりました。2024年度は、一部の電力会社が原子力発電所の再稼働による利益押し上げを計画していますが、期ズレ差益の大幅縮小により減益での着地が見込まれます。

注1：燃料費の変動は、販売単価に転嫁されるまでに通常3～5か月を要する
注2：燃料価格の変動を電気料金に転嫁する燃料費調整制度では、転嫁上限額が設定されているものの、ウクライナ侵攻等を背景に燃料価格が高騰したことから、経済産業大臣の認可を取得して引上げたもの

今後の見通し

第7次エネルギー基本計画の策定～脱炭素化と安定供給の両立に注目

経済産業省は、2024年5月より基本政策分科会を定例的に開催し、エネルギー政策の指針である「第7次エネルギー基本計画」の策定に着手、現行計画の改定に向けて、2024年度中をめどに素案を取りまとめる予定です。

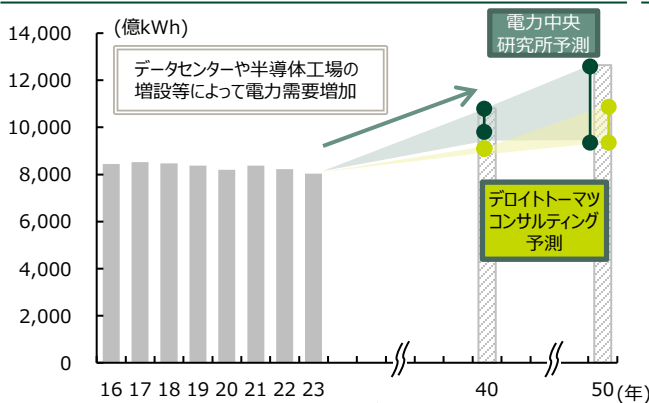
第6次計画(2021年策定)では、GHG削減目標(2030年度に2013年度比△46%削減)との整合を図り、再エネの活用に加えて原発再稼働を進めるとの目標が設定されました。もっとも、原発に対する安全審査や送配電網の整備に相応の時間とコストを要することから、現時点で達成の目途はついていない状況です。

また、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景にエネルギー安全保障上のリスクが高まるなか、中長期的には電化の進展に加え、電力需要の拡大が見込まれることから、安定供給の重要性も高まっています。

こうしたなか、第7次計画では、現行計画の期限より10年先となる2040年度を目標年とした、脱炭素化と安定供給の両立を目指すための電源構成が策定されるとみられ、この実現に向けた産業政策とエネルギー政策のそれぞれの動向に注目が集まっています。

図表1 国内電力需要の実績と見通し(注)

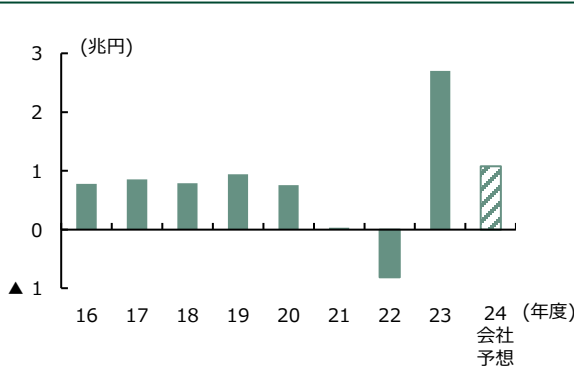
～電力需要は増加の見込み



注：需要端(電力の消費時点)の電力需要データを表示
出所：電力広域的運営推進機関「将来の電力供給シナリオに関する検討会」資料、「2024年度全国及び供給区域ごとの需要想定」を基に弊行作成

図表2 大手電力会社10社の合算経常利益(注)

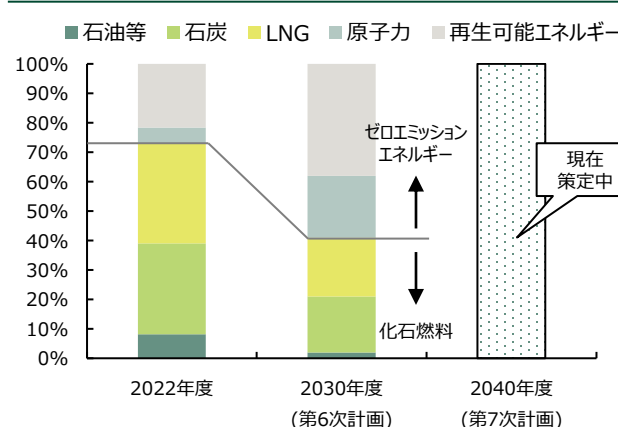
～2023年度は期ズレ差益で好決算



注：大手電力会社10社の連結ベース経常利益を合算。尚、東京電力ホールディングスの24年度予想は非開示につき、不算入
出所：各社有価証券報告書を基に弊行作成

図表3 日本の電源構成

～第7次計画は脱炭素化と安定供給の両立に注目



出所：経済産業省「第6次エネルギー基本計画」を基に弊行作成



23. 情報サービス

業界動向

国内市場動向～市場は堅調に推移

国内情報サービス産業の需要動向については、DX(注)の実現に向けた企業や政府・自治体による旺盛なIT投資が継続しています。足元ではインボイス制度や改正電子帳簿保存法等、制度改定に伴うシステム更新の需要に一服感がみられますが、依然拡大基調が続いています。

供給面では、システムエンジニア等のIT関連の人材不足が深刻化しており、こうした需給ギャップの拡大に伴い、システムソフトウェア開発単価は上昇傾向にあります。

このような需要拡大と単価上昇を受けて、足元の国内情報サービス市場は、過去最高水準を更新しています。

注：Digital Transformation：データやデジタル技術の活用により、製品・サービス、ビジネスモデル、組織体制・意識決定プロセス等を変革し、競争優位を確立すること

今後の見通し

IT人材不足～人材獲得競争は更に激化

今後はクラウドサービスやAIサービスの普及がドライバーとなり、市場成長は継続する見通しです。

ただし、供給面を支えるIT人材の不足は深刻さを増しており、需要拡大が続く中で、人材の供給ギャップは更に拡大していくことが予想されます。

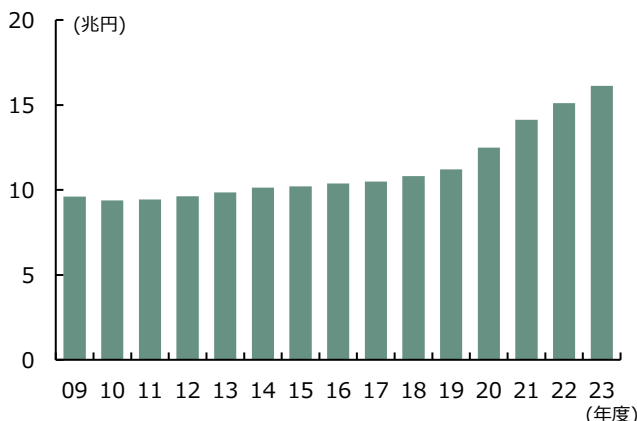
また、人材不足の拡大は、案件単価の上昇につながる一方、人材獲得競争の激化が懸念されます。受託開発事業者の一部では、人件費や採用費、外注費の増加が収益を下押しするケースがみられ、収益環境が厳しくなる懸念があります。

米巨大ITの大規模投資計画～日本のクラウド・AI基盤強化を狙う

Microsoft等の米巨大ITが続々と日本への大規模投資を発表し、各社の計画骨子として、クラウド・AI基盤強化に加えて、人材育成に注力し、日本の旺盛なIT需要への対応高度化を図るものとなっています。これらをドライバーに、国内市場の更なる成長や、IT人材不足の解決の一助となることが期待されます。

図表1 国内情報サービス売上高推移

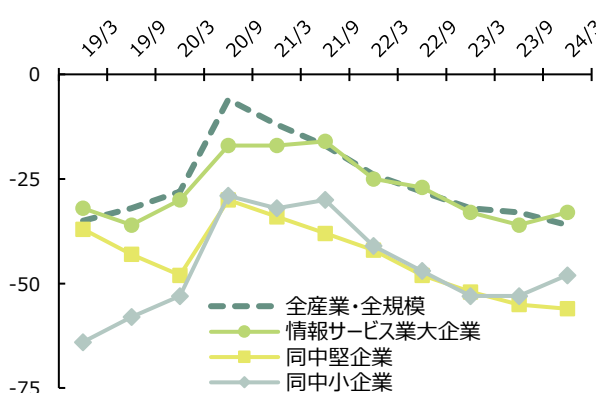
～国内情報サービス市場は堅調に推移



出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」を基に弊社作成

図表2 情報サービス業 雇用人員DI

～IT人材の不足が依然深刻な状況



出所：日本銀行「日銀短観」を基に弊社作成

図表3 米大手ITによる日本への投資計画

～国内市場の成長ドライバーとなる見通し

社名	投資規模	概要
Microsoft	29億米ドル (今後2年間)	クラウド・AI基盤強化 300万人を対象にAI関連人材の育成
AWS (Amazon)	2.3兆円 (今後3年間)	クラウドインフラの需要拡大に対応 年間平均3万人以上の雇用を支える
Oracle	80億米ドル (今後10年間)	日本国内におけるクラウド・AIインフラの需要拡大に対応

出所：各社プレスリリースを基に弊社作成

産業天気図

業種	景況感		業種	景況感		業種	景況感		業種	景況感	
	23年度実績	24年度予測		23年度実績	24年度予測		23年度実績	24年度予測		23年度実績	24年度予測
1 鉄鋼			7 電子部品・ 半導体			13 海運 (外航)			19 スーパー・ド ラッグストア		
2 オイル・ガス			8 家電			14 空運			20 外食		
3 石油化学			9 機械			15 陸運倉庫			21 レジャー (旅行・ホテル)		
4 紙パルプ			10 自動車			16 建設			22 電力		
5 医薬品			11 造船			17 不動産			23 情報 サービス		
6 食品			12 通信			18 アパレル			凡例 不況 ← → 好況		